

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1449

2024/25年 冬号

特集 初の女性大統領が率いるメキシコ その課題と展望

- ロペス・オ布拉ドール政権6年間の評価 —その成果と残された課題
- シェインバウム大統領の素顔と直面する課題
- シェインバウム政権の外交
- 再来するゲームチェンジャー? —シェインバウム新政権、トランプ2.0に備える「バヒオ」地区
- メキシコの治安と麻薬対策の現状と課題
- 日墨関係の現状と今後の展望 一日墨米新政権下での可能性と課題

ラテンアメリカ協会提言「今こそ中南米の重要性を再認識し関係強化を図れ」

報告 第10回インターナショナル・ダイアログ(IAD)・ラテンアメリカ協会共催セミナー

ラテンアメリカ時事解説

- 議長国ペルーの視点から見たAPEC
- G20リオデジャネイロ・サミットの成果 —議長国ブラジルの視点から
- ウルグアイ大統領選挙 一野党候補勝利の背景
- 非民主化が進む国における開発援助 —エルサルバドルを事例に
- 地政学リスクに基づくコスタリカの対米関係と半導体産業

連載・読み物

- 随想、図書案内
- ほか



ラテンアメリカ協会提言「今こそ中南米の重要性を再認識し関係強化を図れ」 2

特集 初の女性大統領が率いるメキシコ その課題と展望

ロペス・オブラドール政権6年間の評価－その成果と残された課題

高橋百合子（早稲田大学准教授） 5

シェインバウム大統領の素顔と直面する課題 内山直子（東京外国语大学准教授） 9

シェインバウム政権の外交 ロメロ・イサミ（帯広畜産大学准教授） 12

再来するゲームチェンジャー？－シェインバウム新政権、トランプ2.0に備える「バヒオ」地区
Adolfo Laborde Carranco（メキシコ経済省前駐日代表、CIDE教授）

林和宏（京都外国语大学ラテンアメリカ研究センター客員研究員） 15

メキシコの治安と麻薬対策の現状と課題 馬場香織（北海道大学大学院准教授） 19

日墨関係の現状と今後の展望－日墨新政権下での可能性と課題 本清耕造（在メキシコ大使） 22

報告 第10回インターナショナル・ダイアログ（IAD）・ラテンアメリカ協会共催セミナー

「エネルギー転換と重要鉱物供給におけるラテンアメリカ・日米協力の強化」

ホワイト和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー） 26

ラテンアメリカ時事解説

議長国ペルーの視点から見たAPEC 山倉良輔（在ペル大使館参事官） 30

G20リオデジャネイロ・サミットの成果－議長国ブラジルの視点から 根本和幸（在ブラジル大使館一等書記官）／佐藤椋（同専門調査員） 34

ウルグアイ大統領選挙－野党候補勝利の背景 坂本有紀（在ウルグアイ大使館専門調査員） 38

非民主化が進む国における開発援助－エルサルバドルを事例に 名井弘美（JICAエルサルバドル事務所所長） 42

地政学リスクに基づくコスタリカの対米関係と半導体産業 古谷幸暉（在コスタリカ大使館専門調査員） 46

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

天然香料資源の開発から始まった高砂香料のラテンアメリカ事業

木林孝之（高砂香料工業執行役員／米州地域担当） 50

開発協力の現場から

目指せ、アマゾン違法伐採ゼロ！－先進技術で違法伐採に挑む

小此木宏明（IBAMA MORIプロジェクトチーフアドバイザー） 53

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

ニアショアリングの動向とメキシコ新政権の課題 中島伸浩（ジェトロメキシコ事務所長） 57

ラテンアメリカ隨想

イシプラス（石川島ブラジル造船所）が生まれた時代の記憶

富田宏（ラテンアメリカ協会顧問、イー・アール・エム日本パートナー） 61

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口伸明（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長） 66

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井敏浩

砂糖のグローバル・イシャー－植民地時代から現代まで 8／見て、読んで楽しむ世界の料理 365日 18／ベリーズを知るための60章（エリア・スタディーズ212）33／奴隸制廃止の世紀1793-1888 37／フリーダ・カーロ作品集41／ブラジルが世界を動かす－南米の経済大国はいま 45／世界を支配するアリの生存戦略 49／キング・タビー－ダブルの創始者、そしてレゲエの中心にいた男 60／日本人が移民だったころ 65／何もない僕が海の向こうで起業したら、成功した。一人生を変える「冒険の書」65



■表紙写真

2024年10月1日にメキシコ市で行われたクラウディア・シェインバウム大統領の就任式の模様
提供：駐日メキシコ大使館

■挿絵

制作・提供：野口忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカ協会提言

「今こそ中南米の重要性を再認識し関係強化を図れ」

2024年11月、ラテンアメリカ協会は、日本とラテンアメリカ・カリブ諸国（中南米）との関係強化に向けて「今こそ中南米の重要性を再認識し関係強化を図れ」と題する提言を取りまとめましたので、その全文を以下通り紹介します。

この提言は、12月26日、岩屋毅外務大臣に佐々木幹夫ラテンアメリカ協会会長より手交されましたが、広く経済界や学界など関係方面と共有することにより、オールジャパンによる中南米との関係強化に資することが期待されています。

はじめに

- 第二次世界大戦後の世界を支えてきた国際秩序は、ウクライナや中東での戦争、力による「法の支配」への挑戦、自国第一主義の台頭などにより大きく揺らいでいる。気候変動に代表される地球規模課題が現実化するとともに、人工知能などの技術革新は政治社会の構造を変え、安全保障の裾野も経済分野に拡大している。
- こうした中で、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を擁護する先進民主主義国と権威主義的国家との間にあって、いわゆるグローバル・サウスと称される国々の動向が重要性を増してきている。中南米諸国は、その中でも重要な一角を占める存在である。
- 中南米諸国は、日本にとって太平洋を挟んだ隣人であり、日系人の活躍や経済的な繋がりから、伝統的に良好な関係にある。また、地理的にも体制的にも米国に近く、大きなポテンシャルを有する中南米は、日本にとって欠かすことのできない重要なパートナーである。
- しかしながら、日本と中南米の関係は、中南米における80年代の「失われた10年」と、その後の日本経済の停滞等により、貿易・投資は足踏み状態が続き、日本のプレゼンスは低下。その一方で、中南米における中国の存在感は増大した。
- 近年、主として外交面で日本のプレゼンスを取り戻す努力が積み重ねられてきているが、途半ばである。今こそ、オールジャパンで中南米の重要性を再認識し、日本との関係を再び活性化していくことが求められている。
- ラテンアメリカ協会は、1958年以来60年余りにわたって産官学の結節点として日本と中南米の関係強化に取り組んできた。日本、そして世界が岐路

を迎えた今、中長期的に重要性を増す中南米との関係がより一層強化されることを期待し、本提言を取りまとめた。



岩屋外務大臣への提言の手交（外務省提供）

中南米を捉えるための視点：

大きなポテンシャルを有する重要なパートナー

- 中南米の人口はASEANとほぼ同じ6.5億人であるが、GDPは6.6兆ドル、1人あたりでは9,500ドルとASEANの2倍近くである。この20年間で約3倍になり、今後も着実な成長が見込まれる。
- アマゾン地域が「地球の肺」と言われることに象徴されるように、中南米には環境問題をはじめとする地球規模の課題を解決するための要素が揃っており、SDGsの推進にとって重要な地域。リチウムなどのレアメタルや食料の供給地でもあり、日本の経済安全保障にとって欠かすことのできない地域である。
- 中南米諸国は、民主主義と法の支配という基本的価値観を共有しており、日本に対する好感度も高く、紛争や内戦もない。

中南米外交イニシアティブの更なる展開

中南米に対する日本政府の搖るぎないコミットメントは、産官学を挙げて中南米との関係強化に取り組むための大前提である。これまで、総理が中南米を訪問した機会を捉えて中南米ビジョンが表明され、内外で高く評価されてきた。新内閣においても、積極的な対中南米外交を展開し、時宜を捉えて日本としてのビジョンを提示することが望まれる。日本政府として、あらゆる機会を捉えてハイレベルで中南米に足を運び、積極的な取り組みを継続・強化することを基礎として、以下のようなオールジャパンの方策を講じていくことを提言する。

具体的な方策：4つの柱

1. 人的交流の強化

～人材育成と人的交流に携わる皆様へ～

地理的な遠さや情報不足を乗り越えるためには、現地に足を運び、人ととの付き合いを通じて「顔が見える関係」を築くことが重要であるとの観点から、以下の取り組みを進める。

(1) 人材の育成

中長期的視点に立って、地域に詳しく、スペイン語・ポルトガル語を使える人材を継続的に育成していくため、以下の取り組みを進める。

①企業、官公庁において、中期的な視点で中南米に通じた人材を育成し活用する。

②大学における中南米地域研究やスペイン語教育を拡充する。

③交換留学やインターンプログラムの拡充、特に「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」は半世紀以上の長期にわたって成果を挙げてきており、同様のプログラムを他の主要国との間でも実施する。

④日本と中南米間における大学間の交流や大学院レベルでの学術協力を、長期的な視野に立って推進する。

(2) ハイレベルでの往来の拡充

官民ともに、トップが現地を訪れるることは組織全体のマインドを変える。「中南米イヤー」の本年は総理、外相が中南米を訪問し、経済ミッションも同行。この秋にはG20、APECの会議が予定されている。これをゴールとすることなく、官民双方で切れ目ない要人往来を継続していく。周年行事の活用や、中南米地域を対象としたビジネス・フォーラムを官民一体で開催することは、他国に比して頻度が低いハ

イレベルでの中南米訪問にもつながる。

(3) 重層的な往来の推進

実務レベルにおいても、産学官それぞれの分野で顔を合わせる機会を拡充していく。また、シンクタンクの活動等を通じて、トラック2（民間有識者間）及びトラック1.5（官民参加者間）協議を活発化させる。

(4) 日系社会・日系人との連携の強化

中南米の日系社会や日系人のネットワークは日本にとって貴重な資産であり、広報やビジネス展開を含む多角的な観点から連携の強化を図る。

2. 新しいビジネスの展開

～グローバルにビジネスを展開される皆様へ～

伝統的なプラント・プロジェクト案件やトレーディングだけでは限界がある。外食産業や小売業などのサービス業に関連した新しいビジネスに高いポテンシャルがある。また、ヘルスケアやIT人材育成の分野で域内展開を始めた日本のスタートアップもある。エネルギー移行や防災に関連する事業も有望であり、グッド・プラクティスに学び、新しい分野でのビジネス展開を促していく。

(1) 産官学一体での日本ブランドの売り込み

各企業において、中南米地域を面で捉え、地域を統括する担当部局を復活・拡充していく。ビジネス展開に当たっては、在外公館をはじめとする関連機関も巻き込んで、産官学一体で日本ブランドの売り込みを推進する。

(2) ビジネス展開の支援

JICAの海外投融資や官民ファンドによる資金面での支援に加え、JICA、JETROによるスタートアップ支援プログラムやJICAのシニア・ボランティア制度等を通じて、新しいビジネスの展開を資金とノウハウの両面から後押しする。その際、各種の支援プログラムの連携による効果的な活用を図る。

(3) 中南米企業の日本における事業展開の促進

中南米ではITを活用したスタートアップが数多く育っており、日本に進出している企業もある。中南米の企業や高度人材の日本への参入を促すことは、日本経済の活性化にも資する。

(4) ビジネス環境の整備

メルコスールとのEPA交渉開始、コロンビアとのEPA交渉促進を始めとして、EPA/FTA協定や投資協定の締結、CPTTPの拡大を推進することにより、企業が長期的に腰を据えて投資・事業活動を行うこ

とができる環境を整備していく。

3. 地球規模課題の解決に向けて共に歩む ～政策決定や国際協力に携わる皆様へ～

中南米は、気候変動、エネルギー移行、食料問題等の地球規模課題の解決において鍵を握る地域である。中南米との協力は、世界の持続可能な発展のみならず、日本の経済安全保障にもつながるとの観点から、以下の協力を進めていく。

(1) 日本企業の取り組みの支援

エネルギー移行に関して日本企業が有する技術の活用、レアメタルの確保や食料の安定供給等に向けたサプライチェーンの強化・確保のために官民連携して取り組む。その際、国際協力銀行（JBIC）、JICA、日本貿易保険（NEXI）、JETRO や JOGMEC 等の機関が有する資金スキームやネットワークを有機的に活用して日本企業を支援する。

(2) ODA の戦略的活用

地球規模課題の解決や、日本の経済安全保障に資するような分野においては、相手国の所得水準に捉われることなく、ODA のツールを積極的に用いて日本の強みをアピールしていく。

(3) 価値外交の推進

法の支配と自由貿易の推進が経済成長につながるという、自由で開かれた世界の考え方に基づく外交を官民一体となって推進する。

4. 的確な情報を通じて中南米を再認識する

～情報発信・研究活動に携わる皆様へ～

中南米を「再認識」し、関係を活性化するためには、古いステレオタイプのイメージにとらわれない正しい情報が伝わることが不可欠である。中南米の実像を正しく認識できるような、的確な情報発信と共有を可能とするための取り組みを進める。

(1) 中南米に関するニュースの拡充

事件やスポーツだけではなく、中南米の経済社会の状況が幅広く報道されることが正しい理解につながる。こうした観点から、報道機関の中南米に関する体制強化とカバレッジの拡大を促す。

(2) シンクタンクの強化等を通じた情報発信の拡充

中南米に関する研究・分析は事業展開や外交にとって不可欠であり、関連する機関の体制拡充と連携強化を図る。

(3) 対外発信の拡充

歴史のある現地の日系人ネットワークの活用をはじめ、対外発信を拡充する。最大の日系人コミュニティが存するサンパウロに置かれたジャパン・ハウスの活動はそのモデルとなる。また、在留日系人等を通じて日本側の中南米地域に対する認識を深めることも重要である。

(4) 面的把握の必要性

スペイン語、カトリックという共通性や、域内における人やモノの流動性が高まっていることに鑑みれば、中南米地域を一体として面的に捉えることが必要である。ビジネスは中南米域内における横展開、さらには北米・中南米を一体とした米州全域での展開を視野に入れている。在外公館を中心とする官公庁においても、地域としての付き合いを意識することが必要である。この点、経済広域担当官の設置はその一歩となるものであり、中南米地域への早期展開を望む。

結 語

日本にとって、中南米地域はこれからの時代を共に歩むパートナーである。今回提示した4つの柱を軸として、中南米地域を再認識し未来に向けて関係を活性化していくことが必要である。

ラテンアメリカ協会としても、産官学を繋ぐネットワークを活かし、日本と中南米の関係強化に一層貢献していきたい。

初の女性大統領が率いるメキシコ その課題と展望

メキシコでは、2024年10月、メキシコ史上初の女性大統領、クラウディア・シェインバウム・パルド大統領が就任し新政権がスタート。本特集では、前任のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領の6年間の政権の評価を行ったうえで、シェインバウム政権が直面する課題と今後の展望について、政治、外交、経済、治安対策、日本との関係等の多方面から分析します。

ロペス・オブラドール政権6年間の評価 —その成果と残された課題



高橋 百合子（早稲田大学准教授）

はじめに

メキシコでは2024年6月2日に実施された連邦選挙では、国家再生運動（MORENA）、労働党（PT）、緑の党（PVEM）から構成される与党連合「歴史を作り続けよう」が圧勝した。これにより、ロペス・オブラドール（AMLO）大統領政権が実現を目指した「第4の変革」は、AMLOの忠実な腹心とみなされるクラウディア・シェインバウム率いる次期政権へと引き継がれることとなった。

AMLOが掲げた「第4の変革」とは、19世紀初頭のメキシコ独立、19世紀半ばの自由主義改革（レフォルマ）、20世紀初頭のメキシコ革命以来続いた体制からの大変革であり、とりわけ、1980年代以降に進められた新自由主義にもとづく政策を抜本的に見直し、より人民主義もしくは社会主义的な政策への変換である（内山 2020; 豊田 2019）。「第4の変革」を目指すものは、治安の改善、貧困・格差の是正、既得権益を享受するエリートによる汚職撲滅であり、緊縮財政を敷くことにより財源を確保し、汚職の撲滅と貧困層へ利益をもたらす社会政策の拡充を目指す。AMLOは、2018年12月1日の大統領就任演説で、こうした目標を実現するための「100の約束」に取

り組むことを宣言した。こうした約束の79項目が、就任から一年以内に実現されたことが、第1次政府年次報告書に述べられている（内山 2020）。さらに、シェインバウムは、「第4の変革」を深化させるため、変革の「2階部分」を建設することを宣言した。

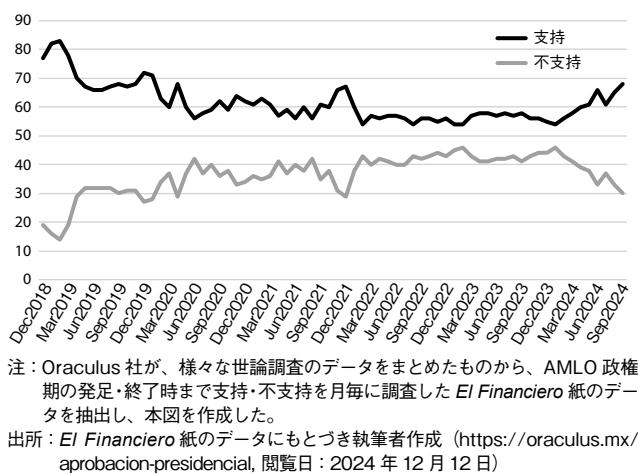
それでは、AMLO政権の実績は、メキシコの人々からどのように評価されているのだろうか。「第4の変革」の実現に向けて、AMLOは実際に、どのような政策を行ったのであろうか。そして、どのような課題が、残されているのだろうか。本稿は、AMLO政権が2019年7月に発表した「国家開発計画2019-2024」、および2024年9月1日に発表された第6次政府年次報告書を参照しつつ、AMLO政権の成果と課題について考察する。

AMLO政権への支持率の推移

図1は、AMLO政権に対する支持・不支持の変化を、政権が発足した2018年12月から、終了した2024年9月までの期間について表したものである。政権発足直後には、80%を超える高い支持率を記録した後、政権半ばには支持が50%台まで低下したものの、一貫して支持が不支持を上回っている。さらに、政権

末期に向けて支持率は再び上昇し、退陣時の支持率は68%と高い水準であった。さらに、2024年6月の大統領選挙では、AMLOの政策方針を引き継ぐシェインバウムが、2018年大統領選挙でのAMLOの得票率(53.19%)を上回る59%の票を得て大勝したことから、国民の半数以上がAMLO政権の実績を高く評価していることが推測される。こうしたAMLOに好意的な世論は、最低賃金の大幅な引き上げや社会政策の拡充といった、国民の40%を占める貧困層に広く行き渡る政策に対する評価を反映しているといえよう。その一方で、賃金の大幅な引き上げは経営者にとっては採算に響くため(林2024)、政権に対する評価は異なる可能性がある。

図1 AMLO政権に対する支持・不支持率の推移
(2018年12月-2024年9月、%)

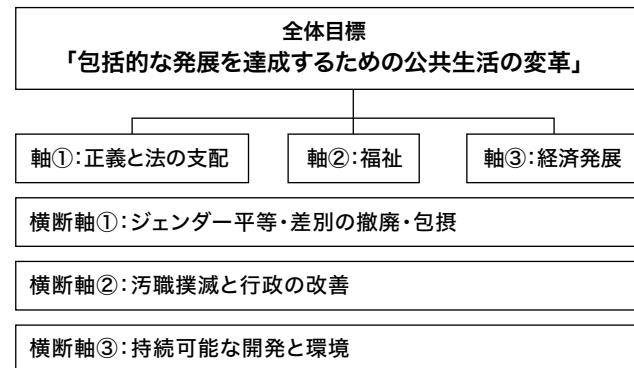


AMLO政権の基本方針：「国家開発計画2019-2024」

AMLO政権の成果を評価する前に、その実績を測る際の基準となる、「国家開発計画2019-2024」に明記された基本方針を確認しておく。それらは、①誠実さと正直さ、②緊縮政策により貧しい大衆と共存する贅沢な政府を終焉、③いかなる者も法の外もしくは上に存在しない、④国民に豊かな生活をもたらすための経済、⑤市場は国家を代替しない、⑥すべての国民を幸福にするために、貧困層を最優先、⑦誰一人取り残さず、排除しない、⑧正義なくして平和なし、⑨他者の権利の尊重が平和をもたらす、⑩飢餓や暴力による移民をこれ以上生み出さない、⑪民主主義とは民衆が権力をを持つこと(参加型民主主義)、⑫倫理・自由・信頼の12点に及ぶ。この基本原理にもとづき、全体的な目標である「包括的な発展を達成するための公共生活の変革」の下、①正義と法の支配、②福祉、③経済発展といった3つの軸

を設定している。さらに、それらを横断する3つの軸として、①ジェンダー平等・差別の撤廃・包摶、②汚職撲滅と行政の改善、③持続可能な開発と環境を据えている(図2)。

図2 国家開発計画(2019-2024)の目標と理念



出所：「国家開発計画2019-2024」の付録、29頁。

(<http://gaceta.diputados.gob.mx/PDF/64/2019/abr/20190430-XVIII-1.pdf>)、閲覧日：2024年12月13日)

さらに、(1) 政治・政府、(2) 社会政策、(3) 経済の3分野について、具体的な政策が掲げられている。(1) 政治・政府については、汚職撲滅、法の支配の回復、経済エリートによる政治的支配の撤廃、治安問題に対処するためのパラダイム転換(司法改革、若者に対する雇用・教育・医療保障、人権擁護、制度・社会における綱紀粛正、麻薬取締、平和構築、刑務所の環境改善、国家警備隊の創設)、参加型民主主義の促進、伝統的外交の復権—不干渉主義、平和的解決の模索などが挙げられている。

(2) 社会政策については、国民の福祉重視と持続可能な開発に重きが置かれ、具体的な施策として、68歳以上の高齢者に対する普遍的社会保障制度、障がい者に対する年金制度、貧困家庭の18歳以下の子どもに対する奨学金(ベニト・ファレス奨学金)、若者への就労支援(Jóvenes construyendo el futuro:未来をつくる若者)、南部の州を中心に農業従事者に対する統合的農村開発(Sembrando vida)、普遍的健康保険と福祉保健機構(INSABI)の創設などが含まれる。

(3) 経済に関しては、1980年代以降、メキシコで導入された新自由主義を批判し、不当な価格で民営化され、経営状況が悪化した場合には公共財産を再国営化する可能性、増税せずに健全な財政維持、ベラクルス州のドス・ボカス製油所の建設、適正な手続きを経て締結された既存の契約を尊重、民間投資の活性化、メキシコ石油公社(PEMEX)と電力公社

(CFE) のエネルギー部門の救済、経済再活性化、連帯経済の推進、主に社会政策の受給者を対象とした福祉銀行 (Banco de Bienestar) の創設、オアハカ州とグエロ州の周縁地域における道路建設、地域インフラ開発プロジェクト（マヤ観光鉄道、テワンテペック地峡の鉄道近代化およびベラクルス州のコアツァコアルコス港とオアハカのサンタクルス港を結ぶ物流回廊の整備、北部国境地域における経済特区創設）、テスココ空港の建設停止とフェリーペ・アンヘルレス国際空港建設、科学技術発展の推進等の目標が掲げられている。

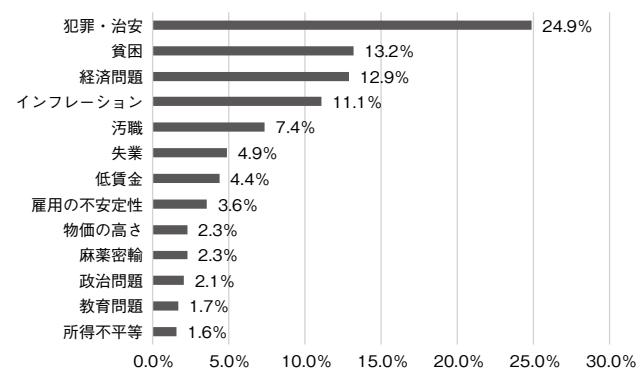
政策目標は達成されたのか？

2019年6月27日に連邦下院で可決された「国家開発計画 2019–2024」では、各政策の具体的な数値目標は述べられておらず、野党や産業界からは、実現可能性が見られず、「政治的マニフェスト」と厳しく批判された（中畑 2019）。2024年9月1日に発表された第6次年次報告書を見ると、(1) 政治・政府と(2) 社会政策においては、概ね政策努力 (output) が実行されているが、それが実績 (outcome) に結びつかない部分がある。(3) 経済については、憲法改正を必要とするエネルギー改革に遅れが見られ、次期シェインバウム政権の課題として持ち越されることとなった。

(1) 政策・政治について、徹底した緊縮政策がとられたこと、国家警備隊が創設されたこと、および選挙制度・司法制度改革を含む20項目にわたる憲法改正が具現化されたことにより、AMLO政権が掲げる政策目標の達成度が向上した。まず、緊縮政策については、早々に、大統領、上級公務員、議員の給与が大幅にカットされ、政府専用機も売却された。象徴的な出来事として、豪華な大統領官邸であるロスピノスと国立宮殿を統合し、ロスピノスは一般公開、AMLOは国立宮殿に住んでいた。

また、治安対策を強化するために、2019年3月には憲法改正により国家警備隊が創設されるとともに、創設後間もない国家警備隊を支援することを目的として、憲法付則により軍が2024年まで治安対策へ関与することになった（北條 2022）。こうした政策努力にもかかわらず、組織犯罪や一般犯罪が減る気配はなく、治安悪化は国民の間で最大の懸念事項とされている（図3）。その一方で、大統領の任期が後半になると、上記の憲法改正案が議会へ提出され、政治

図3 メキシコにおける重要な問題に関する世論調査の結果（2023年）



注：「あなたは、メキシコで最も重要な問題は何だと思いますか？」という質問に対する回答者の割合を図示（未回答除く）。

出所：Latinobarómetro (<https://www.latinobarometro.org/latOnline.jsp>, 2024年12月13日閲覧)

改革が着々と進行しつつある。

(2) 社会政策分野では、もっとも顕著な進展があったといえる。最低賃金が段階的に引き上げられ、2024年12月現在、248.93ペソと、政権発足時に比べて約3倍に増加した（林 2024）。2020年1月には、これまで社会保険未加入の低所得者層の人々を対象に医療サービスを提供する福祉保健機構 (INSABI) が設立され、その後、2023年5月には、社会保険庁 (IMSS) 内の IMSS-Bienestar に統合された。また、2020年には68歳以上の高齢者（2021年からは65歳へ受給開始年齢引き下げ）に対する普遍的社会保障制度、2019年に障がい者に対する年金制度、ベニト・フアレス奨学金、未来をつくる若者プログラム、Sembrando vida が作られた。こうした政策努力にもかかわらず、政策実績に関してみると、「第4の変革」がを目指す極貧層の割合は減っていない。社会開発政策評価審議会 (CONEVAL) によると、2018年から2022年の間に、貧困層がメキシコの人口に占める割合は、41.9%から36.3%へ減ったものの、極貧層の割合は、7.0%から7.1%へと増加している。

(3) 経済についても国家開発計画に記載された政策方針を進めているが、大規模インフラプロジェクトの整備、およびその経済効果が表れるまで長期間を要するため、現段階で成果を評価することは難しい。その一方で、先述の一連の緊縮政策により2023年までは、財政収支の均衡を保つことができたが、2024年に基礎的財政収支が赤字となり、四大インフラ開発プロジェクトを増税することなく進めることは、財政収支をさらに悪化させることが懸念される（中畑 2024）。また、AMLOは、前政権が進めた電力改革（規制緩和、民営化）を逆行させ、2021年3

月に成立した改正電力産業法等、国営企業（PEMEXとCFE）を優遇する内容の法改正を成立させている（林 2024）。改正電力産業法は2024年1月に違憲とされたが、こうした資源ナショナリズムを強化する動きは、シェインバウム政権下で迅速に進められる一連の憲法改正案に含まれている。

おわりに

これまで述べてきたように、AMLO政権が「第4の変革」の実現に向けて、「国家開発計画」で明記された理念に沿って、政策目標を概ね実現したといえる。しかし、制度構築や緊縮政策といった政策努力(output)の面では進展がみられるものの、それが「包括的な発展を達成するための公共生活の変革」という政策実績(outcome)に結びついているとは言い難い。また、本稿では、首脳外交の停滞による対外関係への影響、参加型民主主義の進展、連邦議会におけるパリテ（男女同数の議員）達成といった、重要な政治変化について評価を行うことができなかつた（パリテについては、馬場[2024]を参照）。さらに、AMLOに対する一般国民の支持は一貫して高かったものの、どのような社会的属性を持つ人が支持したのかについて、踏み込んだ分析を行っていない。現在、憲法改正作業が迅速に進められている。この動向に

加え、AMLO政権下で残された課題にシェインバウムがどのように取り組んでいくのか、注視する必要がある。

引用文献

- 内山直子（2020）「マクロデータから読み解くAMLO政権下のメキシコ経済の実績」『ラテンアメリカ・レポート』36(2)、32-50頁。
- 豊田紳（2019）「腐敗した共和国を救いうるか—メキシコ・国民再生運動と新大統領オブラドール」『ラテンアメリカ・レポート』35(2)、42-54頁。
- 中畠貴雄（2019）「メキシコ下院、国家開発計画(PND)2019-2024を承認」ビジネス短信、2019年7月3日、独立行政法人日本貿易機構（ジェトロ）。
- 中畠貴雄（2024）「財政収支均衡や産業インフラ整備が急務（メキシコ）—シェインバウム次期政権に重い経済課題」地域・分析レポート、2024年9月18日、独立行政法人日本貿易機構（ジェトロ）。
- 馬場香織（2024）「メキシコへパリテ議会がもたらす政策とその効果～」三浦まり編『ジェンダー・クオータがもたらす新しい政治－効果の検証』法律文化社。
- 林和宏（2024）「シェインバウム・メキシコ新政権発足－AMLO改革継承と経済政策の展望」『国際金融』1385号、4-11頁。
- 北條真莉紗（2022）「折り返し地点を迎えたオブラドール政権」『ラテンアメリカ時報』No.1439（2022年夏号）、49-52頁。
- Gobierno de México（2019）*Plan Nacional de Desarrollo 2019-2024*. Gobierno de México.

（たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学術院 准教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『砂糖のグローバル・イシュー—植民地時代から現代まで』

田中 高 成文堂
2024年11月 218頁 5,400円+税 ISBN978-4-7923-5072-7

人類の甘味食材として日常の食生活で不可欠になっている国際商品砂糖の歴史、産業、貿易について、日本では鹿児島、沖縄県の離島や北海道、海外では米国、メキシコ、キューバ、中米、ブラジルはじめアジア等での現地調査を踏まえ、砂糖について植民地時代から現代までを纏めた画期的な解説書。

日本製糖業の現状と課題を概観から説き起し、1960年代の日本とキューバ糖貿易、米国の対キューバ政策を述べ、中米糖業の成長をエルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアの事例により定性・定量分析し、キューバの砂糖外交と1947年のハバナ憲章、ITO（国際貿易機関）会議に対する当時の日本外交当局の受け止め方、輸出大国キューバの退場と輸入大国日本の凋落と国際砂糖協定の変遷の軌跡を概観している。単に世界の砂糖産業を俯瞰してその歴史を述べたものではなく、砂糖の世界的な動き、カリブ等三角貿易の歴史分析、精糖業をめぐる国際関係までを網羅した意欲作。著者は国際関係論、中米地域研究者の中部大学教授。

〔桜井 敏浩〕

シェインバウム大統領の素顔と直面する課題



内山 直子（東京外国語大学 准教授）

はじめに

2024年10月1日、クラウディア・シェインバウム氏がメキシコ初の女性大統領に就任した。シェインバウム大統領は、去る6月2日の大統領選挙において、国家再生運動（Morena）候補として59%の得票率で、野党連合による対立候補ソチル・ガルベス氏を2倍以上の得票差で引き離し、圧勝したのであった。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（以下、AMLO）前大統領からの後継指名を受け、選挙期間中から一貫して、AMLO前大統領の成果を強調し、その政策を引き継ぐことを公約に掲げることで国民から広く支持を集めることに成功した。同時に行われた議会選挙においても、Morenaを中心とする与党連合が下院で特別多数（3分の2以上の議席）を確保し、上院でも特別多数まであと1議席と迫ったことで、Morenaの一党支配の確立と既存野党勢力の衰退が決定的となった。

一方で、11月5日に行われた米国大統領選挙においてはトランプ前大統領の再選が決まり、当選するや否や、関税引き上げを武器にメキシコに圧力をかける発言が連日メディアで報道され、関係者の不安が高まっているのは周知の事実である。このような対外関係と比較すれば、国内については6月の選挙結果を受け、新政権の船出は極めて順風満帆に見える。しかし、内情をつぶさに観察すれば、決して楽観できそうにはない。本稿では、シェインバウム新大統領の素顔とAMLO前政権から引き継いだ課題に焦点を当て、新政権の今後を占ってみたい。

シェインバウム大統領の素顔

シェインバウム大統領は1962年メキシコシティ生まれで現在62歳である。祖父母がユダヤ系移民であり、同国初のユダヤ系大統領でもある。両親はともに理系研究者であるとともに、1968年の学生デモを支援するなど、左派政治とつながりが深かったという。彼女もそういった両親の影響を受け、メキシコ国立自治大学（UNAM）在学中（物理学を専攻）から学生運動に関わっていた。1987年に学生運動仲間で社会学者のカルロス・イマス

氏と結婚する（2016年に離婚）。1988年に夫婦で当時クアウテモク・カルデナスが率いていた民主革命党（PRD）に入党した。その後、1990年代前半に夫婦で米国カリフォルニアに留学し、1995年に博士号を取得した。2000年に当時PRD党首であったAMLO前大統領がメキシコ市長に就任すると、彼女は35歳にして同市の環境長官に抜擢された。2011年のMorena立ち上げ（政党登録は2014年）に参画し、側近の一人としてAMLO前大統領を支え続けてきたことから、AMLO前大統領の「弟子」「娘」などとも称される。2018年にMorenaから立候補し、メキシコ市長に当選した。2023年には、UNAMの同級生でメキシコ中央銀行の金融アナリストであるヘスス・マリア・タリバ氏と再婚した。圧倒的なカリスマ性で物事を押し進めてきたAMLO前大統領とは異なり、彼女自身は対話を重んじる姿勢をアピールしている上、周囲からは「仕事熱心、気さく、論理的、完璧主義」といった評判を得ている¹。

前述のように、AMLO前政権の政策を引き継ぐことを公約に当選したシェインバウム大統領であるが、閣僚人事をみると彼女独自のバランス感覚を垣間見ることができそうである。まず、大統領選挙におけるMorena公認候補を争った前政権の外務大臣マルセロ・エブラルド氏を経済大臣の要職に指名している。これは、Morena党内の融和とともに、2026年に期限を迎える米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の再交渉をにらみ、前政権時代に第1次トランプ政権との交渉経験をもつ同氏を選んだことは疑いの余地がない。また、外務大臣にはUNAM学長経験者（1999～2007年）であり、前政権下で国連大使であったファン・ラモン・デ・ラ・フェンテ氏、環境大臣には、前国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）事務局長で、前政権下でエブラルド氏後任の外務大臣であったアリシア・バルセナ氏を指名している。一方、財務公債大臣のロヘリオ・ラミレス・デラオ氏は続投となり、前政権の下で国税庁（SAT）長官や経済大臣を歴任し、AMLO前大統領の政策を最も忠実に遂行した閣僚とも評されるラケル・ブエン

ロストロ氏は、公共機能大臣（Secretaria de Función Pública）に指名されている。全体として、シェインバウム大統領が信頼を置く人材、学者、与党の重要人物を適材適所に配置した人事とみなすことができるだろう²。

内憂外患？—シェインバウム政権の課題とは

やはり最も注目されるのは、新政権が公約通り AMLO 前政権の政策をそのまま引き継ぐのか、それとも独自性を發揮していくのかという点であろうが、AMLO 前大統領の影響力がどれほど残るのかに大きく左右されることは間違いない。まず政治面については、シェインバウム大統領は選挙期間中から、AMLO 前大統領のような「カリスマ性」がないことが度々指摘されてきた。メキシコはポルフィリオ・ディアス独裁の苦い経験からいまだに大統領の再選を憲法で認めておらず、任期を終えた大統領は政治の表舞台から身を引くことが伝統となっている。AMLO 前大統領も任期終了にあたり、完全に身を引くと宣言しているが、今後も何らかの「院政」を敷くのではないかとの懐疑的な見方も根強い。そのような中、9月に Morena の新幹部選出が行われ、AMLO 前大統領に近いとされるルイサ・マリア・アルカルデ氏が党首に、これまで一党员に過ぎなかった前大統領の息子の一人であるアンドレス・マヌエル・ロペス・ベルトラン（Andrés Manuel López Beltrán）氏が組織局長（Secretario de Organización）というナンバー 3 に相当する要職に就いたことが報道された³。今後、ロペス・ベルトランは Morena での党员登録、候補者選定、地方幹部との連絡役を担うことになる。そのため、既に一部では同氏を通じて AMLO 前大統領の影響力が維持される見通しや、ロペス・ベルトラン氏を次期大統領候補とみなす声も出ている。

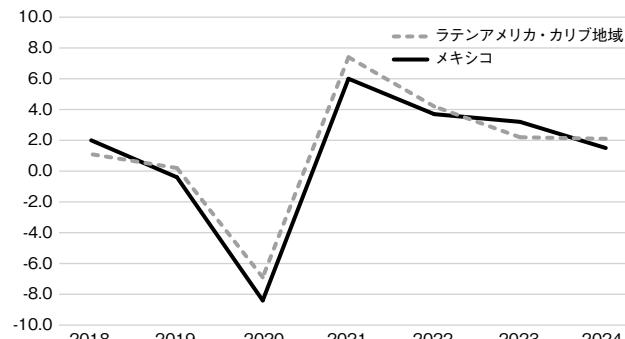
さらに、シェインバウム大統領就任後の 11 月、上院において国家人権委員会（CNDH）委員長の選出が行われたが、シェインバウム大統領が推していた、元メキシコ市人権委員会委員長のナシェリ・ラミレス氏ではなく、現職のロサリオ・ピエドラ氏が 87 票を得て再選したという。ピエドラ氏は AMLO 前大統領が推していた候補とされ、87 票の得票全てが与党議員によるものであった一方、ラミレス氏の 36 票は全てが野党議員からの得票であったと報道された⁴。就任 1 か月にして新大統領の意向と与党の行動にずれが生じてしまった事例といえる。こういった状況の中、シェインバウム大統領は今後、Morena に対してどこまで影響力と交渉力を行使でき、彼女の望む政策を実現できるのか、今後の動向が

気にかかる。

次に、経済面については一般的にいえば、米国大統領選挙の結果を受けた第 2 次トランプ政権との関係が最も懸念されるところである。トランプ氏は「就任初日にメキシコからの全輸入品目に対し 25% の関税を課し、それは麻薬（フェンタニル）と不法移民の流入がゼロになるまで続ける」「(第 1 期と同様に) 非常事態宣言を用いた強制送還を行う」⁵ と述べるなど、早くもメキシコに様々な圧力をかけている。それに対し、シェインバウム大統領は即座にトランプ氏と電話協議を行う一方で、「(関税は) 自分の足を撃つようなものだ」「米国で 40 万人の雇用が失われるだろう」(いずれもエブラルド経済大臣発言) などと適宜米国を牽制もするという、落ち着いた対応を見せており、米国市場へのニアショアリング先としてのメキシコの地位はすでに確立されており、誰が大統領になろうともそう簡単に揺らぐものではない。事実、メキシコへの海外直接投資の約 40% は米国からであり⁶、米中貿易戦争の行方次第では中国企業のメキシコ投資が加速することも予想されるところである。

むしろ、より懸念すべきは国内経済の動向であろうと筆者は考える。AMLO 前政権の年平均経済成長率は 1.1% にとどまり、コロナ禍があったとはいえ、同期間のラテンアメリカ平均（1.5%）を下回る期待外れなものであった（図 1）。AMLO 前大統領の肝入り政策であった国家主導の石油産業推進や南部のマヤ観光鉄道も財政を圧迫させただけに終わったといつてよい。石油関連で膨らむ赤字に加え、前政権期に拡大した社会関連支出も財政悪化の要因として顕在化しつつある⁷。さらに、前政権が毎年 20% 以上の最低賃金引き上げを行ってきたことから、新政権に対しても国民の賃上げ継続への期待は大きい。すでに 2025 年の最低賃金を 12% 引き上げることが発表されており⁸、今後も引き上げが継続されれば、企業の競争力の悪化につながる懸念も拭えない。

図 1 実質 GDP 成長率（%）

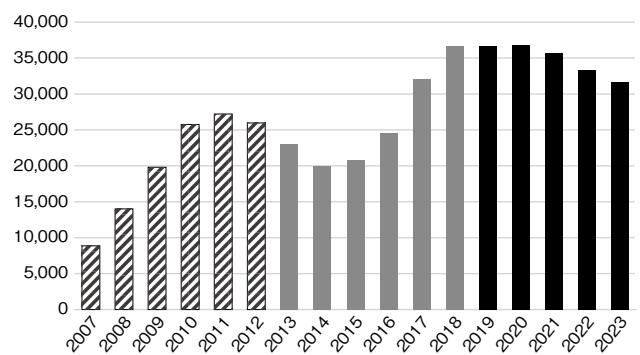


注：2023 年以降は推計値。

出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2024.

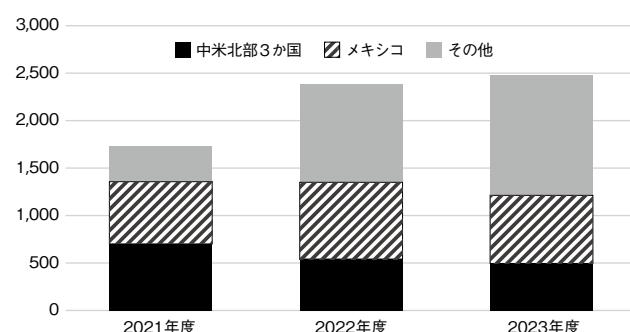
また、治安問題と米国を目指す不法移民問題には解決の兆しすら見えてこない。就任早々、治安対策の目玉として国家警備隊（Guardia Nacional）を導入し、その要員を任期中に倍増させた AMLO 前大統領であるが、図 2 の通り、カルデロン政権期及びペニャ・ニエト政権期を通して急速に悪化した殺人件数は高止まりしたまま、AMLO 前政権 6 年間（2018 年 12 月～2024 年 9 月）の合計は、2000 年の民主化以降、歴代政権最悪の 19 万 9236 人に上ると推測される（内山 2025）。フェミサイド（女性であることを理由とした殺人）も高い水準にとどまり、深刻な社会問題であり続けている。一方、不法移民問題についてもパンデミック直前の 2019 年度には約 100 万人であった米国南部国境地帯の不法移民数（拘束数）は、2021 年以降急増し、2023 年度には約 248 万人となっている（図 3）。最近ではメキシコ・中米出身者よりもその他（ベネズエラ・ハイチ・キューバ等）の割合が高くなっているのも特徴である。一方でバイデン政権下でも不法移民の厳しい取り締まりが続いているが、米国に入国できない多くの人々がメキシコに滞留しているといわれている。これらの問題の深刻化・長期化が新政権に及ぼす影響は今後も無視できないであろう。

図 2 メキシコにおける殺人件数の推移（人）



注：カルデロン政権期（2007～2012 年）、ペニャ・ニエト政権期（2013～2018 年）、AMLO 政権期（2019 年～）。
出所：dataUNODC（2022 年まで）および Infobae, 24 de septiembre de 2024 (2023 年)

図 3 米墨国境における不法移民数（出身国別内訳、千人）



注：各年度の数値は前年 10 月～翌年 9 月まで。
出所：U.S. Customs and Border Protection (CBP) Encounters

おわりに

6 月の大統領選挙では AMLO 前大統領の人気と実績を追い風に地滑り的勝利を収めたシェインバウム大統領であるが、今後の舵取りはまさに内憂外患といえるだろう。上述の課題に加え、メキシコ国内では司法改革（reforma judicial）の影響も今後の懸念材料になりうると思われる。上下院で与党連合が特別多数を確保したことを受け、9 月議会では AMLO 前大統領の念願であった司法改革を含む 20 項目からなる憲法改正案が次々と可決されていった。司法改革とは、国内 1600 ポストに及ぶ裁判官を国民投票で選ぶというものであるが、司法の独立性が損なわれ、民主主義の後退につながるとの指摘が国内外でなされているところである⁹。

米国のトランプ次期政権との交渉も予断を許さない一方、国内政治においても AMLO 前大統領の影響力がどこまで残り続けるのか、シェインバウム大統領はどこまで数々の政策課題に手腕を発揮できるのか、引き続き注目していく必要がある。

参考文献

内山直子（2025）「2024 年メキシコ大統領選挙と AMLO 政権 6 年間の功罪 —シェインバウム新政権が直面する課題とは」『ラテンアメリカ・レポート』42 (1), 近刊予定。

- 1 *El País*, 3 de junio de 2024. <https://elpais.com/mexico/elecciones-mexicanas/2024-06-03/claudia-sheinbaum-el-poder-tranquilo.html>
- 2 *El País*, 1 de octubre de 2024. <https://elpais.com/mexico/elecciones-mexicanas/2024-10-01/quien-es-quien-en-el-gabinete-de-claudia-sheinbaum.html>
- 3 DW, 23 de octubre de 2024. <https://www.dw.com/es/m%C3%A9xico-Morena-nombra-a-hijo-de-amlo-para-cargo-dirigencial/a-70296680>
- 4 *El Informador*, 14 de noviembre de 2024. <https://www.informador.mx/ideas/Carlos-Loret-de-Mola-Manotazo-de-AMLO-sobre-Sheinbaum-en-la-CNDH-20241114-0023.html>
- 5 『日本経済新聞』2024 年 11 月 28 日付。
- 6 Gobierno de México, Inversión Extranjera Directa. <https://www.gob.mx/se/acciones-y-programas/competitividad-y-normatividad-inversion-extranjera-directa?state=published>
- 7 詳細は内山（2025）を参照されたい。
- 8 Gobierno de México, Incremento a los Salarios Mínimos para 2025. <https://www.gob.mx/conasami/es/articulos/incremento-a-los-salarios-minimos-para-2025?idiom=es> (2024 年 12 月 12 日閲覧)
- 9 詳細は内山（2025）を参照されたい。

（うちやま なおこ 東京外国语大学総合国際学研究院 准教授）

シェインバウム政権の外交

ロメロ・イサミ（帯広畜産大学 准教授）



2024年10月1日、クラウディア・シェインバウムがメキシコ史上初の女性大統領として就任した。科学者としての経歴を持つシェインバウムは、ロペス・オブラドール（AMLO）前政権（2018～2024年）が推進した貧困対策、地域開発、インフラ整備を継続しつつ、左派与党である国家再生運動（MORENA）の政治基盤をさらに強化することが期待されている。同時に、シェインバウム自身の独自の政治的ビジョンを示すことも求められている。

外交政策においては複雑な課題に直面している。その中でも特に重要なのは、AMLO政権下で低下したとされるメキシコの国際的リーダーシップの回復と、2025年1月に予定されているドナルド・特朗普の次期米大統領としての復帰への対応である。本稿では、1910年のメキシコ革命以降の外交政策における歴史的背景を概観するとともに、AMLO政権における外交上の成果と課題を検証し、シェインバウム政権が直面する主要な外交課題を論じる。

メキシコ外交の特徴

長年にわたり、メキシコ外交はその「例外的」な性格から注目を集めてきた。他のラテンアメリカ諸国とは異なり、メキシコは冷戦期において米国の影響力に対し「自律的」な姿勢を維持し、ときには平和推進における重要なアクターとして際立っていた。この「自律性」の象徴的な例として、メキシコがキューバ革命政権との国交断絶を拒否し、米国による経済封鎖を非難したことが挙げられる。

この独自の位置づけは、メキシコ革命後に発足した「革命党政権」が策定した外交ドクトリンによって促進された。これらの外交原則は、平和的外交政策を正当化し、米国からの圧力を相対的に抑制すると同時に、メキシコ国家の国際的行動を自国民に対して正当化する役割を果たした。1988年には、これらの原則がメキシコ合衆国憲法第89条の第10項に組み込まれた。同条項は、メキシコ大統領の権限と

義務の1つとして、民族の自決、不干渉、紛争の平和的解決、国際関係における武力行使の禁止、国家の法的平等、開発のための国際協力、国際平和と安全のための取り組みなどの基本的規範原則に従って外交政策を遂行することを規定している。

しかし、この外交政策の「例外性」は、メキシコ革命のイデオロギーの産物であるだけでなく、第二次世界大戦後に確立された米国との「特別な関係」からも影響を受けていた。この非公式同盟の下で、米国はメキシコに経済援助を与え、米国市場を開放した。一方で、米国の対外政策がメキシコ国内世論の反米感情を刺激した場合には、「革命党政権」が自主的な外交路線を展開することをワシントンは容認した。その代わり、「革命党政権」は国内安定維持と墨米国境の安全確保、ソ連のスパイ活動の監視、国内の共産主義者に関する情報提供といった義務を負った。

このように、メキシコ革命後のメキシコの外交は支配エリートによる合理的な計算に基づいて構築されたものであり、彼らは国益を国際政治の力学や米国への地理的近接性と現実的に結びつけて考慮していた。この論理に基づき、メキシコは国内の政治体制や近隣地域（中米カリブ）に直接影響を与える問題については不同意を示す一方、それ以外の領域では米国の対外政策に同調する傾向を見せた。

換言すれば、積極的な関与は限定的であった。ただし、この政策を単に「消極性」や「孤立主義」によって特徴付けるのも還元主義的である。実際、メキシコは「北方の巨人」との対立を避けるために慎重な態度を維持しつつも、戦略的中立性と自決の理念を活用し、特に冷戦期には国際舞台で自律性と正当性のイメージを発信することに成功した。この枠組みの中で、メキシコは不干渉や紛争の平和的解決といった原則を推進し、外交的アイデンティティを強化し、外部からの圧力に直面しても主権を守り抜くことができた。

なお、冷戦終結後や2000年の「革命党政権」支配の終結後においても、この「伝統外交」のスタイルはある程度維持された。その顕著な例として、2002年に国連非常任理事国として安全保障理事会で米国のイラク侵攻を支持しなかったことが挙げられる。しかし、重要な変化も見られた。2000年から2012年まで政権を担った国民行動党（PAN）は、キューバや米州ボリバル同盟（ALBA）に批判的であった。また、ペニャ・ニエトの制度的革命党（PRI）政権（2012～2018年）の下では米国との協調が強化され、2014年にはメキシコが国連平和維持活動への参加を表明した。

「AMLO 外交」の特徴

では、AMLO政権の外交政策はどのようなものだったのだろうか。2018年の大統領選挙で圧勝したAMLOは、積極的な外交を実行するための正当性を得たが、選挙戦中、「最良の外交は優れた国内政策である」と繰り返し述べ、外交問題を優先課題とはしなかった。そして、このフレーズが「AMLO外交」の大きな特徴となった。

大統領に就任後、AMLOは2000年以降のPANおよびPRI政権による外交政策を批判し、「伝統外交」、すなわち、不干渉、民族の自決、紛争の平和的解決という原則に基づき、非対立的で慎重な外交政策を進めると提唱した。その結果、任期中に外遊をほとんど行わず、国際会議や二国間関係の多くを外務大臣に委任した。このようなアプローチにより、AMLO政権下でメキシコ外交は積極性を失い、欧州やアジア太平洋地域との関係が希薄化した。この決定に対して野党や国際政治学者から批判が寄せられ、国際舞台でのメキシコの知名度と存在感が低下したとの指摘が増加した。

それでも、AMLOは外交を軽視していたわけではなく、特に中南米の文脈において重要な役割を果たそうとした。実際、「AMLO外交」は米州におけるリーダーシップを取り戻そうとし、過去20年間のPANおよびPRI政権時に生じた不和を乗り越えるべく、ALBAとの共存を模索し、キューバにも接近した。

さらに、中米地域を優先地域に位置付けた。AMLOは、貧困、不平等、社会的排除が中米から北米への大規模な移動の主因であると主張し、その解決が必要不可欠であると訴えた。そこで、2018年12月1日の就任演説では、エルサルバドル、グアテ

マラ、ホンジュラスの大統領と共に宣言に署名し、「中米・メキシコの包括的開発計画」を提唱した。また、2022年5月にはグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ベリーズ、キューバを歴訪し、メキシコ国内でMORENA政権が実施した貧困対策を中米地域に適用する方針を打ち出した。これにより、AMLOは地域開発へのコミットメントと移民問題への根本的な解決に取り組む姿勢を示した。

次に、対米関係に関しては、AMLOは相互尊重と協力に基づくアプローチを目指した。自由貿易を公然と支持し、トランプ米大統領（当時）からの批判に直面しながらも、北米自由貿易協定（NAFTA）を擁護した。そして2018年7月の選挙に勝利した後には、ペニャ・ニエトPRI政権と協力してNAFTAを維持するための調整を行い、同年11月30日、ペニャ・ニエト政権の最終日に米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）、いわゆる「新NAFTA」の署名を実現した。この動きは、メキシコの対外経済政策の継続性と主要貿易相手国との安定した関係を重視する姿勢を反映していた。

しかし、ワシントンとの関係には一定の緊張が存在していた。2019年5月、トランプは、AMLO政権が中米移民のキャラバンがメキシコ領内を通過して米国に到着するのを阻止しなければ、メキシコ製品に新たな関税を課す意向を表明した。これに対し、AMLOは外務大臣をワシントンに派遣し、関税を回避するための交渉を行った。この交渉を通じて、メキシコはトランプ政権およびバイデン政権との間で緊張緩和を図り、安定した関係を維持することに努めた。ある意味では、「特別な関係」の再構築であった。

シェインバウム政権の挑戦

ここまでAMLO外交について述べてきたが、次にシェインバウム政権の外交戦略について考察したい。シェインバウムの選挙キャンペーンでは、貿易政策と移民問題が重要な位置を占めた一方、国際社会における重大な変化（ガザ問題、ウクライナ戦争など）への関心は十分ではなかった。このため、彼女が「AMLO外交」を継続するのではないかという懸念が一部存在していた。しかし、政権発足後の政策を見る限り、継続性は相対的であり、重要な変化が見られる可能性がある。

その明確な例として、2024年11月にシェインバウムがリオデジャネイロで開催されたG20サミット

に参加したことが挙げられる。この出来事は、「AMLO 外交」の方針転換を示しただけでなく、メキシコ初の女性大統領が多国間主義へのコミットメントを示した重要なメッセージと受け取られた。また、ブラジルのルーラ政権が提案した反貧困提案への支持を表明し、メキシコ外交が国際的な議論への積極的な参加を目指している姿勢を示した。その意味で、思想的に近いルーラと今後もシェインバウムが協力する可能性が高い。

しかし、シェインバウム政権には多くの課題が残されている。今後の外交政策においては、「AMLO 外交」の成果と限界を総合的に分析し、課題を修正しながら進展を図ることが求められる。「伝統外交」の原則は引き続き重要な枠組みを提供するが、戦略的かつ計画的な外交政策を採用し、国際舞台での地位向上を目指す必要がある。

そのためには、シェインバウムの科学者としての経験が大きく影響する可能性が高い。メキシコシティ知事時代（2018～2023年）、シェインバウムはデータと計画に基づいた政策立案を重視しており、このアプローチは外交にも応用されることが期待される。このような厳密な分析と明確な目標を重視した政策は、メキシコ外交の新たな基盤を築く有望な基礎となるだろう。

当面の課題としては、EU、日本、中国との関係やG20における役割の再確認、さらにラテンアメリカ諸国との連携強化が挙げられる。同時に、中南米内の右派政権との摩擦を回避しつつ、現実的なコンセンサスを構築することが求められる。米国との関係については、2026年7月に予定されるUSMCAの見直しが最大の課題となる。この協定を維持し、北米地域の現実的な統合に向けた努力が不可欠である。

しかし、トランプとの協調を図ることは複雑さを増すと予想される。トランプはメキシコに対して敵対的な姿勢を取り、関税の導入、移民に対する強硬措置、大規模な強制送還を示唆している。これに対応するために、シェインバウムは2024年11月25日にトランプに書簡を送り、対話を重視することで不必要的対立を避け、二国間協力を推進する意向を表明した。この取り組みは評価に値するが、AMLO 政権で一部見られたような受動的な対応に終始しないよう、国益の擁護と主権の保全を確実にするため、より強固な外交戦略で補完する必要がある。

国際政治学者ラファエル・ベラスケス・フローレ

スが指摘するように、シェインバウム政権には、国益と「伝統外交」の原則を調和させ、メキシコが国際社会で尊敬される積極的なアクターとなるための包括的な国家外交を構築する使命がある。メキシコ史上初の女性大統領がこの課題をどのように実現していくのか、今後の取り組みに注目が集まる。

参考文献

- ロメロ・イサミ（2020）「メキシコと中米から見た墨米国境問題」『歴史学研究』第995号、44-51頁。
———（2018）「メキシコとトランプ政権－墨米関係史の視点」『ラテンアメリカ・レポート』第34巻第2号、26-36頁。
———（2015）「メキシコにおける政権交代と外交の変容」『ラテンアメリカ・レポート』第32巻第1号、55-67頁
Hernández López, Roberto Carlos (2023) "La transformación que no fue: política exterior 2018-2021." *Revista de Relaciones Internacionales de la UNAM*, no.1461, 43-78.
Rodríguez Orozco, and Alán Ricardo (2024) "La unidad de América en la política exterior obradorista (2018-2023). *Revista de Relaciones Internacionales de la UNAM*, no.149, 129-162.
Romero, Isami (2006) "Vicente Fox y el futuro de la diplomacia mexicana," *Iberoamericana* 28, no. 2, 45-60.
Velázquez Flores, Rafael, Jorge A. Schiavon, and Adriana Sletza Ortenga Ramírez, eds. (2024) *La política exterior de México 2024-203: Diagnóstico y propuestas*. Mexico City: AMEI.

（ろめろ いさみ 帯広畜産大学 准教授）

再来するゲームチェンジャー? —シェインバウム新政権、 トランプ2.0に備える「バヒオ」地区

Adolfo Laborde Carranco (メキシコ経済省前駐日代表、CIDE 教授)

林 和宏 (京都外国語大学ラテンアメリカ研究センター 客員研究員)



はじめに

メキシコ初の女性大統領となるクラウディア・シェインバウム前首都メキシコシティ市長（国家再生運動 [MORENA]）が大方の予想通り圧勝し、2024年10月1日に新政権が発足した。シェインバウム候補が、前任者ロペス・オブラドール（通称 AMLO）の掲げる「第四次転換（4T）」継承を掲げた事実、また、退任直前まで60%を超える支持率を誇ったAMLO人気を考えると、今次選挙結果は広くメキシコ国民がAMLO政権6年に「優」の評価をつけ、その路線継続をシェインバウムに託したと理解することができるのではないか¹。El Financiero紙（2024年11月22日付）が報じるように、大統領就任後2か月弱でのシェインバウム支持率は当初60%から70%に上昇するなど、好発進を見せている。

無論、司法改革を中心とするAMLO型改憲論議の継承は対ドルでの通貨ペソ下落の一因となり、隣国

米国ではトランプ次期大統領が就任以前より関税外交の再開を高らかに宣言するなど安閑とはしていられない。思い返せば就任直後のAMLOもトランプの関税外交に押され、国内治安保持のために結成した「国家警備隊」を押し寄せる中米移民キャラバンの制圧にあてた苦い経験がある²。AMLOが口を極めてその「内政干渉」を批判したように、シェインバウム政権がトランプ2.0にどう向き合うかにつき1300ともいわれるメキシコ進出日系企業は関心を示している。第一次トランプ、AMLO両政権成立をメキシコ・バヒオ地区（el Bajío）で観察した執筆者が、2024年時点の同地区で目撃する既視感や新規な点につき記述したい。

継承されるAMLO改革

シェインバウム大統領は、選挙運動期間中も前任であるAMLO政策の継続を主張してきた³。その公約を見ると、参加型民主主義を根底に据えた公選ポストの罷免や再選禁止といった「司法改革」に接続するような提案とともに、マヤ鉄道に代表されるAMLOのメガプロジェクト継続を中心に、鉄道・港湾・空港・高速道路の整備などインフラ投資が明記されている。同様に、農産物の自給率アップやエネルギー資源の国内消費の重点化に対応した電力公社(CFE)や石油公社(PEMEX)の参加強化といったナショナリスト的政策も、そのまま継承されている。環境問題への対応や女性の地位改善などシェインバウムならではの主張も認められるが、国民皆年金、公共医療・教育制度の拡充、低所得階層向けの住宅建設、最低賃金の年率11%改定など、インフォーマルセクター、低所得者層・労働者とあわせてエスニックマイノリティなどの「弱者」を救済の対象とする社会派の側面を前政権より引き継いでいる。

こうした公約に従いシェインバウム大統領は2024年12月4日、（北部国境地帯フリーゾーンを除く）最低賃金248.93ペソ／日を278.80ペソ／日へと2025



写真1 グアナファト州知事候補と国歌斉唱するシェインバウム候補 (Ernesto Prieto 連邦議会下院議員 [MORENA 所属、写真中央] 提供)

年1月より引き上げる旨発表している。また、同6日に南部オアハカ州での保健センター開設式に出席したシェインバウム大統領は、2025年には80億ペソ（約6000億円）を各種社会開発プログラムのために拠出すると発表した。同大統領は、自身の政権が「特権」ではなく「権利」としての福祉を回復することをその理念としている旨強調しており、公約である50万戸の住宅建設を念頭に、2025年目標達成に十分な総計2haに及ぶ261か所の用地を全国各地に確保済みとも発表している。

新年を迎えて熱を帯びているのが労働法改正論議である。そこでは週当たり労働時間の40時間への短縮、現状最低15日と規定されているクリスマスボーナス(aguinaldo)の30日への改定などが論じられている⁴。

もちろん、AMLO政権以降、こうした巨額の財政出動そのもののみならず、投資に見合わない採算性の問題、森林伐採など地域環境を度外視したインフラ整備、各種プロジェクトにおける予算の大幅な逸脱や納期の遅延なども批判の対象となっているのもまた事実である⁵。

MORENA 以降の「バヒオ地区」

国民によるAMLO政策への高い支持という盤石の基盤を引き継いだシェインバウムではあるが、進出日系自動車企業の大半が集中するバヒオ地区目線からのAMLO観は様相を大きく異にする。その理由を簡単に整理すると次の通りとなる。1)とりわけ今次選挙まで首長の大半が国民行動党(PAN)を中心とする野党であり、医療福祉政策などを巡っては連邦政府と大きく対立した経緯がAMLO期からある⁶。また、自動車産業地帯最大のグアナファト州に基盤を持つフォックス元大統領(PAN在位:2000~2006年)に体現される、野党の領袖を頂点とする独自のパトロン・クライアント関係がバヒオ地区にも発展している、2)最低賃金はこの6年の間に3倍近い増加となり、労働者への利益分配や社会保障を念頭におくアウトソーシングの制限は、厳しい事業環境下での損益管理に腐心する企業には痛手であること、またメキシコでの政権交代においては一般的で、MORENAのみを批判することはフェアではないが、3)特に日系企業のメキシコ進出が進んだ2015年以降(例:Toyotaメキシコ工場[TMMG]操業開始は2019年12月)、機械輸入・設置や量産が開始され、

正式に駐在員赴任が決まるタイミングがペニャ・ニエトPRI(制度的革命党)政権(在位:2012~2018年)のレームダック化、MORENAへの政権交代とぶつかったこと。これにより大型機械や原材料輸入時に納付された付加価値税(IVA)還付や労働許可発行などを司る行政当局の決定権者が軒並み退職し、その進捗に大きな遅延が出たなどの苦い経験などがあげられよう。

もちろん、こうした動きは政権政党の交代にとどまらず、大統領を頂点とする政府機関・部署でのトップ交代に伴っても発生しており、今次シェインバウム政権発足に前後して、例えば国税庁(SAT)の税務スペシャリストや会計士が大手会計事務所に移籍したり、政治任用や労働組合が独自に有するポストがこうした機会に大きく変換されるのである⁷。この他にも、バヒオ地区に限定されないが、「儉約政府」を掲げたAMLO政権は、彼が「エリート」とみなした高級官吏の高額医療保険補助や駐在手当を廃止・減額したり、一部大学研究者への補助金カットなどを実施したため、これらの人々は概して冷たい視線をAMLOに向けているように見受けられる。

進出日系企業支援の見地から「4T」を論じるにあたり想起されるのはProMéxicoの存在であろう。メキシコ進出の窓口といえばまず在東京メキシコ大使館内にあったProMéxicoからとの認識は特に製造業においては一般的であった。しかしAMLO政権になり二重行政や経費削減の見地より経済省からの直接の派遣へと変更された⁸。

ゲームチェンジャーの再来?

そのバヒオ地区の自動車業界を戦々恐々とさせているのが米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選である。2017年政権発足当時、「世界のToyota」を米国製造業の敵として名指しで批判したトランプ氏につき、一定の「リテラシー」を獲得した日系企業はレトリックにとどまるのではないかと解釈する向きもある。「メキシコ生産の価格優位性のある自動車部品を享受しているのは米国」「関税はトランプが対峙すべきインフレを米国にもたらす」、或いは、「米国農業・工業は安価な移民労働者によって支えられている」といった考えである。今次米国選挙で注目された「移民」と「麻薬(フェンタニル)」の制限をメキシコ政府に確約させ、何らか妥協案を見出すのではないか、などともいわれている。

とはいえ、メキシコ政府もエブラル経済相が関税率の引き上げに対して「関税には関税で断固として対応」（2024年11月11日）と応じているし、同27日に実施されたシェインバウム大統領とトランプ次期大統領との電話会談についても、シェインバウム大統領が国境閉鎖も辞さない移民対策に応じたとするトランプの発言をシェインバウム自身が否定し、エブラル経済相も同様の態度で応じると発言している。トルドー・カナダ首相がメキシコ抜きの「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」⁹に言及する中で、トランプ氏がカナダを米国の一州に例えるような発言をして両者の批判応酬がなされるなど状況は混沌としている。

そんな中、2017年のトランプ政権成立当時と様相を大きく異にしているのは、中国企業の進出ラッシュである。テスラ（Tesla）のメキシコ工場建設停止とともに議論されたのがBYDのメキシコにおける工場用地取得についてであり、上海汽車、奇瑞汽車の進出なども報じられている。Excélsior紙（2024年5月21日付）は、20以上の完成車メーカーがメキシコに進出しており、2024年のシェアで11%、2030年には20～25%に達するとEYパートナーの発言を紹介している。執筆者も駐在勤務するバヒオ地区の工業団地も外延を大きく拡張し、その周縁部には中国関連企業がトランプ当選を横目に巨大な用地取得、工場建設を進めている。2024年8月には、工業団地からも至近のレオン市において、中国からの安価な履物の流入に抗議する地場の700もの履物業者が抗議デモを実施するに至る。当然米国政府の圧力もあるが、メキシコ政府も2023年8月に392品目、2024年4月に544品目の鉄鋼関連を中心とする中国製品への関税引き上げを実施している。更に12月末には、



写真2 トランプ再選を横目にメキシコで競々と建設が進む中国系企業の工場（林和宏撮影）

中国を念頭に衣料品などに対して一時的に35%の関税をかける旨の大統領令に署名している。

こうした中で日系企業にとり安心材料となったのが2024年11月9日にデ・ラ・フエンテ外相、エブラル経済相など参列のもと実施された日本商工会議所60周年記念式典で発表されたトヨタ自動車による14億5000万ドルもの投資の無事終了に関する発表であろう¹⁰。2025年に入ってガルシア・ロペスTMMG社長も言及しているTacoma HEVの生産開始やメキシコでの販売はトランプ2.0以降での安定した操業を予感させるものとなっている。

その式典において前回「北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉」の最前線に立ったエブラル経済相も、2026年7月に予定されている「USMCA見直し」が成功裡に終わると自信をのぞかせている。第一次トランプ政権時にも見られたような、進出完成車メーカーによる生産地や車種の変更につきサプライヤー各社は固唾を飲んで見守っているといえよう。



写真3 日本商工会議所60周年式典で講演するエブラル経済相（Adolfo Laborde Carranco撮影）

おわりに

これまでバヒオ地区現地における「既視感」と「新規感」を簡潔に整理してみた。楽観視が一定程度存在する中で、例えば、日産自動車のアグアスカリエンテスにおけるベンツとの合弁事業が米国市場の悪化により50%減産を行っているとの報道があり、こうした苦境に関税が加わった際に供給網の見直しの導線となりかねないとの言及がある¹¹。Teslaメキシコ工場建設をあてこんだ日系企業が進出を取りやめ

たとの話も聞く。また、関税とは別に USMCA の見直しの中で無関税適用率（USMCA 適用率）が低下することなどがあれば、昨今の大幅な人件費上昇とも相まってメキシコ自体の優位性、生産国としての魅力も減じかねない。進出日系企業にとってガードを下げる状況が継続しそうである。

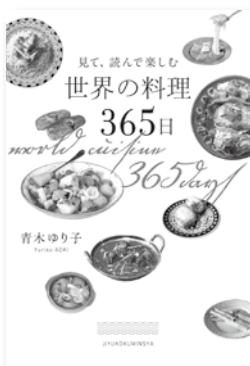
- 1 AMLO 支持率についての主要各紙報道は次の通り。68% (*El Financiero* 紙、2024年9月30日付)、63.3% (*El Economista* 紙、2024年9月30日付)、73% (*El Universal* 紙、2024年8月26日付)。
- 2 執筆者は「国家警備隊」につきメキシコの治安問題とバヒオ進出日系企業と絡めて論じている。林和宏(2020)「メキシコにおける『国家警備隊』の創設 —AMLO 政権の治安政策と日系企業への含意」『ラテンアメリカ・レポート』36巻2号を参照。
- 3 2024年6月2日選挙詳細、AMLO 政権の経済政策、シェインバウム候補公約や経済政策の展望については、林和宏 (2024)「シェインバウム・メキシコ新政権 —AMLO 改革継承と経済政策の展望」『国際金融』(2024年10月号)にて詳述しているので、そちらを参照されたい。
- 4 シラオ市 G100 にて開催された Deloitte México 主催セミナー (2025年1月28日) 「連邦労働法改正アップデートの最新情報ほか」に執筆者(林)が出席した。
- 5 執筆者は2024年10月22日に就任挨拶と工場見学の名目で訪問したグアナファト州シラオ市のムリージョ・チャベス市長 (PAN 所属) 一行への対応を行った。シラオ市には国内でも最大級のサンタフェ工業団地やバヒオ国際空港が所在する。ここでも電力供給インフラの脆弱性が出席者より指摘された。この他、マヤ鉄道開業1周年を報じる *El Financiero* 紙 (12月15日付) は利用者数が目標 (300万人) の20%にとどまると指摘している。
- 6 AMLO の医療政策とその中央集権化をめぐる野党州知事との対立については、林和宏 (2021)「メキシコ —AMLO 政権の社会改革と福祉政策」『世界の社会福祉年鑑 2021 <2022 年度版>』(旬報社) を参照されたい。
- 7 大手会計事務所関係者 (グアナファト州レオン市) との執筆者面談 (2024年12月2日)。

- 8 執筆者は、ProMéxico 併設の在外公館勤務を経験したメキシコ人外交官複数と面談の機会を得たが、同じ館内に存在しながらも情報共有がなく、情報の蓄積に貢献しないとの批判を複数耳にした。
- 9 企業実務の知見を踏まえつつ、メキシコ経済の変動につき記した重要文献として中畠貴雄 (2023)『メキシコ経済の基礎知識 (第3版)』日本貿易振興機構がある。
- 10 なおメキシコ外務省 (11月9日付) 及び同経済省 (11月10日付) それぞれが本件に係るプレスリリースを発出している。
- 11 「日産・メルセデス、メキシコ工場 5割減産 米国で不振」『日本経済新聞 (電子版)』(2024年12月13日付)

謝辞：本稿作成にあたり貴重な情報をいたいた日本貿易振興機構の中畠貴雄主任調査研究員 (前メキシコ事務所長)、MarkLines Mexicana S.A. de C.V. の安達孝政社長、およびインタビューの機会をいたいたメキシコ南山会加盟各企業関係者に御礼申し上げます。無論、すべての文責は執筆者にあります。

(アドルフォ・ラボルデ・カラソメキシコ経済省前駐日代表、CIDE [経済教育研究センター] 教授／はやしかずひろ 京都外国语大学ラテンアメリカ研究センター客員研究員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『見て、読んで楽しむ 世界の料理 365日』

青木 ゆり子 自由国民社
2024年8月 384頁 1,800円+税 ISBN978-4-426-13022-0

郷土料理に魅せられ 30年間にわたって世界各地を旅した郷土料理研究家が、世界の料理と食文化を季節折々 365日の歳時記風に 1 頁の 1/3 大のカラー写真と説明、30品の料理については簡単なレシピを付している。

中南米地域からは ブラジルのキャッサバ、パラグアイのソバ・パラグアージャはじめアルゼンチン、ボリビア、ペルー、メキシコやカリブ海諸国の約 25 の国・地域の日常的な料理が取り上げられている。書名どおり海外の料理を見て、読んで実際に楽しめる紹介本となっている。

〔桜井 敏浩〕

メキシコの治安と麻薬対策の現状と課題



馬場 香織（北海道大学大学院 准教授）

はじめに

2024年11月末、米国のドナルド・トランプ次期大統領は自身のSNSへの投稿で、メキシコとカナダに対して大統領就任初日に25%の追加関税を課し、両国からのフェンタニルをはじめとする違法薬物と違法入国者の流入が止まるまで続けることを宣言した。これに対し、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、トランプ氏に宛てた書簡のなかで、米国における移民や薬物依存症の問題は脅しや追加関税では解決できず、相互の協力と対話が必要であるとしたうえで、フェンタニル等の違法薬物のメキシコ国内における取り締まりを強化する姿勢を示した。実際このやりとりの数日後に、メキシコ当局はシナロア州で過去最大量となる約1.5トンのフェンタニル(4億ドル相当)を押収したことを発表し、また本稿執筆時点で、メキシコ連邦議会ではフェンタニル等の無許可の生産・流通・販売を厳罰化する憲法改正が進められている¹。

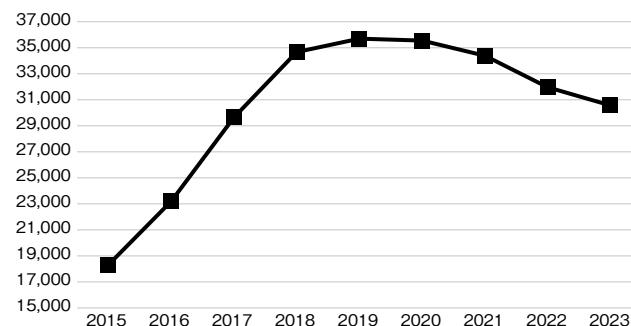
米国では近年、薬物の過剰摂取による死者が急増しており、その多くがフェンタニルをはじめとする合成薬物による被害とされる²。フェンタニルの原料物質は主に中国からメキシコへ違法に流入し、メキシコ国内の違法ラボで錠剤などに加工され、米国に密輸される。麻薬密輸が米国との間の経済・通商に影響を与える外交問題へと発展する一方、メキシコ国内では引き続き治安問題への懸念が大きい。シナロア州では2024年9月以降、メキシコ最大級の麻薬犯罪組織シナロア・カルテルの幹部イスマエル・サンバダ(通称エル・マジョ)が米国で逮捕されたことに端を発する内部抗争の激化により、約4か月で600人以上の死者を出す危機的状況が続いている。

麻薬密輸をはじめとする組織犯罪と治安問題は、国内・国際の両面でシェインバウム新政権にとって最大の課題を突きつけているといえるだろう。本稿では、組織犯罪と治安問題の現状と、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール前政権(2018-2024年)の政策を振り返ったうえで、新政権の課題と展望について論じる。

組織犯罪と治安問題の現状

ロペス・オ布拉ドール政権が2018年12月に発足したとき、メキシコの治安は過去最悪ともいえる状況にあった。図1に示す年間殺人件数は、前任であるエンリケ・ペニャ・ニエト政権期(2012-2018年)の2015年以降急増し、2019年にピークの3万5693件に達した。ロペス・オ布拉ドール政権2年目となる2020年以降、年間殺人件数はやや減少傾向にあるが、依然として従来の水準にも戻っていない状況である。

図1 年間殺人件数の推移(2015-2023年)



出所：México Unido Contra la Delincuencia (<https://incidenciadelictiva.mucd.org.mx>) のデータをもとに執筆者作成。

ペニャ・ニエト政権下で暴力が激化した背景には、前任のフェリペ・カルデロン政権(2006-2012年)が着手し、ペニャ・ニエト政権でも継続された、麻薬カルテルに対する政府の強硬策がある。そこではカルテルの弱体化を目的として大物幹部の逮捕や殺害が大規模に行われ、その結果、組織の内部分裂と新たな覇権をめぐる争いが激化し、中小の犯罪組織が乱立して、市民の犠牲も増えることとなった。暴力が一部の地域から全国に拡散したのもこの時期の特徴である(馬場2018)。

現在に至るまでメキシコ国内のカルテルの勢力団は変容を繰り返しているが、最大の勢力を誇るのがシナロア・カルテルとハリスコ新世代カルテル(CJNG)である。シナロア・カルテルはシナロア州を拠点に主に北西部を広域にわたって支配し、CJNGは中部からメキシコ湾南部にかけての地域を押さえている。2つのカルテルは軍隊並みの重装備を有し、トランクショナルなネットワー-

クを築いて、麻薬密輸のほか銃器密輸、人身売買、石油窃盗、海賊版製品の生産・売買など多様な犯罪ビジネスを展開している。さらに各地には、メキシコ湾カルテルやファレス・カルテルのような地域の有力カルテルが存在し、より小規模のローカル犯罪集団も多数存在する (Grillo 2024)。繩張りをめぐる争いや政府との武力衝突などによる暴力の犠牲者は後を絶たず、とくにグアナファト州、メキシコ州、バハ・カリフォルニア州などは殺人被害が突出して多い (MUCD 2024)。

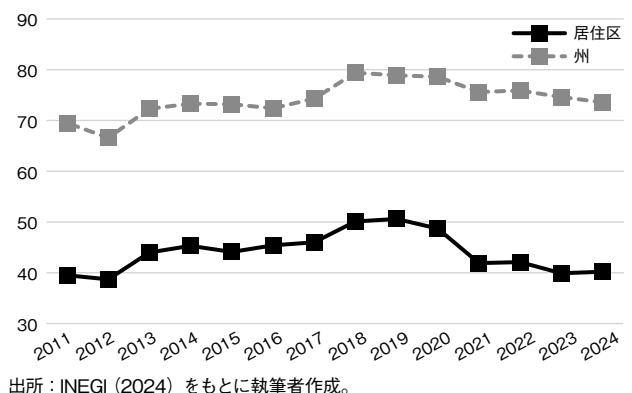
長きにわたって組織犯罪が蔓延するなか、腐敗問題も深刻である。2019年にはカルデロン政権期に公安相を務めたヘナロ・ガルシア・ルナ、翌2020年にはペニャ・ニエト政権期の国防相サルバドル・シエンフェゴスが、いずれもカルテルからの収賄容疑で米国で逮捕されている³。こうした連邦レベルの腐敗は、犯罪組織と当局の癒着が国家の統治の行き届かない周縁地域に限られるものではなく、国家の中核にまで及ぶことを示している。

また、選挙における暴力も顕著である。2015年頃から被害が急増し、民間調査会社のまとめによれば、2018年選挙では48人、2021年選挙では36人の候補者（予定者を含む）が全国的に殺害されている (Etellekt 2021)。これらは主に地方選挙の候補者で、2024年の選挙でもこの傾向は続き、全国で少なくとも30人が殺害された⁴。勢力域の維持を目指す犯罪集団は、自らに都合の良い候補者を支援する一方、意のままにならず、買収できない候補者に対しては脅迫や殺害といった手段を用いてきた。また、要人への暴力行為は一般の人々に対する警告でもあり、特定の候補者への投票や棄権を強いる目的もある。組織犯罪の脅威によって、自由公正な選挙の実施が阻害されている。

ロペス・オブラドール政権の麻薬・治安対策

このように、過去の政権から引き継いだ組織犯罪や治安問題が依然として深刻である一方、短期的に見ると10万人当たりの犯罪被害率や連邦管轄の犯罪件数は減少傾向にあり、ロペス・オブラドール政権は政策の成果を強調してきた (Sheinbaum 2024)。殺人やその他の犯罪の減少と符合する形で、人々の体感治安も近年やや改善している。図2は自身の居住区と州全体について、「治安が悪い」と認識している人の割合の推移を示したものである。州レベルでは2018年、居住区レベルでは2019年にそれぞれピークに達した後、州レベルでは微減にとどまるものの、居住区レベルでは10ポイントほど改善している。

図2 「治安が悪い」と認識している人の割合（%）の推移
(居住区／州全体)



出所：INEGI (2024) をもとに執筆者作成。

ロペス・オブラドール政権の治安対策の柱は、①とにかく若年層をターゲットとした貧困撲滅、就業・就学支援などの社会政策の拡充により、犯罪や暴力の根本原因に対処する、②連邦警察に代わって軍や新たに創設された国家警備隊 (Guardia Nacional) が治安対策を担う、という2点に集約される。前者の中心的政策のひとつである「若者が未来をつくる (Jóvenes Construyendo el Futuro)」プログラムは、就業・就学していない18～29歳の若者を対象に、1年間の職業訓練と奨学金を供与するもので、公式ホームページによればこれまでに297万人以上が利用した。

他方、深刻な治安状況と国家の領域支配の危機を受けて、2019年に新たに創設された国家警備隊を軸として治安対策の軍事化・集権化が目指された。国家警備隊の人員は、陸軍と海軍の軍人に加え、解体された連邦警察（憲兵隊を含む）の出身者と新規採用隊員から構成される。国家警備隊は当初、公安省の管轄下におかれ、軍の出向による支援は2024年までの期限付きとされていた。しかし、2024年6月の連邦議会選挙で与党・国家再生運動 (Morena) とその友好勢力が上下両院で憲法改正に必要な特定多数（3分の2議席）を獲得したことによって、同年9月に国家警備隊を国防省の管轄下におく憲法改正法案が上下両院で可決された⁵。法的基盤を固めた今、治安対策における軍への依存がいっそう強まることとなる。

加えて、軍の役割は税関や空港、港湾の管理、インフラ事業など、従来は文民機関の管轄であった任務にまで拡大し、軍事費の支出はペニャ・ニエト政権期に比べて平均で対GDP比約0.15%増加した (World Development Indicators 2024)。こうした軍の役割の拡大や、治安対策の軍事化に対し、野党だけでなく国際機関の専門家や人権NGOなどからも懸念の声があがっているが、政府は国民の軍に対する信頼や国家警備隊

への評価が高いことを引き合いに出しつつ、軍事化の路線を継続させる意向である (Sheinbaum 2024)。

シェインバウム政権の課題と展望

シェインバウムは新政権の公安相に、自身のメキシコ市政下（2018–2023年）で公安相を務めたオマル・ガルシア・ハルフシュを任命した。メキシコ市で殺人を含む凶悪犯罪を減少させた実績を強調し、この成果を全国に拡げていく狙いがある。治安対策の戦略は、①貧困や格差など根本原因への対処、②国家警備隊の強化、といった前政権の路線を引き継ぎつつ、③諜報・捜査部門の強化、④関連省庁および連邦政府と州・地方政府間の連携、の2点を加え、犯罪の未然防止と暴力の鎮圧を目指す (Presidencia de la República 2024)。

すでに述べたように、ロペス・オブラドール政権期以降も深刻な治安情勢が続いているが、カルデロン政権とペニャ・ニエト政権期の治安悪化や腐敗に対する人々の怒り、そして短期的な治安の改善傾向は、ロペス・オ布拉ドール政権に対する相対的に肯定的な評価とシェインバウムへの期待につながったといえるだろう。とはいっても、冒頭で述べたように、フェンタニルをはじめとする麻薬密輸は外交問題にも発展しており、またシナロア州で激化している暴力の鎮圧は喫緊の課題である。年間殺人件数は依然として3万人を超える高い水準で推移しており、今後も予断を許さない。

また、2025年1月以降に米国のトランプ新政権が膨大な移民の強制送還に乗り出せば、メキシコ北部国境地域が混乱に陥ることも懸念されている。こうした強硬策は、逆に犯罪組織による不法入国斡旋事業を活発化させるとの指摘もあり、さらなる治安の悪化にもつながりかねない⁶。

組織犯罪や治安問題を短期間で解決することは難しく、根本原因に対処しつつ、犯罪の取り締まりと暴力の鎮圧を一歩ずつ進めていくしかない。とりわけ後者については、国家警備隊の実効的展開に加え、新政権が重視する諜報・捜査能力の向上や政府間連携が有効に機能していくのか、今後の動向を注視していく必要がある。

参考文献

- 馬場香織 (2018) 「ヘゲモニーの衰退と拡散する暴力 —メキシコ麻薬紛争の新局面」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』34 (2), 13-25 頁。
- 馬場香織 (2021) 「メキシコ麻薬戦争長期化の構図 —前国防相逮捕の衝撃」『外交』65、129-135 頁。
- Etelekt Consultores (2021) *Séptimo Informe de Violencia Política*

en México 2021.

Grillo, Ioan (2024) "Mexico's Cartel Map 2024. Who Controls what Turf at the Dusk of AMLO's Presidency?" <https://www.crashoutmedia.com/p/mexicos-cartel-map-2024>

Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) (2024) "Percepción de seguridad en su colonia o localidad por entidad federativa según sexo."

México Unido Contra la Delincuencia (MUCD) (2024) *Atlas de Homicidios México 2023: Perspectiva local, una vía para la paz.* <https://www.mucd.org.mx/wp-content/uploads/2024/11/Atlas2023.pdf>

National Center on Health Statistics, CDC WONDER (2024)

"Number of National Drug Overdose Deaths Involving Select Prescription and Illicit Drugs." <https://www.cdc.gov/nchs/nvss/vsrr/drug-overdose-data.htm>

Presidencia de la República (2024) "Presidenta Claudia Sheinbaum presenta Estrategia Nacional de Seguridad." <https://www.gob.mx/presidencia/prensa/presidenta-claudia-sheinbaum-presenta-estrategia-nacional-de-seguridad>

Sheinbaum, Claudia (2024) "100 pasos para la Transformación." <https://claudiasheinbaumpardo.mx/wp-content/uploads/2024/03/CSP100.pdf>

World Development Indicators (2024) "Military expenditure (% of GDP)."

1 Elías Camhaji, "Sheinbaum anuncia la mayor incautación de fentanilo y moviliza a su zar de seguridad para enfrentar la crisis de violencia en Sinaloa." *El País*, 5 de diciembre de 2024.

2 米国におけるフェンタニルをはじめとする合成オピオイド（メサドンを除く）の過剰摂取による被害は、1990年代末頃から増加を続け、とりわけ近年急増している。年間死者数は2015年に9580人であったのに対し、2022年には7.7倍の7万3838人まで増加している (National Center on Health Statistics, CDC WONDER 2024)。

3 ただし、シエンフェゴスはメキシコ送還後に不起訴となった。詳細については、馬場 (2021) を参照されたい。

4 CNN Español, "Estos son los políticos asesinados en las elecciones 2024 de México." 1 de junio de 2024.

5 ロペス・オ布拉ドールは2022年に国家警備隊を国防省の管轄下におくことを目指したが、「国家警備隊は公安省に所属する」とする憲法条項の改正が野党の反対により困難であったため、一般法によって、国家警備隊はあくまで公安省に属するとしながら、国防省の指揮・管理に従うという体裁をとってきた。これに対し、2023年4月に最高裁が当該法を違憲により無効としたため、2024年2月にロペス・オ布拉ドールは国家警備隊を国防省の管轄下におく憲法改正法案を改めて議会に提出していた。

6 Elías Camhaji, "México se concentra en la frontera para prepararse ante las deportaciones masivas de Trump." *El País*, 6 de diciembre de 2024.

(ばば かおり 北海道大学大学院法学研究科 准教授)

日墨関係の現状と今後の展望 一日墨米新政権下での可能性と課題



本清 耕造（在メキシコ大使）

駐メキシコ特命全権大使として昨年（2024年）11月末に着任した。メキシコでの勤務は32年前、外交官として初めての大使館勤務を経験して以来である。その間、中南米第二課（現中米カリブ課）首席事務官、中米カリブ課長を含むポストにはいたが、それ以外の外務本省での長年の勤務も経て、日・メキシコ関係に再び携わることを大変光栄に思うとともに、求められる役割の大きさに身が引き締まる思いだ。

日本とメキシコの関係は近年飛躍的に緊密化しており、私が以前勤務していた頃とは比較にならない程より幅広く、深いものとなっている。昨年10月1日という奇しくも同じ日に日本とメキシコで新政権が誕生し、本年（2025年）1月には米国でも政権が変わるというこの節目に、新しく着任した駐メキシコ日本国大使として、以下日・メキシコ関係の現状と今後の展望について述べたい。

国際場裏におけるパートナー

日本とメキシコは価値や原則を共有する戦略的グローバル・パートナーである。ロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす暴挙に未だ終わりの気配がなく、中東情勢を含め世界中で対立や分断が深まる今、国際社会の諸課題に取り組むべく、価値や原則を共有する国と連携を深める重要性は高まっている。メキシコは、太平洋を挟む隣国として、「自由で開かれたインド太平洋」を維持・発展させるべく協力できるパートナーである。また、周知の通り、メキシコは世界で初めて非核兵器地帯を定めたトラテロルコ条約を推進した国であり、私が外務本省で担当し、前任地のジュネーブで専門としてきた軍縮・不拡散や、人道、災害を含む気候変動等、より多様化・複雑化する地球規模課題に対応するべく、両国は国連、G20やAPEC（アジア太平洋経済協力）等、様々な国際場裏の場において協力してきた。

一方で、前ロペス・オブラドール政権下では、上記のような政治的な協力関係は停滞気味であったと言わざるを得ない。同前大統領は、外交をあくまで内政の延長として捉えて重視せず、限られた外交活動の関心は北米やラテンアメリカとの関係に終始していた。その表れとして、同前大統領は、2023年にサンフランシスコで開催されたAPEC首脳会議を除き、在任中の6年間に一度もG20などの多国間サミットに對面では参加しなかった。また米国、カナダ及び中南米との間を除けば、首脳レベルの往来は激減した。日・メキシコ間の首脳会談も、遂に一度も実現することができなかつたのは残念である。

これに対しシェインバウム政権の誕生は、戦略的グローバル・パートナーとしての両国間の関係性が、本来あるべき軌道へと戻るきっかけになると期待される。前大統領が一度も参加しなかつたG20サミットに、シェインバウム大統領は就任後わずか1か月強で出席し、メキシコの国際舞台への復帰を印象付けた。また同大統領は、学者としてのバックグラウンドを持つ気候変動分野においても、再生エネルギー活用の重要性を強調するなど、高い関心を示している。シェインバウム政権下においても、内政重視という原則自体は変わっていないことから、外交へのコミットメントは一定の限界があろう。昨年開催されたCOP29への出席も見送っており、現在のところ変化の程度は限定的と言わざるを得ないが、再び世界に目を向け始めたメキシコとの間でハイレベルの対話を実現すべく限られた機会を逃さず追求し、両国の戦略的グローバル・パートナーとしての協力を一層深化させていく所存である。

経済関係

近年の日・メキシコ関係を語る上で、経済関係の深化は欠かせない。今年発効20周年を迎えた日・メキシコEPA（経済連携協定）や、2018年に発効したCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的

及び先進的な協定）の恩恵もあり、両国間の投資・貿易は飛躍的に拡大した。個人的にも中米カリブ課長として、2011年に署名された日・メキシコEPAの改正議定書の交渉に携わった手前、経済関係の深化の結果として、今やメキシコでの日本企業の拠点数は中南米地域最大の約1500拠点に及ぶことを大変感慨深く感じている。むろん、日本企業による対メキシコ投資の飛躍的拡大の背景としては、こうした二国間の法的枠組みの整備のみならず、ニアショアリングやリロケーションといった近年の世界的傾向も挙げられるのは言うまでもない。

強調したいのは、メキシコに進出している日本企業が、単なる貿易や投資の拡大に収まらず、雇用や人材育成、技術移転を通じメキシコの社会・経済の発展にも貢献しており、メキシコにおいて歓迎されているということだ。その証左として、先日メキシコ日本商工会議所の60周年記念式典が開催された際には、就任間もないデ・ラ・フエンテ外相とエブラル経済相の両大臣が出席し、メキシコ政府が日本企業に寄せる高い期待が窺えた。現シェインバウム政権が重視する女性のエンパワーメントや若者への機会創出、格差縮小といったメキシコの社会課題解決において、雇用や人材育成の観点から、日本企業が担える役割は大きい。また、日本企業はハイブリッドを含む電動車の普及や、再生可能エネルギー・水素の導入等に向けた取り組みを推進しており、この点においても再エネ推進を独自色としてアピールしているシェインバウム政権との親和性は高いといえるだろう。このようにして、日本企業とメキシコ社会の双方が利益を享受する形で経済関係が一層強化されることが期待される。



写真1 メキシコ日本商工会議所60周年記念式典。中央がデ・ラ・フエンテ外相（写真はすべて在メキシコ大使館提供）

他方、両国の経済関係について課題や懸念もあることは否定できない。第一に、前ロペス・オブラドール政権以降、国有企業の優遇など外国企業や投資に厳しいポピュリスト的な政策がとられており、これはシェインバウム政権も引き継ぐとみられている。例えば、電力に関しては総発電量のうち54%は国有企業由来のものとするという方針を前政権から引き継ぐことを決定した。また、司法改革等一連の憲法改正について、日本企業を含む外国企業からは法的安定性の観点から懸念の声が多く聞かれるようになった。

第二に、特に今後、米国の舵取りをトランプ大統領が担うことを踏まえれば、様々な場面でメキシコは米国との関係で厳しい立場を強いられるだろう。トランプ大統領は、当選後まもない時点においても既にメキシコに対して、移民や薬物問題を理由として全輸入品を対象に25%の関税を課すと脅している。また、中国に対して厳しい姿勢をとる構えであり、その一環としてメキシコにも、中国製品の輸入や中国企業からの投資を厳しく規制するよう要求することが予見される。2026年には米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しも予定される中、こうした圧力にメキシコがうまく対応できず、USMCAも見直しではなく再交渉が求められ、メキシコに不利な形で更新されることとなれば、メキシコの投資先としての魅力は激減てしまいかねない。北米経済圏においてメキシコがサプライチェーンの重要な一角を占めていることに鑑みれば、日本企業を含めた外国企業は、こうした動きによる影響を免れないだろう。

メキシコ国内における法的安定性や、メキシコと米国・カナダ・中国との関係などといった要素は、メキシコの内外政に大きく左右されるものではあるが、メキシコ政府の姿勢をよく分析し、効果的な働きかけを実施していく構えである。

ともに開発課題に取り組むパートナー

従来、我が国はメキシコの持続的な社会・経済成長が同国の発展や包摂性向上につながるよう、防災をはじめ様々な分野で支援を実施してきた。例えば1985年9月に発生した地震後、我が国はメキシコにおいて国立防災センター（CENAPRED）設立及び同センターの初期の運営について支援を行っており、今や同センターはメキシコの防災において中心的な

役割を担っている。また、1990年代から、京都大学とメキシコ国立自治大学（UNAM）間で防災研究の交流が盛んになり、2016年からはSATREPS事業^(注)として共同研究が一層深化したうえ、昨年11月には京都大学防災研究所が、UNAMにオンラインラボを開設した。



写真2 京都大学防災研究所によるUNAMでのオンラインラボ開設

加えて、近年において日本とメキシコは、中南米地域を中心に、第三国開発課題解決においても連携してきた。例えば、両国は20年以上にわたり、中米諸国に対して気候変動、環境、農業等の分野で研修等の技術協力を共同で実施しており、今後もこうした南南協力・三角協力の強化が期待される。

直近において最も注力すべき課題は、移民問題だ。トランプ大統領の就任を踏まえ、シェインバウム大統領は、前政権時代に失われた、中米の社会・経済状況の改善における伝統的なメキシコのプレゼンスを取り戻せるか試されている。こうした状況において、日本は日系企業やJICAの技術協力による移民雇用促進を推進したり、多くの移民の出身国である中米諸国を支援したりするなど、メキシコのパートナーとして、オールジャパンで移民の経済・社会統合に貢献する用意がある。

基礎としての日系社会の拡大

こうした政治・経済分野における緊密な関係強化の背景として忘れてはならないのが、日系人の存在である。1897年に中南米で初の日本人移民団である榎本殖民団がチアパス州に入植して以来の日系人の活躍があって、両国民の相互理解が一層進み、友好関係の礎が築かれたことは周知のとおりである。

しかし、世代交代が進むにつれて、特に若い世代において日系人社会への帰属意識や関心が低下していることは否めない。こうした課題を踏まえ、昨年ヌエボ・レオン州でメキシコ全国日系人大会（CONANI）とEXPO JAPONが開催された際には、若手や女性の参加促進、非日系の知日家・親日家を含む「拡大日系社会」の強化・拡大、中南米各国の日系社会間の連携強化等を謳うモンテレイ宣言が採択された。当館としては、今後もモンテレイ宣言に沿って、伝統的な日系社会のみならずオールジャパンで「拡大日系社会」を推進すべく、各種の取組を進めていく考えである。



写真3 ヌエボ・レオン州でのメキシコ全国日系人大会 (CONANI)

多様な交流

400年以上前の1609年、メキシコ出身のフィリピン臨時総督一行を乗せた船が千葉県御宿で座礁した際、地元住民の懸命な努力により一行が救出されたことに遡る両国の交流の範囲は現在、人物、学術、文化など多岐に亘る。1971年、日墨両国政府が、両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善を増進することを目的に開始した日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画（旧：日墨交流計画）は2023年までに50回実施され、各界で活躍する多くの人材を輩出してきた。また、2011年より開始された日墨学長会議は、2024年には第6回がメキシコで開催され、両国から過去最多の合計67校が参加した。

こうした地道な交流のおかげもあり、メキシコのマリアッチやポップなどの音楽、そして世界遺産に登録されたメキシコ料理などの文化は今や広く日本の方にも受け入れられている。また、同様に日本の和食も世界遺産に登録され、メキシコにおいて人気

が高まり、今や中南米最多の7000を超す日本食レストランがメキシコには存在している。食以外の日本文化も、アニメ・漫画などのポップカルチャーから伝統芸能まで、幅広くメキシコで親しまれており、2024年のメキシコから日本への旅行者数は10月時点ですでに過去最高の10万人を突破した。

当館としては、こうした両国の交流を更に後押しするつもりである。本年2月には、野球カリビアン・シリーズのメヒカリ大会があり、初めて日本チームが参加する。4月には日本が特別招待国として招待されている中南米最大規模のサン・マルコス祭もあり、本年は重要な文化・スポーツイベントが目白押しだ。当館としては、こうした機会を捉えて、活発な民間交流を最大限に活かすべく、日本文化月間の開催や、合計67万以上のフォロワーを誇る大使館SNSでの積極的な発信も活用して、更に日本とメキシコ間の交流を促進していく所存である。

う、大使として精力的に活動していく所存であるところ、皆様のご支援とご協力を引き続き賜れると幸いである。

注：外務省と文部科学省の支援のもと、科学技術外交の強化を目的として、国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）及び日本医療研究開発機構（AMED）が連携して実施するプログラム。

（ほんせい こうぞう 在メキシコ日本国大使）



写真4 テレビ番組『Venga la Alegría』で行われた日本食プロモーション

終わりに

以上、日・メキシコ関係の現状と今後の展望を簡潔に述べた。特に政治・経済分野においては様々な課題があるものの、日本国民の生命と財産が守られることを念頭に置き、両国の関係が一層深化するよ

第10回インターナショナル・ダイアログ(IAD)・ラテンアメリカ協会共催セミナー 「エネルギー転換と重要鉱物供給におけるラテンアメリカ・日米協力の強化」

ホワイト 和子（ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・リサーチフェロー）

2024年10月9日、ラテンアメリカ協会は米国の首都ワシントンDCの米州専門シンクタンクのインターナショナル・ダイアログ(IAD)と共に、「エネルギー転換と重要鉱物供給におけるラテンアメリカ・日米協力の強化」と題する公開セミナーを開催した。日本、米国、ラテンアメリカ・カリブ諸国からの講演者、参加者と共に三極間の協力を考える場として、2015年以来、IADと共に毎年開催してきたセミナーは、第10回目の開催となった。今回はコロナ収束後初めて実際に参加者が集まるセミナーとなり、パネリストも合わせて約50人が参加した。またオンライン発信とのハイブリッド方式を採用し、日・米・ラテンアメリカのオンライン参加者は100人を超え、YouTubeでの視聴者は数百人に上った。

本セミナーでは、日本と米国のラテンアメリカ政策や協力の動向、特にエネルギー転換や重要鉱物供給などのフロンティア分野における日本、米国、ラテンアメリカ間の協力強化の見通しについて議論した。セミナーでは、マーガレット・マイヤーズIADアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長が司会を務めた。以下、本稿ではセミナーの概要を紹介する。

野口泰外務省中南米局長とレベッカ・ビル・チャベスIAD代表との対話

冒頭、マイヤーズ部長より、日本と米国のラテンアメリカ政策や本セミナーの主要テーマについて説明があった後、レベッカ・ビル・チャベスIAD代表による野口泰外務省中南米局長へのインタビュー形式で、ラテンアメリカにおける日本の重点政策に関して対話が行われた。

2024年はペルーでAPEC(アジア太平洋経済協力)、ブラジルでG20会議が開催され、ラテンアメリカ諸国にとって国際舞台でリーダーシップを發揮する重要な年となった。野口局長は、2024年2月の上川外相(当時)のパナマ訪問、また岸田首相(当時)の5月のブラジル訪問に見られる日本の地域へのエンゲージメントを説明した。特に上川外相が発表した

「中南米外交イニシアティブ」や政策ダイアログ、諸国との協力強化に関する説明。そして、日本とラテンアメリカが協力する分野として、岸田首相が演説を通して、以下の4点を挙げたことを紹介した。①現在、国際社会は深刻な分裂状態にあるが、国際社会をより調和のとれた状況へと導くために、価値観や原則を共有する日本とラテンアメリカ・カリブ諸国が協力できる方向性を示す、②食料や銅・リチウムなどの重要な鉱物を含む天然資源が豊富で、欧州や中東と比較しても武力紛争がなく、政治的に比較的安定しているラテンアメリカの重要性は高まっており、公的融資などを通じて、日本企業の投資を支援する、③ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動や環境問題といったグローバルな課題への対応において、日本は益々重要な役割を果たすパートナーとなる、④日系コミュニティーというユニークなつながりの存在とその文化的価値を保存するための支援を継続する。

ビル・チャベス代表から、現在密接な日米関係は、ラテンアメリカ・カリブ諸国との三極間協力により多くの機会をもたらし、関係強化の機会となりうるとコメントがあり、野口局長は、岸田首相はバイデン大統領とそれを確認していることに加え、石破首相も同様の協力関係の強化を認識していると説明。特にハイチ情勢の安定化に向けた協力、移民流出問題を抱える中米諸国への協力が合意されていると述べた。



写真1 野口中南米局長とチャベスIAD代表との対話の模様 (IAD 提供)



写真2 パネル討論会の模様（執筆者撮影）

パネル討論会

続くパネル討論会では、日米のエネルギー分野専門家で、ワシントンの戦略国際問題研究所のジェーン・ナカノ氏、ブラジルの国際関係専門家で、バルガス財団助教授のオリバー・ストゥンケル氏、アルゼンチンのリチウム研究家で、サンマルティン大学経済・ビジネス部の次席のマルティン・オバヤ氏、米国議会研究センターの貿易問題専門家のカイラ・キタムラ氏、そして日本から国際協力機構（JICA）中南米部長の小原学氏、日本ラテンアメリカ協会副会長で、神戸大学経済経営研究所教授の浜口伸明氏が参加し、活発な議論が交わされた。概要は下記の通り。

鉱山資源開発、エネルギー転換のサステイナブルな取り組み

ナカノ氏は、二国間クリーンエネルギー・ハブ 多国間のアーキテクチャーの中で、アフリカを含む世界各地で日米両政府がリーダーシップを發揮することを歓迎し、このような関係をより深化させるためには、財源の確保、経済成長と温室効果ガス排出削減の均衡、コミュニティーに配慮したサステイナブルなアプローチが必要であると指摘した。

ストゥンケル氏は、ブラジルはこれまでのコモディティー・ブームとは異なり、経済の多様化に挑んでいるが、経済のグリーン化の流れの中で、その社会インパクトに関する議論が欠けていることを指摘。中国がグリーンエネルギーの供給網の大半を占める中、ラテンアメリカの戦略的自立性が失われることを憂慮しており、サステイナビリティの観点からも、パートナーシップの多様化が必要であると述べた。

小原氏は、JICA のラテンアメリカでのエネルギー転換分野の協力に関して、グアナカステ地域での新たな案件など、長年支援してきたコスタリカの地熱発電の拡大や、ボリビア、エクアドルでの地熱発電案件への支援を説明し、これらの案件に関して米州開発銀行（IDB）との協業を説明。さらに JICA は、100% 水力発電によって電力を供給しているパラグアイで、グリーン水素の開発を進めており、ここでも IDB と協力してパイロットプロジェクトを支援している。JICA は公的開発援助のみならず、民間セクター案件でも多くの経験を有し、メキシコでの太陽光プロジェクト、ブラジルでの再生可能エネルギー・クリーンエネルギー案件などを、時に国際金融公社（IFC）、米国の開発金融公社（DFC）、北米開発銀行（NADBANK）などと共に手掛けってきた実績があると述べた。

日本の民間企業の取り組み

続いて、浜口氏は日本の民間セクターのラテンアメリカでの投資について次の通り説明。中国のラテンアメリカでの投資が活発である現状で、日本企業はラテンアメリカでの投資戦略を再考すべき時に来ている。エネルギー転換のための日本の中国への依存度は高く、日本政府は、グローバルサウス・サプライチェーンの強化と重要鉱物の確保、その供給先の多様化をその戦略の中心に置いている。リチウムの世界埋蔵量の半分以上がラテンアメリカに存在するが、この地域は世界の銅埋蔵量の約 40% を占め、ボーキサイト、グラファイト、ニッケル、マンガン、亜鉛、そしてレアアースなどの重要な鉱物資源の供給源としても大きな可能性を秘めている。

中国の規模には至らないが、日本企業も同地域にコミットしている。例えば、東芝、双日とブラジルのニオブ生産会社のCBMMによる超急速充電に対応するニオブチタン酸化物を用いた次世代リチウムイオン電池の開発、三井物産のブラジルのリチウム生産者のアトラス・リチウムへの出資。チリ、ペルーでは、三菱マテリアル、住友商事、三菱商事などの銅鉱山事業に加え、コマツ、日立建機は脱炭素の試みを利用した鉱山機械を供給している。国際協力銀行（JBIC）は、最近、丸紅が開発するチリのセンチネラ銅鉱山拡張事業に9億5000万ドル、同じくチリで日鉄鉱業が開発するアルケロス銅鉱山事業に2億5000万ドルの融資を提供している。

アルゼンチンを中心とする南米のリチウム資源開発の現状

オバヤ氏は、ラテンアメリカのリチウム資源は豊富だが、政策的な相違や技術的な問題もあり、その資源開発は一様ではないと語った。例えば、リチウム価格が低迷する現状では、操業コストを勘案すると、アルゼンチンとチリにはより多くのビジネスの機会がある。特にブラウン・フィールド案件はリスクが低く取り組みやすいが、マーケットフレンドリーな環境により、アルゼンチンにはグリーン・フィールド案件も多い。一方、チリは国家リチウム戦略を展開している。他にも国家主義的なアプローチでの産業に臨んでいる国、例えばボリビア、メキシコがある。ブラジルはその中間であり、この分野での外資を勧誘している。

大規模にリチウム生産するアルゼンチンとチリは、その80%を炭酸リチウムとして米国、日本に輸出している。例えば、米国の企業としては、チリではアルベマーレ社、アルゼンチンではアルカディウム・リチウム社が活躍している。今日のニュースでリオティントがアルカディウムを買収したことが報じられている。豊田通商は同社の一部を保有している。しかし、中国、豪、韓国が大きなシェアを占める中、日米企業がリチウム生産をコントロールすることは難しい。米国は国内のリチウム産業育成に挑んでおり、日本はカナダ、ブラジルでの事業展開を計画している。しかし、これらのプロジェクトに採算性があるかは疑問である。一方、政府間合意によってリチウム、重要鉱物の供給を確保しようとしているが、それは確固たるものではなく、限界があるとも言える。

グローバル貿易の環境

政治的環境、貿易環境がどうなるかは米大統領選の結果次第であるが、キタムラ氏は、米国の通商政策には一定の傾向が見られると述べる。それは米国の中国との競争であり、米国の中から供給への依存の問題や経済安全保障の重要性が根幹を成す。またインフラ削減法に見られるような行政的な指導に鼓舞される貿易政策も大きな流れを作っている。例えば、同法による税控除の対象となるEVバッテリーなどの供給に関して、包括的な自由貿易協定のない日本も例外的に当該条項の適用が認められた。「経済繁栄のための米州パートナーシップ」や、ニアショアリング、フレンドショアリングなどのサプライチェーン、EV税控除条件、重要鉱物供給パートナーシップなど、いずれも行政主导的の意を絞ったインシアティブである。新政権下では、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しや、中国の北米でのサプライチェーン構築への関与が焦点となると思われるが、グローバルなシェアの拡大を目指した日米協力の機会もあるのではないかと述べた。

出席者からのメキシコにおける中国自動車メーカーBYDの事業展開に関する質問に関し、オバラ氏は、BYDの戦略は天然資源を工業化する地域でバリューチェーンを構築し、発展させるものであり、そこでのEV市場の創出は、リチウムやその他の重要な鉱物資源を現地または地域で価値を付加する唯一の方法だと思うと述べた。ナカノ氏も、中国には、EVバッテリー製造の中流から下流までかなり多くのセグメントがあり、大きな市場を形成している。それは、ラテンアメリカや東南アジアなどが希望する形態であり、未だEV市場が立ち上がっていらない米国と日本は中国に遅れをとっていると指摘。キタムラ氏は、BYDが中国からの関税100%ではなく、USMCA下で無税貿易の恩恵を受けられるかどうかという問題を提起した。すなわち、非常に厳格な原産地規則を満たさなければならないが、BYDによるメキシコでの製造品がメキシコ製品として扱われ、協定の恩恵に浴するか、また中国製ソフトウェアを搭載した車両にどのような影響があるかなど、問題点は多いと指摘した。

日本の新政権と米国の大統領選の影響

石破新首相のラテンアメリカへのエンゲージメントに関する質問に対し、浜口氏は、議論には時期尚

早であるが、安全保障の専門家でもある石破首相の経歴を考慮すれば、ラテンアメリカでの中国の存在が注目されることも予想できること述べた。また日本のラテンアメリカ政策では、重要鉱物のサプライチェーンのリスク軽減と再生可能エネルギーコストの削減を目的とした官民連携の強化、そして日本とメルコスール（南米南部共同市場）との経済パートナーシップ合意への期待を語った。

また、米国の選挙の結果から日米エネルギー・パートナーシップの強化は継続するかという質問に対し、ナカノ氏は、気候変動リスクの軽減と経済安全保障の観点から、原子力や経済の脱炭素化のためのCCSなどの分野で日米間の協力は重要であると述べた。しかし、トランプ政権となれば、このようなアジェンダの優先順位は低くなると思われ、多国間または第三国との協力の行方が懸念される。また、鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）やグローバルなインフラ投資のためのパートナーシップへのコミットメントがどこまで継続されるかに關しても樂観的ではないと語った。

米国的新政権のラテンアメリカとの関係強化に関し、ストゥンケル氏は、米国内のイデオロギーの二極化は過去数十年間にはなかった新しい傾向だと思うと述べ、ブラジルはじめ、アルゼンチンやその他のラテンアメリカ諸国も、米国内におけるイデオロギーの二極化を完全に受け入れていると指摘する。懸念されるのは、トランプ氏とボルソナーロ氏の間にあるような、イデオロギー的な一致を生み出すことだが、時には不一致が生じ、それが実際に二国間関係の不安定化というリスクを生み出しうることである。もう一点は、ブラジルにおける長年にわたる戦略的思考、それは1990年代後半から2000年代初頭にかけて、当時のカルドーゾ大統領が、米國のあらゆる関心は間違った方向に走りがちであり、「米国のレーダーに映らないようにするのが良い」と述べていたことに繋がる。モンロー主義を支持するトランプ政権となれば、テクノロジー分野、エネルギー転換分野などで、ラテンアメリカ諸国に中国離れの圧力をかけるのではないかという懸念もある。

グリーンなエネルギーへの転換、重要鉱物の供給に関し、持続可能な開発を確保するために、三極間でどのように協力していくかは重要な問題である。小原氏は、これらの分野でのサステイナビリティ確保のために、JICAは公的セクターのキャパシティー

強化の支援を行っていること、またIDBなど他の援助機関との協業拡大に前向きであると述べた。また、オバヤ氏は、水源、コミュニティーへの影響などへの配慮が求められていることを指摘。需要側が新たな基準を設け、サプライヤーにサステイナビリティを求める厳しい基準を設け、圧力をかけるという最近の傾向に関して語った。基準が引き上げられることは歓迎すべきであるが、サステイナビリティのコンプライアンスが民営化されるリスクがあると懸念する。サステイナビリティは公共の利益であり、最終的には政府の責任であるため、資源保有国のサステイナビリティのガバナンスを強化する方法を考えることが協力分野の一つになり得ると指摘した。

最後に、山田常務理事はラテンアメリカ協会（JALAC）を代表して、日米、ラテンアメリカは、自由や民主主義といった基本的価値観を共有する非常に重要なパートナーであり、その関係と協力を強化し、深めることは、それぞれの国にとっても国際社会全体にとっても大きな利益をもたらすだろうと述べ、セミナーを締め括った。



写真3 ラテンアメリカ協会を代表して挨拶する山田彰常務理事(執筆者撮影)

下記QRコードからセミナーのYouTube動画をご覧になれます。



(ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・リサーチフェロー)

議長国ペルーの視点から見た APEC

山倉 良輔（在ペルー大使館 参事官）



2024年11月15日及び16日の両日、ペルーとして3度目の議長国となるアジア太平洋経済協力（APEC）の首脳会議が、14日の閣僚会議に続いて開催された。APECの21エコノミーが集まるアジア太平洋地域は、世界人口の約4割、貿易量の約5割、GDPの約6割を占める重要な地域であり、APECは域内エコノミーに大きなメリットをもたらす経済フォーラムであるが、今回は、ペルーの視点から見たAPEC首脳会議を中心としたペルーAPECについて、執筆してみたい。

2024年ペルーAPEC開催まで

2021年7月に就任したカスティージョ大統領（当時）は、同年10月に、2024年APECの議長国への立候補を表明した。立候補理由は、一時期ペルーが人口比で世界一の死亡率を記録した新型コロナウイルス感染症により疲弊した経済を活性化し、APECを通じて、ペルーへの投資や観光客の誘致をアピールしたいというものであった。2022年のタイAPEC首脳会議で、ペルーが2024年のAPEC議長国を務めることが決定したが、この決定から1か月も経たないうちに、カスティージョ大統領は、国会により罷免され、ボルアルテ副大統領が、大統領に昇格した。カスティージョ大統領が就任した2021年は、ペルー独立200周年であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、盛大な祝賀行事ができなかつた。この2021年から遡ること200年前の1821年に、スペインからの独立宣言を行ったペルーであったが、その後、ペルーを独立に導いた勢力の間でも亀裂や対立が生じ、山岳部に撤退していたスペイン派残党的勢力との間でも戦いが続いたため、完全な独立を果たせたのは、1824年であった。そのため、ボルアルテ大統領は、2024年をペルーの完全独立200周年

と位置づけてペルーAPECの成功を目指してきた。

ペルー最重要の国際経済フォーラムであるAPEC

APEC加盟21エコノミーは、12エコノミーがアジア地域に位置し（ロシアを入れれば13）、ラテンアメリカ地域のメンバーは、メキシコ、ペルー及びチリの3（米州全体でも、米国及びカナダを含めて5）エコノミーのみであり、大洋州も3エコノミーのみである。議長国はG7のように決まっているローテーションではなく、立候補制である。地域性を考えれば、米州、大洋州及びアジアの3地域でローテーションした方が良いかもしれないが、前述の通り地域バランスが必ずしも良いとは言えないAPECにおいては、地域ローテーションは成立しない。逆に言えば、やる気があれば、短期間に何度も議長国に立候補できるということである。ペルーがメンバーである国際会議や国際地域フォーラムは、APECを除けば、関税同盟を基本とする太平洋同盟（メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリが原加盟国）、米州サミットやイベロアメリカサミットといった米州地域や旧宗主国のスペインを含む同じ文化圏のものである。ペルーにとってAPECは、世界の大國と同じ土俵で議論ができ、且つ通年で議長が執れる唯一無二の機会でもあり、APECに参加した最初のフジモリ政権から続く歴代のペルー政権は、国家的な一大イベントとして、APECに傾注してきた。そのため、我が国が2度しか議長を執っていないAPEC（石破総理がペルーAPECにおいて、2031年APEC議長への立候補を表明済み）で、ペルーが先に3度目の議長を務めることになった。

なお、2024年9月、1998年にペルーを、ベトナム及びロシアと共に、現時点では最後のAPECメンバーに導いたフジモリ元大統領が逝去した。1998年

以降はモラトリアムで新規参加は認められていないが、同大統領の葬儀における息子のケンジ・フジモリ元国會議員の挨拶では、橋本總理（当時）の尽力で、ペルーは念願のAPECメンバーとなれたと言っていたのが印象的であった。また、1996年12月に発生した在ペルー日本大使公邸占拠事件は、天皇誕生日祝賀レセプションをテロ組織に急襲されたものであったが、同レセプションの主催者であり、ペルーのAPEC入りを切に願っていた青木大使（当時）も本年11月逝去されたが、ペルーが3度目のAPECを開催した年に、ペルーのAPECへの参加を訴え続けていた二人が逝去されたのは、何らかの縁かもしれない。なお、石破總理は、このAPEC期間中に、フジモリ元大統領の墓を訪れ、献花を行っている。

2024年ペルーAPECのテーマ及び優先課題並びに成果

ペルーAPECにおけるテーマは、「エンパワーメント」、「包摂」、「成長」の3つ。また、「包摂的で連結性のある成長のための貿易・投資」、「フォーマルかつグローバルな経済への移行を促進するイノベーション及びデジタル化」、「強靭な発展のための持続可能な成長」の3つの優先課題が設定され、各々の課題に沿った成果文書が準備されてきた。今回のAPEC首脳会議及び閣僚会議においては、①「マチュピチュ宣言」、②2024年APEC閣僚共同声明、③2024年APEC首脳会議における議長声明（地域情勢）、④2024年APEC閣僚会議における議長声明（地域情勢）、⑤2024年APEC首脳会議関連文書「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）アジェンダの新たな視点に関するイチマ声明」、及び⑥2024年APEC首脳会議関連文書「フォーマルかつグローバルな経済への移行を促進するリマ・ロードマップ（2025-2040年）」が採択された。

成果文書の中で注目されるのは、前記①及び②において、国際社会が複合的な課題に直面している中で、アジア太平洋地域の持続可能で包摂的な経済成長を実現するため、自由で開かれた貿易・投資の促進や世界貿易機関（WTO）を中心とする多角的貿易体制への支持について一致した点である。また、我が国として重視しているデジタル・AI、エネルギー移行、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進や質の高いインフラ開発・投資の重要性等についても合意がなされた。また、前記③及び④では、ウクライナとガザの地域情勢に関する議長声明が発出された。さらに、⑤では、アジア太平洋地域における経済統合の推進に資するFTAAPアジェンダを共に推進すること、また、既存の自由貿易協定を踏まえ税関、投資円滑化等の分野について、議論を深掘りしていくことが明記された。⑥では、零細中小企業や女性等脆弱層が多いインフォーマル経済を、イノベーションやデジタル化によりフォーマル化する方策について明記された。議長国ペルーが非常に難しい国際情勢のなかで、イニシアティブを取り、これら6本の成果文書を纏めたことは高く評価できる。



写真1 APEC首脳会議（内閣広報室提供）



写真2 APEC閣僚会議（出所：外務省ホームページ）

ペルーの積極的な二国間首脳会合開催

ペルーは、APECリーダーズウィーク期間中に、ブルネイと中国を国賓訪問として、マレーシア、ベトナム、インドネシア、韓国及び日本を公式訪問とし、二国間首脳会談、協定等の署名、共同発表、さらに中国との関係では、後段で述べるが、今後ペルー最大の港湾施設となりえるチャンカイ港の開港式を、大統領府からボルアルテ大統領と習近平中国国家主席の同席の下、同港とリモートで結び行い、これも

あり当地報道は中国をペルー APEC の主役として報じるところが多かった。

現時点までペルーは、58 の国・地域と自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）を締結し自由貿易を推進しているが、さらなる貿易及び投資の呼び込みの観点から注目されたのが、中国資本が入っている私港で、首都リマ市の北 80km に位置するチャンカイ港である。水深が深く大型船舶の喫水が取れ、同港から出る大型船は、北米を経由せずとも、アジアに直接航行できる。11月14日に開港したのはチャンカイ港第1フェーズであり、現時点では、ペルー最大港の首都リマ市に隣接するカヤオ港よりは規模が小さいが、今後残りのフェーズの建設が進めば、ペルー最大の港湾施設となる。また、従来から建設の要望がある両大洋横断道路もしくは鉄道が建設され、チャンカイ港までブラジルからのアクセスが実現すれば、ペルーの貿易量は大幅に増大し、環太平洋の東側の一大経済拠点となることも夢物語ではない。中国とペルー両国関係者の間では、「チャンカイからシャンハイ（上海）へ」が、合い言葉のようになっている。



写真3 日ペルー首脳会談（内閣広報室提供）

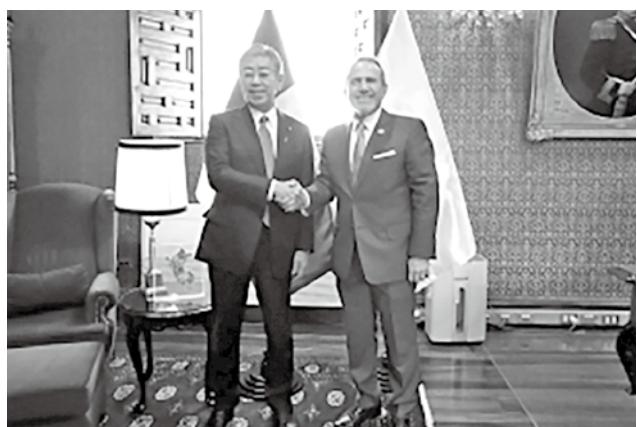


写真4 日ペルー外相会談（出所：外務省ホームページ）

APEC 後のボルアルテ政権の評価とペルー APEC が国内にもたらす効果

ボルアルテ政権も歴代のペルー政権同様、APEC を最大級の重要経済外交としており、政権浮上の機会としたかった。残念ながら、APEC 後に公表された世論調査でもボルアルテ大統領の支持率は一桁のままで、不支持率は9割を超えており、APEC による政権の浮揚は実現できなかった。1993年制定の現行憲法下では、新自由主義に基づく開放経済政策が標榜されており、マクロ経済の安定性も南米随一であり、この点は高く評価されている。これとは裏腹に、中流階級以下の多くの国民に生活の向上感がなく、生活困窮国民を中心に、国民の不満が増大している。インフォーマルセクターに属する就労人口の比率は7割以上、貧富の格差は都市部と地方部との間だけではなく、都市部の中でも起きている。所得税や消費税の徴税率も低い。徴税率が低ければ、積極的な公共事業や貧困対策はできず、貧困が治安問題を誘発する一因となっており、治安悪化がさらに貧困を加速させるという、負の連鎖が止まらない。

今次のペルー APEC が、ペルーに直接もたらす短期的な経済効果は、APEC 関連会合が開催された各都市の宿泊施設、運輸及び飲食等の分野のみと非常に限定的である。逆に、APEC リーダーズウィークの閣僚会議と首脳会議の期間、首都圏であるリマ市内及び国際空港が位置するカヤオ市が休日とされたことで、首都圏の生産活動の多くが止まり、短期的ビジョンしか持たず且つマクロ経済政策を理解できない階層の国民は、APEC のメリットを感じることはなかった。筆者は1980年代よりペルーとの関わりを持ってきたが、テロの時代終焉を迎えた1990年代以降、ペルーが経済的な安定の時代に入ったのとは裏腹に、政府が正しい政策をとっても、直接的な裨益が感じられないと、すぐに抗議活動に出るというペルーの国民性に大きな変化は見られない。特に中流階級以下の国民は、APEC の目指す中長期的な大きな裨益より、明日の食事代に政府が何の支援をしてくれるのかの方が重要であるというが本音であり、APEC リーダーズウィークが迫ってきた頃から、賃上げのストライキや抗議活動も発生した。貧困問題にも起因する治安の悪化に対し効果的な措置を執れない政府への不満も高まり、リーダーズウィーク期間中も平和的ではあるが抗議のデモ活動等は続いた。

おわりに

ペルーにとって、APEC 域内のみならず、全世界との貿易量でも最大の貿易相手は中国であるが、第2位は依然として米国であるところ、中国を最優先としながらも、特にキューバ系でラテンアメリカに関心の高いルビオ国務長官が外交を率いる米国次期政権との関係にも大きな注目が集まる。第1次トランプ政権時代の2018年に TPP を離脱した米国は、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」には参加していない。この原稿が公開される頃には、第2次トランプ政権は始まっているが、トランプ次期大統領は、中国のみならず、米国に入る全ての輸入品に対する関税率の引き上げを示唆している。米国とペルーの関係は、ペルー側がイニシアティブを取って何とかできるものではなく、且つペルーは2026年大統領選挙に向け、2025年は選挙キャンペーンの年となるなかでは、政府がペルー国民に不利益を受けないような対米政策をとれるかが注目される。

域内の経済協力の枠組みのみならず、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推進、経済・

技術協力等の活動を実施することを目的とし活動してきた APEC が、米国第一主義を標榜するトランプ政権が復権するなかで、どのように米国と関係を構築していくかは、ペルーにとっても重要である。また、中国の未来はわからないが、1か国に経済的な依存をするリスクを回避するため、さらにペルー国民に裨益するために、ペルーは APEC を一層有効活用すべきである。なお、ペルーオリジナル大統領の APEC 首脳会議出席は、来年の2025年の韓国 APEC への参加が最後となるが、本年のペルー APEC 議長国の経験を活かし、韓国 APEC の成功に貢献すること、そして APEC を介したペルー及びアジア太平洋地域の発展と裨益を期待したい。

(なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省並びに在ペルー日本国大使館の見解を代表するものではない。)

(やまくら りょうすけ 在ペルー日本国大使館 参事官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ベリーズを知るための 60 章 (エリア・スタディーズ 212)』

国本伊代、木下雅夫編著 明石書店
2024年9月 307頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-5836-9

中南米にかなり詳しい読者でも、ユカタン半島の付け根にあり、英領ホンジュラスの名で英国の植民地の時代が続き、1836年に中米諸国連合が分裂しそれぞれ独立国家になった際にはグアテマラが自国領土にベリーズ地域を含むことを宣言して以来長くグアテマラと国境線の画定、領有権をめぐって係争が続いたが、1981年の国連総会で独立が承認されたベリーズの実情を知る人は少ない。中米地域では珍しく英語を公用語とするベリーズはマヤ文明の遺跡も多く、マヤ系やカリブ発祥のガリーファ、コロンビアの到達以来来訪した欧州、アフリカ、インド系など多民族が入り混じった社会でのアイデンティティを形成している。後発独立国だが漁業、観光産業、日本でも知られるようになってきたハバネロソース等の小国ならではの小回りを活かした加工食品産業が発展していること、さらにグローバル化の中での旧宗主国英國、カリブ共同体、中米統合機構との関係、台湾との外交関係の維持、技術協力を中心にきめ細かい協力支援を続け2015年に大使館を開設した日本との関係にも言及している。

本書は JICA 青年海外協力隊員として現地に赴き現在も滞在している人たちや中米カリブ研究者等 12 人が結集して纏めた、情報の乏しいベリーズの総合的解説書。

(桜井 敏浩)

G20 リオデジャネイロ・サミットの成果 —議長国ブラジルの視点から

根本 和幸（在ブラジル大使館 一等書記官）

佐藤 棟（同 専門調査員）



はじめに

2024年11月18、19日、G20サミットがブラジルのリオデジャネイロで開催された。同サミットは、昨年(2023年)12年ぶりに政権復帰し、国際社会に「ブラジルが戻ってきた(O Brasil voltou!)」とのスローガンを掲げてきたルーラ大統領の外交にとって、最も重要な局面であった。ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学を巡る状況によって難しい議事運営を迫られたが、ブラジル政府関係者からは、総じて当初期待された成果を挙げることに成功したとの評価が聞こえてくる。本稿では、議長国ブラジルの視点から、今回のG20サミットがいかなる成果をあげて、ブラジルの内政・外政にとっていかなる意義があったか概観したい。

ブラジルの優先課題と地政学を巡る議論

G20ブラジル議長国の優先課題は、ルーラ大統領が重視する内政・外政に関連する、①社会的包摶や貧困・飢餓との闘い、②エネルギー移行及び持続可能な開発(経済・社会・環境の3つの側面)、③グローバル・ガバナンス改革であった(これら優先課題が選択された背景は、根本和幸「G20外相会合の概要－議長国ブラジルの視点から」[『ラテンアメリカ時報』2024年春号、40-42頁]が詳しい)。これらの議論を進めていく上で、議長国ブラジルが直面した最大の困難は地政学を巡る議論の扱いであったであろう。これまで、G20は経済社会課題を扱うフォーラムであったが、メンバーであるロシアによるウク

イナ侵略以降、過去2年のG20では地政学が主要な争点となってきた。ブラジル議長国下では、ウクライナ情勢に、2023年10月のハマスによるイスラエル攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化が加わったことで、より一層難しい舵取りを迫られた。こうした中で、議長国ブラジルは、一連の閣僚会合において地政学は正面から議論せず、サミットに向けてシェルパ間で議論される旨の議長声明を発出する等の「工夫」によってG20メンバーの同意をとりつけ、地政学的な議論にG20を席巻させずに、自国の優先課題に関する具体的・実質的な議論を進めることに成功した。

G20議長国ブラジルの主要な成果

①社会的包摶や貧困・飢餓との闘い

今次G20の最大の成果は、「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」の設立であった。これはサミットの冒頭に、同アライアンスのローンチ・イベントが実施されたことにも象徴されている。同アライアンスには、ロシアを除くG20加盟国及び招待国・機関をはじめ、82の国、24の国際機関、9の国際金融機関、31のNGO等、合計148の国・組織が加盟した(2024年11月18日時点、ブラジル政府発表)。自身のライフワークである飢餓・貧困対策において、これだけの国・組織をグローバルに動員することに成功したルーラ大統領の手腕は流石といえる。

同アライアンスは、各国において効果的であった飢餓・貧困関連の政策を共有し、他国に適用させるため、資金及び知見を総動員することを目的としている。そのための制度的枠組みとして、定期的な首脳会合の開催や、その準備のためのハイレベル委員会の設立が決定された。同時に、①2030年までに5億人を対象にした現金給付プログラムの実施、②子供の飢餓人口の割合が高い国における1億5000万人を対象にした学校給食の拡大、③効果的な貧困撲滅プログラムの実施のための多国間銀行を通じた数十億ドルの動員、という3つの戦略的取組が発表さ



写真1 G20リオデジャネイロ・サミットの模様(写真はすべてブラジル大統領府提供/Ricardo Stuckert撮影)

れた。ルーラ大統領が、国内の飢餓・貧困対策のフランクシップ事業として推し進める「ボルサ・ファミリア」(低所得者向けの現金給付プログラム)とも軌を一にする内容であり、同政策の有効性を対外的にアピールする上でも効果的であったといえる。

ブラジルが重視したもう1つの取組が、財務トラックにおける超富裕層課税提案である。2月のG20財務大臣・中央銀行総裁会合でアダッジ財務大臣が同構想を提案した後、6月には、ブラジルの要請を受けて、フランスの経済学者ガブリエル・ズックマン氏がより具体化された提案を行い、同構想が技術的にも実現可能であることを示した。7月の閣僚会合では、G20では初となる国際租税協力分野の閣僚宣言において、①課税主権を完全に尊重しつつ、超富裕層の個人に対する効果的な課税を確保するために協力することや、②格差に対処し、より累進的な税制を促進するための各国の税制改革を称賛し、SDGsを支援するために国内資金動員の改善が重要であることが確認された。これらは、今回首脳レベルでエンドース・再確認され、「BEPS包摂的枠組み」において検討していくことが促された。政権一年目に、長年の懸案であった間接税改革に着手したルーラ政権は、現在、2026年の次回大統領選挙も視野に入れつつ、非課税となる所得額の引き上げや富裕層への増税等、直接税改革に乗り出そうとしており、今次G20の議論も梃子に、自身の国内改革を加速させたい考えである。

②エネルギー移行及び持続可能な開発（経済・社会・環境の3つの側面）

第二の柱であるエネルギー移行や持続可能な開発については、ブラジルは今次G20で「目玉」となる成果をあげるよりも、来年（2025年）、アマゾン都市のペレンで主催する国連気候変動枠組条約第30回締約国会合（COP30）につなげることを目指していたように見受けられる。また、今次G20サミットに並行して、COP29において厳しい気候変動交渉が行われていたことからも、G20ではその結果を予断しない議論にとどめようとしていたことがうかがえる。そのような中でも、今次G20では、ブラジルが重視する気候資金に関し、「気候変動に対する世界的な資金動員のためのタスクフォース」が設立された。同タスクフォースは、シェルパトラックと財務トラックを統合し、途上国に対する気候変動対策のための民間資金の流れを促進するまでの構造的な障壁を特定し、それに対応するための議論を行うものである。来年のCOP30も見据え、気候変動対策の資金面を重視するブラジルらしい取組といえる。

また、昨年のCOP28において、ブラジルが、熱帯雨林保護のための新たな国際基金として提案した「トロピカル・フォレスト・フォーエバー（TFFF）」の創設に関しては、7月のG20財務大臣・中央銀行総裁会合の機会に、運用方法等を具体化した提案が提示され、G20リオデジャネイロ首脳宣言においてもテイクノートされた。来年のCOP30に合わせて、正式な立ち上げに漕ぎつけるべく、今後更なる議論や



写真2 G20 リオデジャネイロ・サミット首脳集合写真

調整が行われていく見込みである。

③グローバル・ガバナンス改革

第三の柱であるグローバル・ガバナンス改革に関しては、議長国ブラジルは、G20 加盟国間の立場の違いを踏まえ、各論の合意は目指さず、むしろ、その国際アジェンダ化に注力した。ブラジルは、2月のG20 外相会合を加盟国間で率直に議論する場と位置付けて、国連や国際金融機関、世界貿易機関（WTO）等のグローバル・ガバナンス機構を改革する必要性について総論的な支持を釘成した上で、9月の国連ハイレベルウィークの機会に、G20 初の試みとして、2回目のG20 外相会合を開催した。同会合は、全ての国連加盟国に開かれた形で開催され、90か国以上の出席を得た上で、G20 加盟国のコンセンサス文書として「グローバル・ガバナンス改革への行動要請（Call to Action on Global Governance Reform）」を採択した。これによって、G20 の議論を幅広い国際社会の賛同を得た議論に昇華し、国際アジェンダ化させることに成功したといえる。外相レベルの「行動要請」を基礎に、首脳レベルでも、グローバル・ガバナンス改革の必要性が確認された。特に経済社会課題を扱うG20において、首脳レベルで、安保理改革を含む国連改革の必要性が確認されたことは、G4 の枠組みで連携する日伯双方にとって重要な成果であり、国連創設80周年を迎える来年に向けて、日伯で引き続き連携していくことが期待される。

「国内外交」の推進

G20 サミットは、ルーラ大統領にとって「国内外交」の重要な機会でもあった。政権2年目で、統一地方選挙が実施された今年は「内政」に注力する年でもあった。そのため、多くの首脳が来訪するG20 サミットは、ルーラ大統領にとって、主要国との二国間関係を強化する重要な機会でもあった。

外交関係樹立50周年を迎えた中国との関係では、G20 サミット後に、ブラジリアにおいて習近平国家主席による国賓訪問を受けた。この機会に、従来の「戦略的グローバル・パートナー」から、「より公正な世界と持続可能な地球のためのブラジル・中国運命共同体（community with a shared future）」に二国間関係を格上げする旨の共同声明を発出した。また今次訪問では、ブラジルが、これまで中国側が強く要請してきた、覚書署名による「一带一路」への正式

加盟に応じるか否かが最大の焦点であった。最終的に、ブラジルは覚書署名には応じず、伯産業化計画（NIB）や新成長加速プログラム（Novo PAC）等のブラジルの政策と「一带一路」のシナジーを確立する、という従来のラインを維持した上で、そのための「協力計画」に合意した。同計画では、①金融面での協力、②開発誘致プロジェクトによるインフラの拡充、③ハイテク分野の産業チェーン開発、④エコロジカル・トランسفォーメーション、⑤イノベーションの促進による戦略技術の開発及び技術移転の5分野について、今後具体的な投資協力案件を特定していくための枠組みが設けられた。これらは、国内のインフラや産業投資における中国の役割（特に資金・技術面）に期待し、「実利」主義的な対応をとるブラジルと、習近平国家主席のイニシアティブをブラジルが支持するという「形式」にこだわる中国の利害が一致した結果といえよう。

同時に、ルーラ大統領は、外交関係樹立200周年を迎えた米国のバイデン大統領とは、（二国間訪問を行った習近平主席を除き）唯一ワーキング・ランチ形式で、しっかり時間を割いて二国間会談を実施した。会談では、これまでのディーセント・ワークに関するパートナーシップの下での協力の進捗を確認するとともに、新たにエネルギー移行のためのパートナーシップを立ち上げた。外交関係樹立200周年という節目としてはやや物足りなさもあるが、特朗普氏が大統領選に勝利し、今後の二国間関係が不透明なこのタイミングでこのような対応をとった背景には、来年以降も良好な実務関係を維持したいというブラジルの強い関心が垣間見える。

日ブラジル首脳会談

米中に対して、いわば「等距離外交」の原則に基づく対応をとる一方で、ルーラ大統領は、石破総理との間でも初の首脳会談を実施した。当地の報道によればブラジルは、今次G20 サミットに出席したほぼ全ての国の首脳（合計40以上）からバイ会談の要請を受けていたが、実際に実現したのは13か国であった。他国との会談時間が10～30分程度であった中、ルーラ大統領は、石破総理との会談に、当初予定していた議長国会見を取り止めた上で、同時通訳で約40分と比較的長い時間を割いた。会談では、2025年の外交関係樹立130周年に向けて様々な分野で協力していくことで一致したほか、貿易投資関係

では、「日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み（仮称）」につき協議し、協力して取り組んでいくことに合意した。ルーラ大統領からも日本企業の投資に対する高い期待が表明される等、来年のルーラ大統領訪日に向けて非常に有意義な会談になったといえる。



写真3 日本ブラジル首脳会談の模様

おわりに

今回、ブラジルはG20議長国として、地政学を巡る困難な状況に直面しながらも、3つの優先課題において、今後のブラジル内政・外政につながる成果をあげることに成功した。来年G20議長国を務める南アフリカは、グローバル・サウスの一翼としてブラジルの議論を一部引き継ぐこととなるほか、ブラ

ジルが議長国を務めるBRICSやCOP30においても本年G20の議論が引き継がれる見込みである。また、ルーラ大統領は、今次G20サミットを主要国との二国間関係を強化する機会として最大限活用し、^{したたか}強かな「国内外交」を行った。以上のことからも、ルーラ大統領は、自身の外交にとって最も重要な局面を迎えた今次G20サミットにおいて、期待していた成果を概ねあげることができたと評価できる。

（ねもと かずゆき 在ブラジル日本国大使館 一等書記官 /
さとうりょう 同 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『奴隸制廃止の世紀 1793-1888』

マルセル・ドリニー 山田 芙美、山本 周 訳 白水社（文庫クセジュ）
2024年4月 171頁 1,400円+税 ISBN978-4-560-51064-3

コロンブスの第1回新大陸上陸からわずか11年後の1503年に最初のアフリカ人奴隸船がサン・ドマング（イスパニョーラ島、現在のハイチ）に到着し、1503年には最初の奴隸反乱が発生した。奴隸制は新世界の植民地の大部分で労働形態として導入され四半世紀以上続いたが、サン・ドマングで1793年に奴隸の大規模叛乱を契機に奴隸制が廃止され、1888年に最後まで続いたブラジルで奴隸制が廃止されるまでの95年間の奴隸制廃止の歴史を、奴隸貿易と奴隸制に対する批判、奴隸制廃止運動の誕生と飛躍的な発展、奴隸貿易廃止の失敗とサン・ドマングにおける奴隸蜂起による1794年の最初の奴隸制廃止、奴隸制の復活とサン・ドマングにおける失敗（1801～04年）、19世紀の奴隸制廃止、奴隸を失う所有者に対する賠償金問題の史料に基づく叙述、最後にポスト奴隸制時代の社会の変転まで言及している。新大陸植民地における奴隸貿易、奴隸制についての文献は多いが、本書はサン・ドマングの事例を中心に中南米・カリブでの奴隸制終焉のプロセス、さらにポスト奴隸制期に様々な性質をもつ社会が生まれたことを考えさせようとしている。

〔桜井 敏浩〕

ウルグアイ大統領選挙 一野党候補勝利の背景

坂本 有紀（在ウルグアイ大使館 専門調査員）



2024年11月に実施されたウルグアイ大統領選挙の決選投票で、野党で中道左派の拡大戦線（FA）候補であるヤマンドゥ・オルシ氏（以下、オルシ氏）が、与党で中道右派の国民党候補のアルバロ・デルガド氏（以下、デルガド氏）を破って勝利した。2025年3月にオルシ氏が大統領に就任し、ウルグアイは現在の中道右派政権から再び中道左派政権に回帰する運びとなった。本稿では、2024年ウルグアイ大統領選挙の概観について述べ、オルシ氏の勝因を分析し、次期政権の政策方針及び外交について展望した後、ウルグアイの政情に関する所感を述べたい。

2024年ウルグアイ大統領選挙の概観

2019年の前回大統領選挙において国民党のラカジェ・ポウ大統領が勝利し、3期15年続いた拡大戦線政権からの政権交代を果たし、2020年に国民党、コロラド党等の保守派が連立与党を組み現政権が発足した。発足直後に新型コロナウイルス感染拡大に見舞われたが、適切な対策で難局に対処し高い評価を受けた。コロナ禍収束後は、自由貿易主義に基づく経済成長を重視した堅実な経済施政が評価され高い政権支持率を維持していたが、治安対策や貧困対策の面で課題を残した。現政権の任期（5年）が満了することを受け、2024年10月に11名が立候補する大統領選挙が実施され、第一回投票ではいずれの候補も過半数を超える得票率に届かなかったため、予想どおり、拡大戦線のオルシ氏と国民党のデルガド氏の得票上位2名による決選投票が翌月実施された。また、第一回投票と同時に議会選挙（上下両院）及び年金改革等（年金受給開始年齢引き下げ65歳→60歳、年金受給額引き上げ）に関する国民投票も実施された。

ウルグアイでは大統領の連続再選は禁じられており、国民党はラカジェ・ポウ大統領の右腕として大統領府長官を務めたデルガド氏を候補者に擁立した。同氏は現政権の政策方針を踏襲し更に進展させるべきと主張した。一方、野党の拡大戦線からは元

カネロネス県知事でムヒカ元大統領の後継者の存在であるオルシ氏が出馬し、現政権の政策方針を概ね尊重しつつ、低所得者層の所得引き上げが必要である旨訴えた。両候補の政策に大きな相違はなく、両者とも調整型のリーダーで特段個性の強い人物像でもなかったため、一部のメディアは、支持者の熱気が高まらない「退屈な選挙」と揶揄したが、決選投票では連立与党を組む保守派4党（国民党、コロラド党、カビルド・アビエルト党、独立党）がデルガド氏を支持し、連立与党vs拡大戦線の対立構造で接戦となった。

僅差が予想され勝者確定に数日かかると案じられたが、意外にも得票差がひらき開票間もなくオルシ氏の当選が確実となった。とはいえ、最終的な得票差は僅か4%（約9万票）で、オルシ氏が49.8%、デルガド氏が45.9%の結果であった。



写真1 オルシ拡大戦線（FA）候補（左）、デルガド国民党候補（右）
(出所: *El País Uruguay* 紙)

大統領選挙結果の分析

ウルグアイを含む政党政治が根付いた国において、往々にして大統領選挙で問われるのは現政権の施政評価であり、今次選挙でも、実質的な争点は候補者個人の資質や政策ではなく国民が現政権の継続かそれとも交代を望むのかという点であった。変化か否かを求める有権者の声は拮抗していたが、次に詳述する各種の要因が影響し最終的に拡大戦線候補のオルシ氏の勝利そして政権交代に天秤が傾く結果となった。

オルシ氏の勝因の第一に、左派の基礎票を固めつつ、より中道の立場を一貫して示し幅広い有権者層の獲得に成功したことが挙げられる。拡大戦線は急進左派から稳健左派まで共存する左派連合であるが、オルシ氏は選挙期間中に経済財務大臣候補をいち早く発表し、財政規律と経済成長を重視する現政権の経済政策方針を踏襲すると強調し、より稳健派の立場を明示することで急激な変化を望まない中間層を安心させた。更に、オルシ氏と同氏が所属する拡大戦線の最大派閥である人民参加運動（MPP）は、急進左派等が支持した財政負担増大を伴う年金改革に関する国民投票に反対の意を唱え、保守派の現政権に同調する立場を取った。それでもオルシ氏が左派票を固めることができたのは、所属の人民参加運動が最大派閥として左派層に強い影響力を持っていたことに加え、同派閥を率いるムヒカ元大統領の後継者として後ろ盾を得ていたと考えられる。なお、政界で依然強い影響力を持つムヒカ元大統領は高齢かつがん療養中にかかわらず舌鋒鋭く与党を批判し、メディアで自身の政治思想を語る等してオルシ氏支持を後押しした。また、決選投票におけるオルシ氏勝利の鍵となったのは、第一回投票で既存政治を批判する少数政党の「主権者党」の支持者及び白票を投じた有権者であった。彼らの多くは年金改革に関する国民投票を支持していたことから、決選投票前に、オルシ氏は同国民投票には反対するものの状況に応じた年金受給年齢の引き下げや受給額引き上げを検討する必要性を認めた。この急進左派に歩み寄る立場を示す呼びかけが奏功し、決選投票で同層の大半がオルシ氏支持に回り票が上積みされた。

第二に、拡大戦線の支持基盤は主に首都のモンテ

ビデオ県、カネロネス県及びサルト県など人口の多い都市部であるが、今次選挙では国民党の牙城である地方、特にリトラル地域と呼ばれるアルゼンチン対岸のウルグアイ川沿岸部で拡大戦線が躍進した。これら地方における支持拡大の理由として、現政権下で発生したコロナ禍、長期間の干ばつに伴う水不足、アルゼンチン通貨切り下げによる物価格差拡大（アルゼンチン側で買い物をするウルグアイ人が増加し地元経済が疲弊）等による経済への影響で、現政権発足当初に期待されたほどの経済成長が達成されず、上述の影響が特に深刻だった地方で不満が蓄積されていたと推測される。また、ペレイラ拡大戦線党首は、2019年の前回選挙敗北の教訓から、戦略的に過去数年間ならびに選挙期間中、拡大戦線の幹部が頻繁に地方入りして支持を広げてきた旨述べており、拡大戦線が地方にくすぶる不満を吸い上げ自党的支持に繋げてきたと考えられる。また、オルシ氏はウルグアイ歴代大統領の中で珍しく首都ではなくカネロネス県出身で、同県政を20年間（県庁事務局長10年及び県知事2期10年）牽引した実績の持ち主であり、他県また他党の地方有力者からも信頼が厚く地方の事情に精通する近い存在として受け入れられた可能性がある。

第三に、デルガド氏側の失敗がいくつか指摘される。デルガド氏は現政権を継承する立場をアピールしたが、高い政権支持率を自身の支持に繋げることができなかつた。それは、政権支持率が施政評価ではなくカリスマ性のあるラカジェ・ポウ大統領個人に対する人気であったと推察できる。近年、大統領府警護長の犯罪組織への関与、アルティガス県知事（国民党）の汚職、国民党議員による性犯罪隠蔽等の

表1 大統領選挙の投票結果：第一回投票及び決選投票

2024年ウルグアイ大統領選挙	第一回投票		決選投票	
	得票数	得票率	得票数	得票率
オルシ拡大戦線（FA）候補	1,071,826	43.9%	1,212,833	49.8%
デルガド国民党候補	655,426	26.8%	1,119,537	45.9%
オヘダ・コロラド党候補	392,592	16.1%		
マニーニ・カビルド・アビエルト党候補	60,549	2.5%		
ミエレス独立党候補	41,618	1.7%		
サジェ主権者党候補	65,796	2.7%		
その他の少数政党候補合計	9,281	1.5%		
白票	66,739	2.7%	39,542	1.6%
無効票	52,915	2.2%	64,868	2.7%
全ての合計票	2,443,801	100%	2,436,780	100%

出所：選挙裁判所発表の数値を基に執筆者作成

政権がらみのスキャンダルが相次いだことで、大統領自身は影響を免れたが、与党の印象が悪化することは避けられなかった。加えて、デルガド氏は現政権の成果・政策に固執し過ぎ、独自色に欠けたことも否めない。他方、元労組活動家のバレリア・リボル氏を副大統領候補に抜擢したことで国民党内部に不協和音が広がり党内調整に時間を費したことも足を引っ張った。

最後に、政党構造の問題として、拡大戦線は大小様々な左派勢力の連合であるものの1971年の結成以来一つの党として活動しているのに対し、連立与党はあくまで四つの異なる党であったことも影響した。大統領選挙第一回投票と同時に実施された議会選挙で、連立与党の合計得票率は47%と拡大戦線の44%を上回っていたにもかかわらず、得票は党をまたいで合計されないため、議席獲得に至らない死票が各4党で発生し議席を取りこぼす結果となった。その弊害が如実に表れた上院では、拡大戦線が議席過半数を獲得するに至り、また、下院では連立与党も拡大戦線もいずれも過半数を占めることができなかった。上院は、国営企業役員等の政府要職への任命承認権を持つ上に、大臣問責等を決定する権限があり、もしデルガド氏が決選投票で勝利しても、拡大戦線との協調、譲歩が必須となり、政府機能が麻痺する事態も想定された。現地の政治アナリストは、知識層に限らず政治に関心が薄い一般の有権者も「うまくいかない空気を肌で感じ」、政情不安を厭う一定数の有権者がオルシ氏支持に流れたと分析した。



写真2 党大会に出席したコッセ次期副大統領（左）、オルシ次期大統領（右）
(出所：オルシ候補のXアカウント掲載)

なお、連立与党が拡大戦線のように右派連合として一つの党を結成する可能性について、各党は支持基盤や思想的な違いもあり、現段階で実現の可能性は低いと思われる。ただし、2025年5月に予定され

ている地方選において、モンテビデオ県、カネロネス県及びサルト県の3県で、「共和連合」の党名のもと連立与党が一つの党として選挙戦に挑む旨報じられており、その結果次第では、一過性の選挙協力を超えた右派連合としての結成の議論が加速する可能性も考えられる。

次期政権の展望

2025年3月に発足するオルシ新政権の喫緊の課題は、最も世論の関心が高い治安問題への対処であろう。近年、ウルグアイが欧州向け南米産麻薬の密輸経由地化したことに伴い、麻薬組織抗争の増加等で治安が悪化したことが背景にあり、オルシ氏は包括的な組織犯罪対策、また、社会復帰及び再犯防止に焦点を置いた刑事司法改革の必要性を訴えており、そのための「司法・人権省」の創設を掲げている。また、その他の優先課題である経済成長、児童貧困削減、教育改革等についても、次回大統領選挙までの向こう5年間で具体的な成果を挙げができるかどうかが注目される。

外交において、オルシ氏はメルコスール（南米南部共同市場）加盟国をはじめとする域内諸国との関係強化に重点を置き、とりわけ隣国ブラジルとの関係を最重視している。決選投票から数日後にはウルグアイ次期大統領として初の外遊を行いブラジルのルーラ大統領と会談し、その数日後、ウルグアイを訪問した同大統領と再会し緊密な関係を印象付けた。一方、現政権同様、輸出市場の多様化の必要性を認識しており、日本を含む域外諸国との経済関係強化に前向きな姿勢が見込まれる。また、近く内閣人事の詳細が発表される予定だが、いずれにせよ現政権の政策方針を基調とした堅実な経済政策のもと、合理的な施政が期待される。



写真3 2024年12月5日、ルーラ・ブラジル大統領（左）から勲章を受けるムヒカ元大統領（中央）。夫人のトボランスキ元副大統領（右）とオルシ次期大統領（後ろ）が同席（出所：El País Uruguay紙）

おわりに

決選投票の同日夜、拡大戦線は旧市街の屋外に大規模なステージを設置し、大勢の支持者が集い開票結果を待った。オルシ氏の勝利が確実になると歓喜が弾け、更に多くの支持者、特に若者が詰めかけて勝利を祝った。義務投票とはいえ、今次選挙の投票率は89%を記録し、「退屈な選挙」であったにもかかわらず国民の政治に対する情熱とコミットメントの健在ぶりがうかがえた。また、大統領選挙と同様にウルグアイの政治・社会情勢にとって重要なのは、財源に問題があり財政規律の維持が困難とされた年金改革に関する国民投票が否決されたことであった。既存のルールを度外視した大衆利益の追求を望まず、原則・制度の尊重を優先した有権者の政治姿勢に、ラテンアメリカで台頭しがちなポピュリズムと一線を画す成熟した民主主義を垣間見た気がした。

(本稿は、2024年12月時点の情報を基に執筆したものである。なお、本稿は個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在ウルグアイ大使館の見解を示すものではない。)

(さかもと ゆき 在ウルグアイ日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『フリーダ・カーロ作品集』

堀尾 真紀子 東京美術

2024年10月 192頁 3,600円+税 ISBN978-4-8087-1278-5

メキシコの女流画家フリーダ・カーロ（1907～54年）は18歳の時に学校からの帰途乗っていたバスが市電と衝突し、手すりが子宮を貫通、脊髄、骨盤、右足等の骨折という重傷を負い、繰り返しの手術と痛みに生涯苦しめられた。その入院の後初めて絵筆を執り多数の自画像をはじめとする絵画を遺した。22歳の時に壁画運動で活躍している画家ディエゴ・リベラの3番目の妻となったが、度々の流産と夫の妹との不倫に悩まされ、また自身も米国の画家イサム・ノグチ、ソヴィエトの政争でスターリンに敗れ亡命してきたトロツキー、写真家のニコラス・ムライとそれぞれ一時期親密になり、32歳でリベラと正式に離婚したが、翌年再婚している。美術界でのリベラへの高い評価とともにフリーダの絵画もアート展、個展が開催されるなど次第に評価が高まったが、1954年7月に米国のグアテマラ内政干渉へのデモ行進に車椅子で参加した10日後に生家でもあり最後の15年間住み続けた「青い館」で47歳の生涯を閉じた。「青い館」はリベラの遺志でフリーダ・カーロ記念館として公開されている。

本書はフリーダ・カーロの克明な伝記と86の作品と彼女の人生の様々な瞬間の写真、年譜、作品リストで構成される完璧と言ってよい紹介書である。著者は文化学園大学名誉教授。東京藝術大学を卒業後1987年にメキシコシティでフリーダの作品に魅せられ独自取材を重ね、『フリーダ・カーロ－引き裂かれた自画像』（中公文庫）など多くの著作がある。（桜井 敏浩）

非民主化が進む国における開発援助 —エルサルバドルを事例に

名井 弘美 (JICA エルサルバドル事務所 所長)



はじめに

従来、民主化支援は民主化を目指す国への支援で、これに逆行する国への非民主化抑制支援については殆ど検討されてこなかった。内政不干渉の原則や援助の要請主義は尊重しなくてはならず、侵害していると思われたら国外退去や事業中止も生じうる。そのためこうした国への支援は保健や教育、インフラ整備といった民主化を支える社会・経済基盤整備に集中してきた。

しかし、非民主化の進行はそれまでの投資・開発成果を瞬時に失うリスクを有している。例えば執筆者が以前に駐在したニカラグアでは、2018年4月に大統領退陣を求めて市民が抗議行動を起こし、政府はこれを強引に制圧。国は不安定化し、順調だった経済成長も瞬く間にマイナスへと転落した。政府の抑圧に欧米から非難が相次ぎ、多くの援助機関が新規支援の中止や支援縮小を決定した。政治が開発に与える影響の大きさと、経済・社会が発展しても民主的でなければ人々は満たされないと痛感したとともに、非民主化への歩みが見えていたにもかかわらず、ここに至るまで援助機関が何もしなかった／で

きなかったことに疑問をもった。

そこで本稿では、非民主化・中央集権化の兆候がみられる国において、開発協力の根幹をなす民主主義の維持のために援助機関は何ができるのか、という問題意識の下、エルサルバドルのブケレ政権（第1期 2019～24年、第2期 2024～29年）の地方統治に焦点をあて、政府の開発方針を支えつつ民主化を機能させるシステムの強化に貢献しうる、日本の開発経験の例を紹介する。

民主化支援の分析枠組み

民主化支援に関するJICA調査報告書（2002年）は、途上国の民主化にはどのような支援策が必要かという視点から、支援の分析枠組みとして①民主的な制度、②民主化を機能させるシステム（ガバナンス）、③民主化を支える社会・経済基盤、を提示している（図1）。

これによると、民主主義体制の実現には政治参加や法制度の構築、公正な選挙の実施、三権分立といった基本的な要件に加え、これら制度を実質的に機能させていくためのシステムが欠かせない。加えて政治文化や社会が安定し、民主化促進が可能な経済状

図1 民主化支援のあり方 分析の枠組み

民主化の目的：政治的自由などの基本的人権の尊重及び政治参加を促進し、また参加型開発の推進にも適した政治・行政・社会を構築する

民主的な制度	民主化を機能させるシステム（政府と市民社会のガバナンス改善）
1) 政治的自由と参加に基づく開かれた政治システム（複数政党制等） 2) 選挙制度の構築・改善・構成な実施 3) 三権分立の確立・強化 4) 基本人権を保障する制度の構築等	<ul style="list-style-type: none">●国家権力のバランスの改善にかかるもの<ul style="list-style-type: none">1) 三権間の相互のチェック・アンド・バランス（議会の強化、法曹の育成） 2) 政党活動の自由の保障（特に野党）3) 行政府内の説明責任を向上させるためのチェック・アンド・バランス（政策・事業評価、監査、情報公開）4) 地方分権化による各レベルの政府間のチェック・アンド・バランス（あるいは競争） 5) 市民・民間の参加の促進（市民等への情報提供、自由なメディア、市民活動）●政府の意識・能力の向上にかかるもの<ul style="list-style-type: none">1) 規律の向上 2) 行政能力の向上（政策策定・デリバリー能力の向上） 3) 地方分権化による中央政府・地方政府間の役割分担 4) 市民組織による行政サービスの補完機能の向上●社会集団の公平な利害調整メカニズムにかかるもの<ul style="list-style-type: none">1) 市民の意見を反映した政党制度の構築 2) 市民や市民組織、民間組織間の利害調整のためのメカニズム（行政訴訟、調停・仲介組織機構） 3) 司法へのアクセスの確保 4) 公正な法の適用（司法・市民警察の能力向上）●市民のエンパワーメントにかかるもの<ul style="list-style-type: none">1) 市民の意識向上 2) 市民の能力向上 3) 行政サービス、司法へのアクセスの確保 等
民主化を支える社会・経済基盤	
1) 平和構築 2) 最低限のベーシック・ヒューマン・ニーズの充足（初等教育、成人識字教育の普及促進、プライマリー・ヘルス・ケアの促進、基礎的社会サービスへのアクセス改善） 3) 経済の安定（格差を生まない開発、政府のマクロ経済管理能力の強化、市場環境の整備） 等	

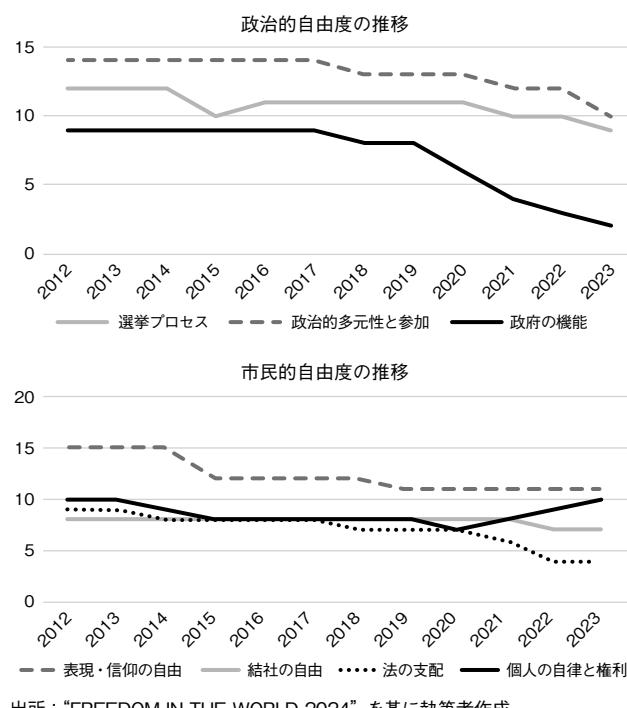
出所：国際協力事業団国際協力研修所（2002）を執筆者改訂

態にあることも重要で、これらは別々に機能するのではなく相互に密接な補完関係にある。

エルサルバドルの民主政治ならびに地方統治の現状と課題

図1の枠組みに照らすと、エルサルバドルに民主的な制度は存在するが、国家権力のバランスは崩れている。V-Demの『民主主義レポート2024 (Democracy Report)』によると、同国は1998年以降2014年まで「選挙民主主義」を発展させてきたが、2018年以降2023年度末までの5年間で、過去20年にわたって獲得してきた民主主義の発展(democratic gains)が急激に低下し、2021年からは「選挙独裁主義国」に分類されている。フリーダムハウスの『世界自由度指標(FREEDOM IN THE WORLD)』をみてみると、政治的自由を示す「選挙プロセス」「政治的多元性の参加」「政府の機能¹」及び市民的自由を示す「法の支配」の低下が顕著である(図2)。

図2 エルサルバドルの自由度の推移(2012~2023年)



出所：“FREEDOM IN THE WORLD 2024”を基に執筆者作成

それでも治安改善を成し遂げたブケレ大統領支持者は多く、2024年2月の大統領選挙では得票率83%で再選された。国会議員選挙でも同大統領率いるヌエバス・イデアス(Nuevas Ideas)党が60議席中54議席を獲得し、三権を掌握した²。

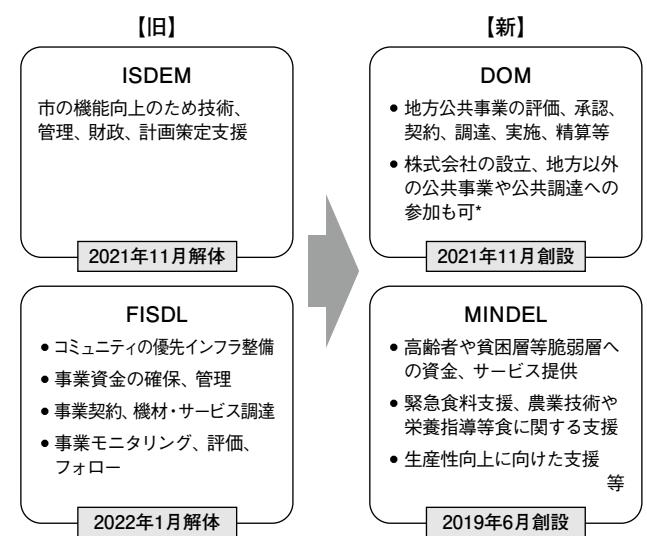
では、中央政府と地方自治体の関係はどうなっているのだろうか。エルサルバドルの地方行政は県と

市から成り、2024年5月に262市から44市に再編されたため現在は14県44市262区という構成である。県知事は大統領による指名で任期はなく、市長は住民による直接選挙で選ばれ任期は3年。2024年3月の市長選挙では44市中43市で与党出身もしくは与党への協力を表明する市長が誕生した。

第1期ブケレ政権のマニフェスト「クスカトラン計画」では、迅速な公共サービス提供のために市の再編を行い、権限や予算を市に移管するとしていた。しかし、市への交付金FODES(地方社会経済開発基金)は、2019年3月に国家の経常的歳入の8%相当から10%に増額された後、2021年11月には1.5%にまで削減されてしまった。また、2021年にDOM(地方自治体公共事業国家局)が新設され、地方公共事業実施を直接担うことになり、FODESの90%以上を扱うことになった。各市は公共事業を3つDOMへ申請できるそうだが、市における事業選択方法、DOMにおける申請された事業の選択方法等は不明である。

また従来、市への支援はFISDL(地方社会開発投資基金)とISDEM(サルバドル自治体開発院)が担っていたが、いずれの機関も解体され、これらの業務はMINDEL(地方開発省)とDOMに引継がれた(図3)。MINDEL、DOMとも市を介さない、より直接的な現場支援を展開しているようである。

図3 新・旧地方支援機関



*2023年のDOM設立法の改正で可能となった

出所：執筆者作成

このように、当初のマニフェストとは異なり、ブケレ政権下で地方分権は後退したといえる。FODESの削減により、税収が少なく交付金頼みであった市

では人員削減やゴミ収集の一時停止など公共サービスの混乱もみられた。中央が強力な権限を持って開発を進め、国民に強い忠誠と静かな従属を求めている現状は、行政サービスや市の役割の低下、市民参加の弱体化等を招き、総じて民主制度を機能させるシステムが損なわれつつある。従って社会・経済基盤への支援に加え、ガバナンス強化に資する支援が非民主化の抑制策として重要になる。

非民主化抑制に貢献しうる日本の開発援助の事例

こうした現状を鑑み、非民主化抑制に貢献しうる日本の開発経験例をあげてみたい。日本の政府開発援助（ODA）は「人間の安全保障」の理念に基づき、人々が恐怖や欠乏に怯えることなく尊厳ある生き方ができるよう、政府等による「保護」と、個人や組織の内発性を重視しつつ能力を強化する「エンパワーメント」に取り組んでいる。以下の例は、いずれも対象者の「意識改革」とそれによる「行動変容」の発現を目指す手法で、人々が情報を得て、自ら考え、選択して実行し、結果を評価し改善に繋げるというPDCAサイクルを生み出す内発的な変化を直接的に追求する。人間の安全保障の観点からも、民主化を機能させるうえでも不可欠な市民のエンパワーメント、市民参加や市民組織の活性化を、政策にアラインしながら促進する例である。

・生活改善アプローチと参加型社会開発モデル

改良を積み重ねて問題解決を図っていく生活改善運動の経験は、80年代から途上国支援に活用されてきた。エルサルバドルでは東部地域を中心に導入され、自己肯定感の向上、住民と市役所の関係強化、生活環境の改善や現金収入増などが発現しているほか、住民の協働による行政サービスの補完といった機能も発現している。国際協力機構（JICA）「生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト」（2018～23年）は生活改善を住民レベルの意識改革・行動変容に留めず、集落の開発計画等に反映させ、上位の市開発計画へと繋げる、参加型社会開発モデルを構築した。同モデルは住民に開発の主体性をもたせ、市やDOMは、限られた予算や事業枠に住民ニーズを的確に反映でき、住民から高い満足度を得られることが可能となる。住民の関心の高さから事業に対するチェック機能も働きやすく、行政の説明責任の向上や市民参加促進への

貢献が期待できるモデルである。

・一村一品運動（OVOP）

「地域にあるもの」に着目し、それを特産とするために品質向上やブランド化、マーケティングといったプロセスを住民主体で進め、地域活性化を図るというOVOPは2010年にエルサルバドル国家政策として導入され、JICAは10年にわたりその展開を支援してきた。この間に育成された市の職員らは現在、中央の支援を受けつつ地域資源の付加価値化を進めたOVOP初期段階から、行政の手を離れ地元住民や企業らによる魅力発掘を通じた地域全体のブランド化の段階への移行過程にある³。OVOPもまた地域資源の価値に住民自身が気づき、特産とすべく工夫を重ねていく意識改革と行動変容を促す運動で、その進展に応じて行政の介入は縮小されていく。現政権の重要な政策である観光振興を支援しつつ市民のエンパワーメントも進められ、且つ進展すれば行政の関与が減らせるユニークな手法である。

・SHEP アプローチ

SHEP（市場志向型農業振興）⁴はJICAの農業プロジェクトで開発された農業普及手法で、従来、受益者として普及員からの指導の受け手であった農民を活動の主体者と位置づける。農民自身に市場の調査や体験をさせ、身をもって情報の重要性や市場ニーズを感じる気づきを与え、その先の選択を自ら決定し行動変容へと繋げていく。すでに観光分野での応用事例もあり、農業政策が不明瞭なエルサルバドルの現状においては観光、起業家支援等での適用が考えられる。

おわりに

ブケレ政権は発足以来、治安改善で劇的な成果をあげつつ、権力の集中も着実に進めてきた。体制の変化は止められず、非民主化の進度やその国の開発方針によりできる支援は限られるが、手遅れになる前の変化の過程で人々が自ら考え、意思を表明できるよう力をつけておくための支援を行うことはできる。時代とともに政治も変化する中、援助機関も政治に対する感度をもっとあげ、ガバナンスに資する支援についてもっと試行錯誤してもよいのではないか。

（本稿は執筆者個人の見解を記したもので、JICA

の見解を示すものではない。)

参考文献

V-Dem Institute (2024) Democracy Report

Freedom House (2024) FREEDOM IN THE WORLD

Modernización del Estado, Plan Cuscatlán (2019)

La Prensa Gráfica (Mayo, 2019) “¿Qué es el FISDL, la institución que pasará a ser Ministerio de Desarrollo Local en el gobierno de Bukele?”

ISDEM ; Entidad autónoma de derecho público, especializado en el campo de la administración municipal /Créditos Municipales / FODES

Asamblea Legislativa de El Salvador (Noviembre, 2021) “Aprueban ley para crear Dirección de Obras Municipales que eliminará la corrupción e inefficiencia en las alcaldías”

Noticias de El Salvador (Marzo ,2023) “Reforma DOM busca que oferte servicios al Estado sin control ”

国際協力事業団国際協力研修所 (2002) 『民主的な国づくりへの支援に向けて～ガバナンス強化を中心～』

国際協力機構経済開発部 (2022) 『エルサルバドル国生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト 終了時評価報告書』

東島雅昌 (2024) 「選挙が蝕む民主主義」『外交』 vol. 83、42-47 頁。

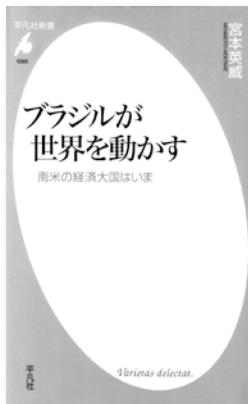
- 1 自由に選ばれた政府代表と立法機関が政府方針を決定しているか、不正に対する予防手段は強く効果的か、政府は透明性と公

開性をもって運営されているか等の観点から政府機能を測っている。

- 2 2021 年 5 月に検察庁長官と最高裁判事らの突然の罷免と自身の意に沿う新判事の任命を行い、司法権はすでに掌握していた。
- 3, 4 エルサルバドルにおける一村一品運動については内川友規『ラテンアメリカ時報』No.1421、44-46 頁、SHEP については伊藤圭介『ラテンアメリカ時報』No.1447、49-52 頁に詳しい。

(ないひろみ 国際協力機構 [JICA] エルサルバドル事務所 所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルが世界を動かす－南米の経済大国はいま』

宮本 英威 平凡社 (平凡社新書)

2024 年 10 月 296 頁 1,100 円+税 ISBN978-4-5828-6068-9

著者は日本経済新聞の記者としてブラジルとメキシコに計 9 年駐在し、うちサンパウロ支局長を 2012 年 4 月から 5 年と 2021 年 10 月から 2 年半と二度務めている。この間ブラジル各地で取材し多くの人びとと会って沢山の記事を執筆したものが、ブラジルのいまを知るための入門書となることを意図した本書の土台になっている。

序章「多様性の国」でブラジルが中南米最大の民主主義国であることから説き始め、政治は右派と左派の対立の中、大統領選挙で復権したルラ、米中の間で国際社会の新秩序構築を模索する外交、国際交渉の最前線となっている熱帯雨林アマゾン河流域の自然環境、コーヒーや鶏肉、エタノール燃料の普及からエンブラエールの飛行機に至る世界の供給源となった農業・産業、日本より進んだ IT 社会となり電子決済が普及しているデジタル・金融、地球の反対側同士でありながら様々な分野で民間協力が進みビジネスのパートナーとなっている日本との関係の章へと続き、終章の「未来の大國」では地政学上世界で最も安定し平和な地域と言われるブラジルだが、ボルソナロとルラそれぞれのシンパと反対者の司法も含めた左右の分断は激しく、日本との関係も首相のブラジル訪問が 10 年に一度であり、ブラジルの輸出先として日本は 9 位に沈み日本・ブラジル経済合同委員会でさえ日本軽視の兆候がある中で、日本がブラジルに対しアジアの窓口を務めるという観点からの関係強化が必要ではないかと指摘して結んでいる。

(桜井 敏浩)

地政学リスクに基づく コスタリカの対米関係と半導体産業



古谷 幸暉（在コスタリカ大使館 専門調査員）

はじめに

2018年より顕在化し今も加熱する米中貿易摩擦の中で、各国が安定した半導体サプライチェーンの確保を急務とするなか、「フレンドショアリング」と「ニアショアリング」という戦略が大きな注目を集めている¹。

ラテンアメリカでは、米国が正にその2つの戦略を用いて、重要なパートナーとしてコスタリカを位置づけており、半導体分野における連携を深めている。2023年7月、コスタリカはバイデン米大統領が主導する「CHIPS プラス法」の域外適用第一号国に選出された。今年（2024年）3月には、同国は米国の支援を受けつつ、自国を半導体製造の国際ハブとすべく「半導体産業ロードマップ」を発表しており、現在は半導体関連企業の誘致に積極的に取り組んでいる。この連携強化は、コスタリカは米国にとって人権、法の支配、民主主義などの普遍的価値を共有する同盟国であること、また、両国の地理的近接性によるものである。

本稿では、投資国としてのコスタリカの比較優位性、そして地政学リスクに基づくコスタリカ・米国間の半導体分野での具体的な歩み寄りを説明した後、米国の半導体企業の当国進出動向について言及する。次に、当国の半導体産業が抱えるだろう課題を述べ、最後に第2次トランプ政権の誕生と考えられる影響について簡便ながら触れていくたい。

投資国としてのコスタリカの比較優位性

対コスタリカ海外直接投資額（FDI）は、世界的に新型コロナウイルスが蔓延した2020年を除き、毎年増加している。表1の通り、米国は直近10年間で

コスタリカにとって最大の投資国であり、その関係は今後も続していくことが予想される。なぜ、米国企業はここまでコスタリカに投資するのだろうか。投資先国としてのコスタリカの比較優位性を取り上げていきたい。

まず、コスタリカが米国を中心に海外企業誘致に成功した大きな1つの要因には、政治運営と経済政策の安定性に基づく当国の低いカントリーリスクにある。長い歴史のなか、国民解放党（PLN）とキリスト教社会統一党（PUSC）の二大伝統政党が民主主義的な政治を運営してきた。2014年5月から2022年4月までは市民行動党（PAC）に、そして同年5月には、ロドリゴ・チャベス現大統領が率いる社会民主進歩党（PPSD）へと相次いで政権与党が変遷したが、その政治体制には大きな変容はない。政権交代毎の大きな対外経済政策の転換もなく、基本的に市場開放と自由貿易に基づいた通商政策を維持もしくは推進しながら、諸外国との取引を進めている。

また、コスタリカの外国企業誘致政策により、米国を中心とした海外からの直接投資が集まった。具体的には、1990年に国内でのフリーゾーン（FZ）関連法が制定され、投資額や雇用に関して一定条件を満たした企業に一定の免税および減税期間が設けられるようになった。当初は、サンホセ周辺のFZへの企業誘致が進んだが、その後、太平洋およびカリブ海側の沿岸部等の地方にも次々とFZが建設された。現在は、国内に30か所以上のFZが存在し、683社が稼働している。2023年の対コスタリカ外国直接投資額は、31億6399万米ドルを記録したが、2022年12月比で24%増となった²。

そして、当国FZには、精密機器や医療機器産業

表1 対コスタリカ海外直接投資（FDI）合計額

（単位：百万米ドル）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
FDI総額	2,926.6	2,751.9	2,203.9	2,778.3	2,487.2	2,812.3	1,762.7	3,231.1	3,163.9	3,788.2
米国	796.5	1,263.4	763.8	1,611.0	1,631.1	1,961.8	1,163.3	2,547.2	2,481.3	2,550.5
米国FDIが占める割合(%)	27%	46%	35%	58%	66%	70%	66%	79%	78%	67%

出所：コスタリカ中央銀行のデータをもとに執筆者作成

のエコシステムが存在しており、現在も米国を中心に外国の医療機器企業がコスタリカへの投資計画を相次いで発表している。その背景には、2014年の米国インテルの半導体製造部門の撤退がある。1997年の同社の進出は、同国のハイテク産業の成長にも貢献した。しかし、2014年の同社の半導体部門撤退後、電機・電子分野の輸出減を補うことを目的に、当国政府は国策として精密機器や医療機器産業の強化を推進した。この国策が功を奏し、現行の高付加価値産業のエコシステムが構築された。

次に、外国企業は、豊かな自然に恵まれるコスタリカの国内電力発電に占める再生可能エネルギー比率約99%という点に注目している³。世界中でサプライチェーンでの脱炭素化に向けた取り組みが推進される中、事実上、カーボンニュートラルを達成した形で稼働できる点は、企業にとって非常に魅力的である。

最後に、他のラテンアメリカ諸国と比較し、教育水準が高いコスタリカは、優秀な理系人材を有している。公用語がスペイン語と英語で、バイリンガル人材が多いことも注目すべき点である。

地政学的緊張下でのコスタリカ・米国関係と半導体産業

コロナ禍でグローバル・サプライチェーンの脆弱性が露わとなった他、米中貿易摩擦に由来する地政学的緊張などの複合的な要因が、世界のニアショアリング・フレンドシヨアリングの傾向を加速化させている。ラテンアメリカでは、実例として、米国とメキシコの間の貿易通商関係の深化が挙げられるが、コスタリカも同様の恩恵を享受できる環境が十分に整っていると言えるだろう。

実際に、米国は既述のコスタリカの比較優位性に注目するだけではなく、地理的近接性に加え、民主主義、人権および法の支配等の普遍的価値を共有する戦略的パートナーとして同国を位置付け、半導体関連分野での協力関係の強化を進めている。

まず、2023年7月、コスタリカが米国の「CHIPSプラス法」が域外適用された第一号国となった事実は特筆すべきである。その文脈の中で、今年3月、コスタリカ政府は、米国の支援を受けて「半導体産業ロードマップ」を発表⁴、自国を半導体の組み立て、テスト、パッケージング分野で秀でた半導体産業の国際ハブにしていくことを明言した（写真1）。同発表会には、ジーナ・レモンド米商務長官やロー

ラ・リチャードソン南方軍司令官も出席し、チャベス大統領や閣僚等と西半球における半導体サプライチェーン強化に向けた取り組みについて議論も交わした（写真2）。コスタリカと米国は、人的資本・労働環境の整備、新たなインセンティブ、FDIの促進、および法制度・規制の改善の4つの柱で構成される同ロードマップに基づき、コスタリカの半導体産業の基盤強化のために協力体制を着実に築いている。



写真1 半導体産業ロードマップ（出所：コスタリカ貿易省）

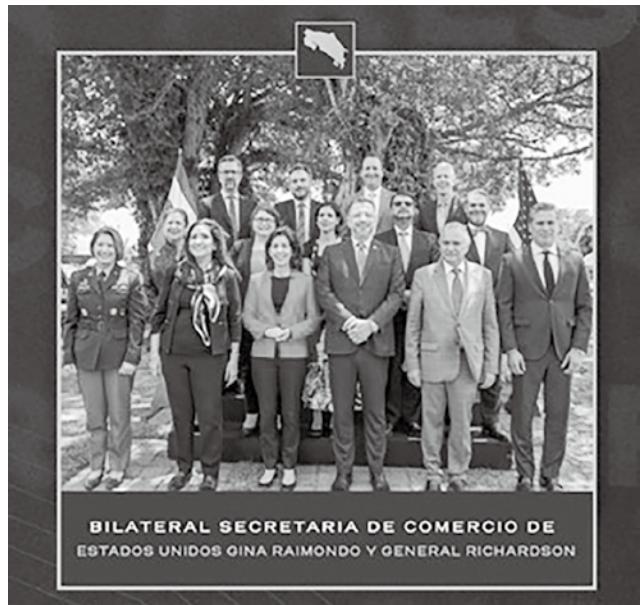


写真2 チャベス大統領とレモンド米商務長官らの集合写真（出所：コスタリカ大統領府のインスタグラム）

米国半導体関連企業のコスタリカ進出動向

また、米国半導体企業の動向にも注目したい。2014年に一度撤退していたインテルの半導体製造部門が2020年にコスタリカに回帰し、2023年8月には2年間で当国の半導体事業に12億米ドルを投資する旨も発表した。

今年10月、更なる企業誘致を目的にチャバス大統領自らが米国シアトルとアリゾナを視察し、企業関係者と会談した⁵。訪問企業の1社である半導体企業アプライド・マテリアルズは、同大統領との会談において、半導体向け材料開発事業の拡大のために、2025年よりコスタリカ・エレディア県にグローバルビジネスサービス(GBS)事務所を新設することを発表した。同社は、同事務所の新設により、半導体業界のサプライチェーンや調達能力の強化を目指していきたいと考えている。同社は、「コスタリカを選んだ理由は、整備されたインフラ、米国との地理的近接性、優秀な理系人材、フリーゾーン内の企業に対する優遇制度である」とも述べている。

なお、半導体企業以外にも、ジョンソン・エンド・ジョンソンが新たにコスタリカに進出しており、2023年より5年間で医療器材分野に約6億米ドルを投資予定である。これら米国企業による積極的な展開そのものが、コスタリカの信用度を高めることとなり（シグナリング効果）、米国のみならず他の外国企業の進出促進にも繋がることも期待される。

コスタリカ半導体産業が抱える今後の課題

一人材育成

米国の半導体企業が続々とコスタリカに進出する中で、この国の半導体産業の成長のためには理系人材の確保が欠かせない。医療機器や電子機器産業の基盤がある当国には一定数の優秀な理系人材がいるものの、半導体分野での人材の需要が伸びた場合、そのニーズを十分に補える人的資源が不足するだろうと予想されている⁶。また、ラテンアメリカでは、コスタリカは比較的高い英語力を有するが、半導体エンジニアの言語プログラミングではより高度な英語スキルが求められるため、専門的な英語教育カリキュラムを整備することも必要となる。

実際に、米国もコスタリカが将来的に抱えるであろうこれらの課題について認識している。CHIPSプラス法と既述のロードマップにおける文脈のもとで、米アリゾナ州立大学等が今年8月に当国の現地理系

大学生などを対象に半導体産業の人材育成プログラムを開講した。初回は半導体の組立と検査についての講座が実施され、今後は英・西語のバイリンガル養成講座も随時開始される予定である。

コスタリカの半導体事業に12億米ドルの投資を発表するインテルも、当国でも有数な理系大学のコスタリカ工科大学(TEC)と共同で半導体専門コース等を学生向けに提供している。国内の他大学も続々と半導体関連の講義や研修プログラムの提供を始めており、コスタリカの半導体産業に必須な理系人材の育成に奔走している。

第2次トランプ政権の誕生とコスタリカへの影響

今年11月の米国大統領選挙において、共和党候補のトランプ前大統領が民主党のハリス候補を破り再選を決めた。世界中が2025年1月より始動する第2次トランプ政権の動向を注視している。トランプ氏は、今回の選挙期間中、CHIPSプラス法を批判するだけではなく、台湾が米国の半導体ビジネスを盗んでいると公の場で非難してきた。

トランプ次期大統領が実際にCHIPSプラス法を撤回するか不明ではあるが、米国より同法に基づく半導体産業支援を受けているコスタリカには大きな影響を及ぼすかもしれない。当国の将来を見通すために、トランプ次期大統領の対中政策を注視する必要がある。第1次トランプ政権は対中外交としてデカッピング政策を積極的に推進していた。第2次政権でもその姿勢を維持する場合は、CHIPSプラス法も次期政権の基本方針に合致しており、その路線に若干の修正が加えられることはあっても完全撤回する可能性は低いであろう。しかしながら、一朝一夕に楽観視はできず、コスタリカは半導体産業の成長のために、トランプ氏の予測できない行動がもたらす「不確実性」をつぶさに観察することも欠かせないだろう（2024年11月25日記）。

（本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在コスタリカ日本国大使館の見解を代表するものではない。）

1 「フレンドシヨアリング」は同盟国や友好国等の近しい関係にある国に限定しサプライチェーンを構築することを指す。また、「ニアシヨアリング」は生産拠点を物理的に近い国や地域に展開することを意味する。

2 COSTA RICA ROMPE RÉCORD DE INVERSIÓN EXTRANJERA

DIRECTA EN EL 2023 - PROCOMER (<https://www.procomer.com/noticia/costa-rica-rompe-record-de-inversion-extranjera-directa-en-el-2023/>)

- 3 2023 年は、エルニーニョ現象の影響による水不足につき火力発電が増加。同年内訳は、水力発電 70%、地熱発電 12%、風力発電 12%、火力発電 5%、バイオマス発電 0.5%。
- 4 HOJA DE RUTA PARA EL FORTALECIMIENTO DEL ECOSISTEMA DE SEMICONDUCTORES EN COSTA RICA - COMEX (https://d1qqtien6gys07.cloudfront.net/wp-content/uploads/2024/03/hrs_vfinal-2.pdf)
- 5 チャベス大統領が訪米中に会談した企業は、アプライド・マテリアルズの他、スターバックス、アマゾン、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）、NVIDIA、メタ、OpenAI の合計 7 社。
- 6 コスタリカ政府や教育機関は、女性が理系分野で活躍できるように教育環境を整備しようとする動きもある。

（ふるや こうき 在コスタリカ日本国大使館 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『世界を支配するアリの生存戦略』

砂村 栄力 文藝春秋（文春新書）
2024年8月 251頁 1,050円+税 ISBN 978-4-16-661466-0

日本にも到来している外来のアルゼンチンアリは、普通のアリの巣が独立したコロニーとなっているのに対し数百、数千 km 規模に及ぶスーパーコロニーを作る社会性昆虫であり、社会性の進化によって驚異的な繁殖力をもつ。毒針をもつヒアリは亜熱帯気候を好みがアルゼンチンアリは温帯性を好み広く生存できる。

本書はアルゼンチンアリの生態・駆除の研究で博士号を取得した昆虫学者であり、住友化学での殺虫剤研究を経て国立森林総合研究所で害虫駆除研究に従事してきた著者が、ヒアリ、アルゼンチンアリ等の代表的外来種それぞれの侵入状況や危険性を紹介し、アリが社会性を進化させて生態系の成功者となり、その一部がスーパーコロニーやその他生態を進化させ侵略的外来種として世界を席巻するに至った軌跡、アルゼンチンアリが大陸を越えて日本にも攻め込んでいる実態を解説し、外来アリに対抗する方法、有効な薬剤など外来アリ駆除に対しサステナブルな処方箋を提示している。これに著者のアルゼンチンアリを追って原産地の南米パラナ川流域アルゼンチン、大西洋のマディラ島、ポルトガル、フランス、米国のカリフォルニア、フロリダ、ハワイ、オーストラリア、南アフリカを旅した実見記録もあって、人類に匹敵する社会を構築し、世界各地での生活、生態系、農業等産業を脅かす外来アリの脅威を分かり易く説いている。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

天然香料資源の開発から始まった高砂香料のラテンアメリカ事業

高砂香料工業株式会社 執行役員／米州地域担当
木林 孝之



—御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

高砂香料工業株式会社がラテンアメリカへ進出したのは1963年にブラジルのパラ州トメアスに香料植物の研究農場を開設したのが最初です。当時、高砂香料は化学合成による香料原料の生産を日本で行っていましたが、香料植物からの天然香料の確保も重要な課題と捉えていました。既に同地には1930年代より日本人の入植が始まっていましたが、農場を開いた場所は電気も水道もない原生林で、当初の駐在員はマラリアと戦いながら開拓を進めました。農場では日本、中国、台湾、インドネシア、インドなどで育てた苗木を持ち込んで、バニラ、シトロネラやパチョリなど様々な香料植物の栽培に取り組みました。



ブラジル、パラ州トメアスにあった香料植物研究所と胡椒油の抽出工場
(高砂香料提供)

た。当時、日本人移民が持ち込み栽培に成功した胡椒がこの地域に繁栄をもたらしていましたが、付加価値の高い農産物を求めていたトメアスの農業協同組合の希望もあり胡椒油を抽出する工場を建てる事となり、1964年より操業を開始しました。ただ、数年後に根腐れ病で胡椒が壊滅したことで原料の供給が途絶え、工場は操業が困難となり閉鎖の止む無きに至りました。

香料植物の栽培はその後も続けられましたが、雨季と乾季の気候差が激しいトメアス地区の過酷な自然環境ではこれ以上の拡大は困難と判断し、1975年に農場は香料植物の生育により適したと思われたブラジル東北部バイア州タペロアに移転しました。敷地面積は最終的には1300ヘクタールにもおよぶ広



バイア州タペロアのプランテーション（高砂香料提供）

大なものとなりましたが、そこではシナモンの一種で菓子や清涼飲料などに使われるカシアを主としてバニラやパチョリなどを栽培していました。カシアの葉からは農場内での水蒸気蒸留により精油を製造し、日本、アメリカへ輸出していました。高砂香料はカシアをブラジルに初めて持ち込み本格的なプランテーションを開設したのですが、残念ながら農場は2000年代初めに閉じることになりました。現在はインドネシアやマダガスカルでパチョリやバニラなどの天然香料原料の製造を継続しています。



ブラジル全図およびパラ州トメアスとバイア州タペロアの位置関係（高砂香料提供）

この間ブラジルでは、現在も続いている食品用香料（フレーバー）および香水や石鹼洗剤用香料（フレグランス）の製造販売事業に進出しました。1973年に香料原料の輸入販売拠点としてサンパウロに駐在員事務所を設置し、その後、現地の香料メーカー



ヴィニエード市にある現 TAKASAGO FRAGRANCIA E AROMAS LTDA 社屋（高砂香料提供）

で委託生産した乳飲料用フレーバーの販売を始めました。1979年にはサンパウロ市内に独自の生産拠点を設けフレーバーに加えフレグランスの製造を開始しました。現在はサンパウロ州内陸部のヴィニエード市において、フレーバーおよびフレグランスの研究開発と製造を行い、ブラジル国内への販売とアルゼンチンなどへの輸出をしています。従業員総数は120名です。

メキシコでは、1980年に子会社を設立し、メキシコ市内でフレーバーとフレグランスの研究開発、製造販売を始めました。その後、業績が急拡大したことで1993年に現所在地のメキシコ市郊外のトラネバントラに新工場と社屋を竣工させました。販売先は、メキシコはもとより、グアテマラ、ホンジュラス、コロンビアなどをカバーしています。従業員総数は215名です。



メキシコ、トラネバントラ市にある TAKASAGO DE MEXICO の社屋（高砂香料提供）

—御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、どのような分野ですか。

特に力を入れているわけではありませんが、ブラジルには注目しています。ラテンアメリカ最大の人口2.1億人を有するブラジルは販売金額ではアメリカに次ぐ世界第2位のオーデコロンなどの香水消費国です。さらに、一人当たりの消費量を見るとブラジルはアメリカの9倍となっています。また、頻繁にシャワーを浴びる習慣から石鹼、シャンプーなどの一人当たりの消費量もブラジルは、アメリカの1.3倍です。メキシコは人口1.3億人ですが、同地の人々は食事の際に必ずと言って良いほど清涼飲料を飲むことから一人当たりの清涼飲料消費量は世界最大と

なっています。また、ブラジルでは、日本でも1960年代に普及した粉末ジュースがペットボトル入りの清涼飲料と比べ安価なため現在でも大量に消費されており、粉末ジュース消費量は世界一となっています（2023年EUROMONITOR）。

このようにブラジル、メキシコとも香料メーカーにとっては非常に魅力的な市場です。ただ、欧米の有力香料メーカーは全てブラジルとメキシコに拠点を持っています。さらに両市場ともに現地香料メーカーが数多くありますので、いかに競合他社と差別化された製品とサービスを提供できるかが重要となります。

—御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカに限らず、どこでビジネスをするにしても大切なのは信頼関係の構築だと思います。時間はかかりますが、相手が困っているときに真摯に対応することはもちろん、こちらが困難に直面したときでも頼りにできる人間関係をいかに育てるかが肝要だと思います。そのために得意先との会食の場をもうけたり、業界の集まりや展示会などにも積極的に参加しネットワークを広げることも大切です。

—御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

現在、ラテンアメリカでは各国ともフレーバー、フレグランス市場は拡大傾向にあります。フレーバーに関しては、各国の政府主導で減塩、減糖、減脂肪が奨励されており、加工食品の製品パッケージには、政府が定めた量以上の塩分、糖分、脂肪分が含まれる場合の警告の表示が義務づけられています。清涼飲料は糖分が減ることで味が変化します。また、ビスケットなども糖分、脂肪分が減少すると香味が単調となります。これらの製品の糖分や脂肪分が減少しても元の味や香りが損なわれないよう、香料によって補うことがある程度可能となっています。今後、この分野の需要は増加してゆくと見ていますので、引き続き注力したいと考えています。また、フレグランスにつきましては、石鹼、シャンプー、香水などのパーソナルケア製品や衣料用、住居用洗剤など全てのカテゴリーが順調に拡大していますが、消臭や殺菌などの機能を持つ香料や、弊社が強みとする植物系素材から製造されたサステイナブルな原料のみで調合された香料など、差別化された製品の提案

を行っていきたいと思います。

—ラテンアメリカの将来的な可能性をどう見ておられますか。

フレーバーやフレグランスなどの香料は、それらが使用される最終製品である食品や日用品が景気に大きく影響されにくいという特徴があります。ラテンアメリカにおいても、これまで比較的安定したビジネスとなっていました。ブラジル、メキシコなど既にある程度の人口と経済規模を持つ国はもちろん、近年経済が安定し消費が伸びているコロンビアなども多少の浮き沈みはあって徐々にではありますが、市場は拡大してゆくと見ております。

—今後のビジネス展開に当たって、ラテンアメリカ諸国や日本政府等に期待したいことは何ですか。

ラテンアメリカ各国ごと事情は異なりますが、ブラジルにおいては様々な規制や制度がコストアップにつながり、企業の収益を圧迫しています。少なくとも、ブラジル政府も公式に加盟を申請しているOECD（経済協力開発機構）国並みに規制を緩和してほしいと思います。

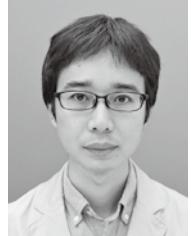
（きばやし かゆき 高砂香料工業株式会社 執行役員／
米州地域担当）

開発協力の

現場から

目指せ、アマゾン違法伐採ゼロ！ —先進技術で違法伐採に挑む

小此木 宏明 (IBAMA MORI プロジェクトチーフアドバイザー)



はじめに アマゾンの違法伐採

アマゾンは地球上の熱帯林の3分の1を占め、気候変動の緩和、生物多様性の維持、水資源として、ブラジル、ラテンアメリカのみならず、地球規模で重要なものである。その維持のため、ブラジル政府は2015年に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定に基づき、2020年に更新したNDC（国別削減目標）において、2030年までに違法な森林伐採をゼロにすることを明記、また、2021年に開催された同COP26では「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」に署名し、2030年までに森林損失を止めることを約束した。

実際、現政権では違法伐採対策を強化し、2024年7月までの1年間に、前政権最終年と比して森林伐採面積を半減させることに成功している¹。しかし、減少したとはいえ、2024年7月までの1年間の森林伐採面積は6288平方キロメートル（山口県や大分県の面積に匹敵）であり、かつ、2024年は森林火災の影響も大きく、抜本的な対策には至っていないのが現状である。

違法伐採が発生する主要な原因には、大豆生産などの大規模農業、放牧のための大・小規模開拓、違法鉱山の開発などがある。森林損失を止めるために経済活動を止めることはできないことから、熱帯林の損失を止めつつもアマゾンにおける持続的な経済成長を維持するため、ブラジル政府は2023年6月に策定したアマゾン違法伐採防止管理計画（PPCDAm）の第5フェーズにおいて、アマゾンの保全と活用の両立を掲げた政策を進めつつある。アマゾンの持続的な活用にはアグロフォレストリーの取り組み促進

などが想定されているが、他方で違法伐採の取締は継続して行う必要がある。しかし、日本の国土面積の13.5倍を占める法定アマゾン²を監視し、取締を行うには大きな制約がある。一つは監視、取締を行う主たる組織であるブラジル環境・再生可能天然資源院（IBAMA）および関係組織における人材不足、もう一つは広大なアマゾンの監視には地球観測衛星の活用が欠かせないものの、年の半年は雲に覆われることから、画像を撮影するような光学衛星では雨季に地上を観測することが難しい熱帯林特有の問題である。

図1 ブラジル法定アマゾンの位置



注：点線が法定アマゾンを指す。
出所：執筆者作成

MORI プロジェクト

この取締にかかる2つの制約の解決に取り組むため、IBAMA を実施機関とした「先進的レーダー衛星及び AI 技術を用いたブラジルアマゾンにおける違法森林伐採管理改善プロジェクト（MORI プロジェクト）」が2021年7月に開始された。MORI プロジェクトにおける主たる技術的な取り組みは3つある。1つ目は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の有する、雲を透過し地上を観測可能なレーダ（SAR）衛星、だいち2号を用いて、雨季であっても森林変化を観測し、取締に有用なデータを提供すること、2つ目は伐採されそうな場所を未然に予測し、取締のための計画が効率的に立案できるよう、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）と連携し、AI を活用した森林伐採予測システムを構築すること、そして3つ目はこれらの情報を効率的、効果的に現場にいる取締官に提供し、必要に応じて現場の情報のフィードバックを得るための仕組みづくりである。この3つの活動を通じ、違法伐採対策にかかる対策・管理能力が強化されることを目指している。

技術能力向上研修の難しさ

MORI プロジェクトでは森林減少検出や予測にかかる主たるプログラムの作成は JAXA や AIST が担っているが、プロジェクト終了後の持続的な運用、応用のため、その仕組みなどを理解しなければならないため、技術的な能力向上を重視している。前者については SAR データの分析、後者については AI に関するプログラミングの研修などをブラジル、本邦で実施している。

IBAMA とは 2009～2012 年にかけて「アマゾン森林保全・違法伐採防止のための ALOS衛星画像の利用プロジェクト」を実施しており、その際のだいち（1号）の SAR データの分析を通じ、知識を有するカウンターパートがすでに複数名いることから、彼らはアップデートされた情報を学びつつ、教える立場となり、今回は若手や地方のスタッフを対象にした能力強化を実施している。

他方で、AI については初めて学ぶカウンターパートばかりであり、その仕組みから理解してもらうことに非常に苦労している。SAR データの分析も含む従来の衛星画像分析では、検出したい対象物について、誤検出も未検出も最も少なくなる最適解の閾値

を試行錯誤で探していくという探索型のプロセスを経る。カウンターパートのほとんどは、この手法の衛星データの分析を学んできた。他方で AI の中でも深層学習（ディープラーニング、以下 DL）は人間が答えとなるもの（求めている情報）を与えると、そこからコンピュータが人間の求めている回答の閾値を学習してくれる。例えば、タコとイカの写真を判別するプログラムを作成したいとなったとき、従来の方法であれば、タコの定義（足が8本で、茹でたら赤くて、大きさは……）と、イカの定義（足が10本、うち2本は長くて、ヒレがあって……）という情報を入力し、その定義を元に判別する。この場合、足が切れて8本しかないイカはどう扱われるのかといった例外の問題が生じる。他方、DL であれば、分類した大量のタコと（8本足の写真も含めた）イカの写真をコンピュータに入れることで、コンピュータがタコとイカの特徴を、例外も含めて学習し、判定のためのモデルが作成される。そのためには、正解となる正確な情報が必要となる。

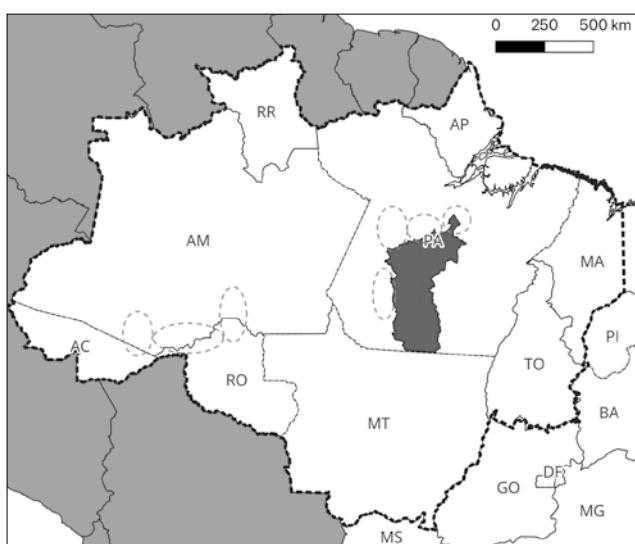
IBAMA は長年にわたりブラジルにおける違法伐採の取締や環境に関わる業務を担っている中、活用可能な情報が大量にあるに違いないと期待するわけだが、整理された情報が多くない、精度が担保されていない、つまりは、再整理、再作成しなければ、DL の情報としては使えないデータが多いことが分かった。しかし、過去に戻って情報を整理することが将来の役に立つということへの理解を促すのが難しいこと、また、情報を整理する上での正確さ、慎重さが足りないという課題がある。日本人が細かすぎるのかもしれないが、やはりお国柄が出るのか、カウンターパートが作成した正解情報と、日系人のアシスタントと私が作成した正解情報を同じ DL のプログラムに入れ学習させると、アシスタントと私の情報に基づいたもののほうが明らかに精度が高くなり、カウンターパートも笑ってしまう始末であった。しかし、2回の本邦研修と毎週の勉強会の継続を通して、繰り返し説明、実践することで、ようやく DL 含む AI の理屈、求められる情報の精度について、理解し、注意深くデータ作成に取り組むようになってきた。DL を用いた取り組みはまだ活動の途上であるが、知見については着々と身についている感じている。

現場に見るアマゾンの違法伐採

他方の SAR データを活用した森林減少検知につ

いて、SAR衛星の画像は白黒のレントゲン写真のようなものであり、より検出の精度を高めるため、伐採と判断した地点が、どういった伐採であったのか、伐採と判断できなかった地点が、なぜ伐採と決定できなかったのか検証する必要性があり、カウンターパートとともに現地調査を実施している。これまでパラ州、アマゾナス州、リオ・ブランコ州、アcre州の森林伐採が集中しているエリアに10回調査を行ったが、現場に行くことで様々な状況が見えてきたことからその例を紹介する。

図2 現地調査を行った位置図



注：点線の丸がこれまで調査を実施したエリアに該当。灰色のエリアがパラ州アルタミラの行政界。

出所：執筆者作成

(1) 雨季のアルタミラ

アルタミラはブラジル北部パラ州の南西部に位置し、北海道の2倍近い面積がある、ブラジル最大、そして世界的に見ても巨大な自治体である。プロジェクトでの調査地は、シングー川に沿った中心部から近いごく僅かなエリアに限られる。市街地から2時間半ほど舗装された国道230号線（アマゾン横断道路）を走り、そこから未舗装の道路に入るが、国道でも橋がなく、渡し船で渡る区間が存在し、距離は近くともアクセスは困難である。さらに、雨季のアマゾンは毎日雨が降るため、未舗装道路は泥でぬかるみ非常に滑りやすく、大きな轍ができる、水が溜まり、時に水たまりの深さも分からない状態となる。したがって、調査対象の場所に到達するまでに非常に時間がかかる。

このような非常にアクセスが困難な場所において



写真1 伐採された木材を積んで放置されたトラック（執筆者撮影）

も、森林がある限り森林伐採は行われ、おそらく違法と思われる丸太が積まれたトラックがスタックしていたり（写真1）、火が放たれ、雨が降っても未だ燻った倒木が残っている伐採跡地もあった。

(2) 乾季のポルトベリョ、ウマイタ

ポルトベリョはブラジル北西部ロンドニア州の州都であり、そこに隣接するアマゾナス州ウマイタとともにマデイラ川に沿ったエリアで、北側にあるアマゾン川本流までを舗装する再開発計画のある国道319号線が位置しているエリアになる。

カウンターパートによれば、違法な伐採の進められ方として一般的なのは、まず、高価な大径の木材を切り出し、その後、森に火を放つ。これが森林火災となり、雨季の雨で鎮火するようなタイミングで火を放っている。そのため、乾季の終わりにアマゾンに行くと、一面火災であり、時に煙で前も見えないこともある。そして、火災により枯れ残った木を伐採し、放牧地にする。

SAR衛星で検出した場所に行くと、木が伐採され更地になった森林跡（写真2）とともに、火災により葉がすべて落ち、日本の冬山のようになった森林が見られるため、雨季の森林伐採検出より難しい場合もある。

そして、雨季に比して現地調査地点に到達しやすそうな印象を受けるかもしれないが、乾季は違法伐採を行う人も森林の中を徒歩で移動して行動できるためか、道を発見できずに到達を断念せざるを得ない場所もあった。

また、我々の現地調査期間、ちょうど同じ地域においてIBAMAによる重点取締活動が行われていたが、その情報が違法伐採業者に広まったのか、町中以外携帯電話の電波も通じないにもかかわらず、森



写真2 伐採された森林（ただし、撮影場所はパラ州サンタレン）（執筆者撮影）

林の中に開削された道路の先で、まだ青々とした葉がつき直前に伐採された木でバリケードがされ、先に進めないようにされており、取締への妨害行為も行われている現実に直面した。

違法伐採を止めるために

政府による違法伐採対策が進められる一方で、違法伐採業者の行動も巧妙化している。取締官が容易にアクセスできないような場所を伐採したり、大規模業者であれば衛星インターネット回線を利用し、現場でも情報を容易に得られるようにしたりしている。

IBAMAの取締官はこれらに立ち向かう最前線にいるデータやシステムのユーザーであり、プロジェクトの直接のカウンターパートである、IBAMAの国家環境モニタリングセンター（CENIMA）は取締官が使いやすいシステムを作成し、的確にデータを提供する開発者の立場にある。開発者はユーザーのニーズを取り入れ、適宜フィードバックを受けながら、データやシステムの向上を図っていくことが理想であるが、現状、そのような仕組みが機能していない。これは、CENIMAにおいて、データの分析を行うメンバーの多くが研究者であり、自分の経験や論文にのみ基づいた判断を行っているためである。国際協力機構（JICA）はそのアクションにおいて、「現場」を重要なものとしている。JICAにとってはブラジリアにあるIBAMA本部が一つの現場であるが、取締の最前線も現場である。そしてCENIMAにとっては取締の最前線がまさしく現場であり、CENIMAのメンバーも現場に入り込み、取締官とのコミュニケーションを深める必要性がある。

レーダ衛星やAIなどの先進技術を活用したプロジェクトといえども、技術だけですべてが解決するのではなく、人間同士のコミュニケーションといつ

た地道な活動も引き続き必要であり、むしろより重要なとなっている。

- 1 Lisandra Paraguassu and Jake Spring (2024) “アマゾンの森林破壊面積、9年ぶり水準に縮小 前年比30%減”
<https://jp.reuters.com/article/UNO6NW5BVFJUFCTGZIJSM6QEPA-2024-11-07/> (2024年11月11日アクセス)
- 2 法定アマゾンは生態学的区分により熱帯林とされているアマゾンとは別に、ブラジル政府が定めた社会地理的区分である。これはアクリエ州、アマパ州、アマゾナス州、パラ州、ロンドニア州、ロライマ州、トカンティンス州、マットグロッソ州、マラニオン州一部の9つの州から構成されている。

(おこのぎ ひろあき ブラジル環境・再生可能天然資源院
[IBAMA] 先進的レーダー衛星及びAI技術を用いた
ブラジルアマゾンにおける違法森林伐採管理改善
[MORI] プロジェクトチーフアドバイザー、
リモートセンシング専門家)

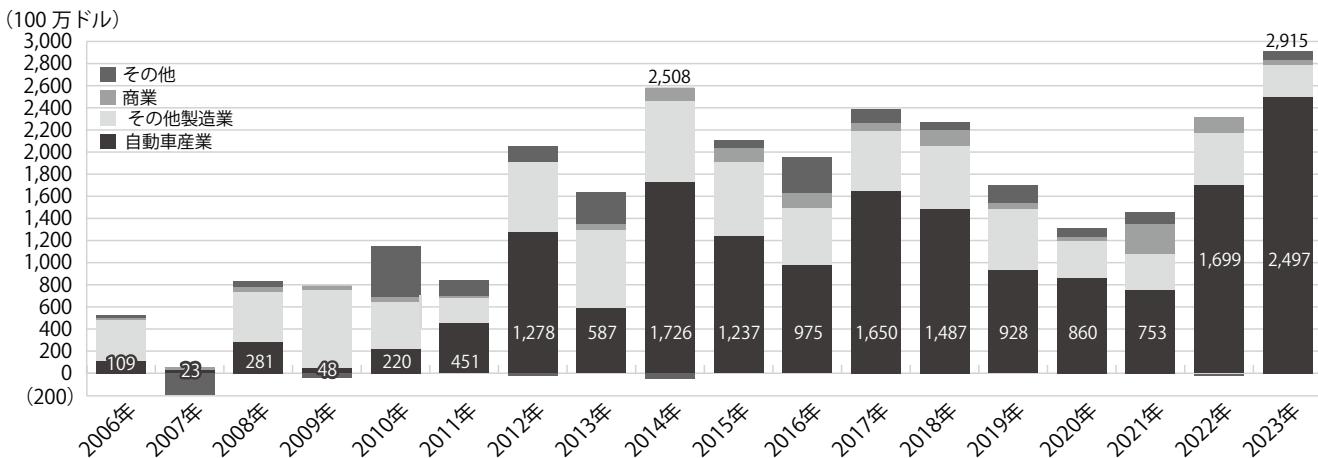
ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ニアショアリングの動向 とメキシコ新政権の課題



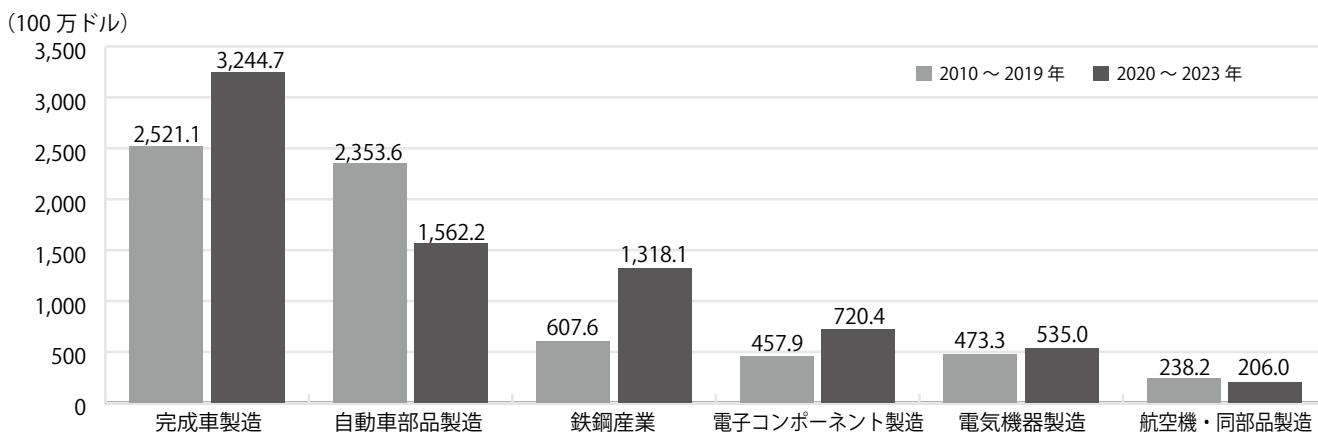
中島 伸浩
(ジェトロ メキシコ事務所長)

図1 日本による対メキシコ直接投資額



注：在米・在オランダ日系企業からの投資など第3国経由の投資を除く。 出所：経済省外国投資局データより作成。

図2 製造業分野別対内直接投資額（年平均）



注：2024年11月28日確認分。 出所：メキシコ経済省外資局データより作成。

メキシコの対内直接投資額は毎年約300億ドルに及ぶ。主要国別では日本は5位（自動車産業に限ると3位）で、2023年は日本による対メキシコ直接投資額は約30億ドルとなり（図1）、進出日系企業はすでに1300社（拠点数としては1500か所）を超えており、コロナ禍や半導体不足でのサプライチェーンの寸断や米中貿易摩擦等により、生産地を見直す動きが広がる中、米国に隣接し、米国含め各国と貿易協定網を持つメキシコへのニアショアリングの流れがここ数年活発となった。

特に中国からメキシコへの生産移転の動きは、米国通商法301条に基づく対中追加関税（25%等）が適用され始めた2018年以降顕著となっている。米国側の輸入統計をもとに、米国による中国からの輸入が減り、その分メキシコからの輸入が増えた品目としては、電気電子機器、自動車部品、テレビ、モーター、家具、タイヤ、手持工具などがある。また、メキシコへの対内直接投資額で製造業分野別にみると、絶対額としては自動車産業が飛びぬけている。ただし、

鉄鋼産業、電子コンポーネント製造、電気機器製造、航空機・同部品製造（同分野のみコロナ禍影響が微減）などでは、ここ数年の年平均投資額が上昇していることが見て取れる（図2）。

当地に進出している日系企業も、基調としてはこのニアショアの流れにのって順調だ。ジェトロ（日本貿易振興機構）が発表（11月26日）した2024年進出日系企業実態調査では、在メキシコの日系企業、特に自動車関連企業の2024年黒字見込みが実に67.6%と前年度から23.8パーセントポイントの上昇となった。ただし、2025年の見通しについては5割が「横ばい」との回答になっており、アンケート実施時期から考えても、メキシコ、米国両大統領選の結果・行方が気がかりだったのだろう。



写真1 ジェトロ主催による自動車部品商談会の様子（筆者提供）

現与党の経済政策運営

活気づくメキシコへのニアショアリングであるが、ここ数年の与党による経済政策運営はビジネスフレンドリーとはいえない。左派連合より出馬・当選し、2018年12月に大統領に就任（2024年9月30日まで）したロペス・オブラドール（AMLO）氏は、財源の捻出のため真っ先に公務員給与の引き下げを行った。官民の給与格差が拡大し、優秀な官僚の流出が相次いだ。その結果、ビザ取得、付加価値税（IVA）還付、各種貿易プログラムへの申請など多くの手続きで大きな遅れが発生。現在でも省庁等の処理能力は以前の水準に戻ったとはとてもいえない。

こうして捻出した財源は主に、相対的に開発が遅れる南部の産業振興を目指すインフラプロジェクトや、高齢者への一律年金支給ならびに対象年齢の引き下げなどの総合福祉政策に投じられた。しかし、

ニアショアリングの流れは主にメキシコ中央部から北部の米国国境付近に集中しており、南部に投資するという企業へのインセンティブに乏しく、また総合福祉政策は財政を圧迫し始め、2024年の財政収支はGDP比マイナス5.0%の赤字財政を想定している。

新政権の課題

2024年6月2日に行われたメキシコ大統領選挙では、左派与党連合から立候補した前メキシコ市長のクラウディア・シェインバウム氏が圧勝し、同国初の女性大統領が誕生。10月1日に就任（任期6年）した。また、同時に行われた国会議員選挙でも与党連合が大勝し、上下両院で過半数（うち下院は絶対多数[3分の2超]）を獲得。9月1日に始まった新議会では、早速憲法改正を含む司法改革や国家警備隊の国防省編入など矢継ぎ早に法案を通していった。

シェインバウム氏は環境工学博士号を持ち、オ布拉ドール前大統領がメキシコ市長だった際のメキシコ市環境長官を務めた。オ布拉ドール氏に忠実であるとされ、大統領就任後も今のところ現路線を確実に引き継いでいる。今後どの程度独自路線を出していくか、オ布拉ドール氏の「院政」はどの程度まで影響があるのか、見定めていく必要がある。

ニアショアリングの拡大に伴う大きな課題の一つにエネルギー問題がある。メキシコでは、送電・配電網等について国が整備するとして、電力公社（CFE）に実行させている。しかし、総合福祉政策を重視する現政権下でCFEに対して予算が回っていない。前政権（AMLO：2018～2024）下においても送電網・変電所の建設は前々政権（ペニヤ・ニエト：2012～2018）下に比べて半分以下にとどまる。また、電力系統への接続において「国による発電」を優先し、民間の参入を著しく規制する方策を取った。以前ペニヤ・ニエト政権下で民間参入が促され、発電分野にも再生可能エネルギー分野（風力、太陽光等）を中心に多くの外資系企業が関与した。しかし、AMLO政権下、新たに許可されるケースが激減。CFEによる発電能力のみではさらに増大する電力需要に早晚限界が来ることが予測されている。

これに対し先般、新政権により電力国家計画（11月6日）が発表された。これによれば、2030年までに送電事業に75億ドル、配電事業に36億ドルを投じるとした。また、民間企業による自家発電・自家消費について、以下のように説明している。

- ①一般家庭や小規模事業者が許認可なしで自家発電できる電力（分散型電源）の上限を現在の0.5MWから0.7MWに拡大。
- ②工業団地や工場などが電力系統につながず自家消費することを条件とする0.7MW～20MWの自家発電への許認可付与。今後、新しい工業団地や新興開発地域のニーズによって上限を変更する可能性がある。
- ③電力系統につないで送電する必要がある発電事業者に対し、透明性のある送電インフラ利用料を課す。

また、民間の発電事業者の参画方法は次の3つとされた。

- ①入札を経た長期売電契約によるCFEへの電力供給。
- ②少なくとも54%をCFEが出資する「混合発電事業者」なる事業形態。
- ③電力卸売市場（MEM）における、信頼性の要件を満たしつつ、国家エネルギー計画に沿った参画。

今後、二次法の成立を待つ必要があるが、こうした試みにより少しでも電力需給の緩和につながることを祈りたい。

こと日系企業にとっては、太平洋側の港湾インフラ整備も重要な課題だ。主にアジアからのコンテナ船が着くマンサニージョ港は、三方を山に囲まれ敷地面積が狭い中、コンテナ取扱量が10年間で75%増加。もう一つの大きな港ラサロ・カルデ纳斯港は敷地やインフラでは恵まれているが、近年の完成車輸入急増により通関レーンが混雑。コンテナの通関



写真2 水素利活用についても議論が進む（筆者提供）

に影響を及ぼした。シェインバウム大統領が発表した100の約束（10月1日）の中では、港湾のインフラ整備・開発にも触れており、上2港も対象として挙げられている。先述の電力インフラ問題同様、メキシコのニアショアリングの今後にとって死活問題となるところ、新政権の手腕に大いに期待したい。

ただし、これらの実現にあたっては、当然財政問題が重くのしかかる。一度風呂敷を広げた総合福祉予算を新政権が締めなおし、同時に税収増が必要となる。2025年度の歳入法案と歳出計画（11月15日、大蔵公債省）では、まず歳出分野での総合福祉とインフラプロジェクト予算の拡大がある一方で、その他の歳出の大幅削減が端的にみられる。そのインフラプロジェクトについても、港湾を管轄するインフラ通信運輸省（SICT）予算自体は増えているものの、主に大統領の100の約束（前出）で大きく触れられていた旅客鉄道網プロジェクトが主のようであり、やや心もとない。

また、歳入については、ロヘリオ・ラミレス・デ・ラ・オ大蔵公債相によれば、2025年度に税制改革は行わないと明言している。翻って、大統領選挙前の4月にシェインバウム氏が経済界向けに公約を演説した中では、「脱税との闘いの継続」「大規模納税者への徴税強化」を謳っているほか、大統領の100の約束の中でも大規模納税者に妥協しない姿勢を見せていく。メキシコの統計でインフォーマル就労率というものがある。露天商、行商人、企業労働者であっても雇用契約や社会保険登録のない就労の比率をさし、全体の50%に達している。これをフォーマル化することが税収につながるというストーリーが王道だが、実態として現地で聞く話では、しっかりと義務を果たしている日系含む外資系企業に税務監査を実施し、さらに徴税する事例もよくみられる。

対トランプ氏では撃ち合う姿勢も

11月25日には、次期米大統領に就任予定のドナルド・トランプ氏自身が設立したSNSトゥルース・ソーシャルへの投稿で、メキシコとカナダからの輸入に25%、中国からの輸入に10%の追加関税を就任初日に課す意向を示した。フェンタニルをはじめとする合成麻薬と違法な入国者を止めるべく、メキシコ政府が対策を打たなければという条件ではあるが、貿易・産業政策とは趣旨の異なる事象に対して追加関税を賦課するというものだ。

実際には2019年5月、トランプ大統領1.0の時に、まったく同じように不法移民対策を取らねば25%の追加関税を課すとの脅しを受けた。当時はメキシコ側が対策強化を約束し、追加関税の実施には至らなかった。今回も、シェインバウム大統領は書簡を送り、トランプ大統領との電話会談も行い、追加関税賦課は米国にとっても影響があることや、不法移民対策を取ることなどを伝えた。初手としてまずは同関税賦課を未然に防ぐ正攻法を探っている。

さりながら、2025年1月のトランプ大統領就任時に追加関税に署名をする可能性は捨てきれない。来るべき時に備えて、メキシコ経済省は報復関税の準備を進めているとみられる。米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)第2.4条1項では、USMCA原産品に対して、関税を引き上げることや、新たな関税を採用することはできないと規定されている。これに違反している場合、対抗措置を取ることができる(USMCA第10.2条6項)。同規定では、「相手国の協定違反による被害額、あるいは追加関税額と等しくなるように相手国产品にも課税する」ことが認められる。これを活用して、メキシコ政府の場合、全品

目一律課税のような形はとらず、報復関税対象品目を選定し、集中投下して税率を上げる方策を取るものとみられる。その選定基準は、国内産業や消費者への影響を最小限に抑えつつ、の中でも米国の輸出に占めるメキシコ向け割合の高い品目、かつ米有力議員のお膝元にあたる産品とする。その結果農業分野の品目であることが多いが、いずれにせよ、狙い撃ちされた有力議員が米政府にロビーし、取り下げを求め、結果互いに矛をおさめる状況に持ち込む。報道ではメキシコが泣きっ面に蜂のような書きぶりで、さもサンドバック状態であるかのような記事も散見されるが、実際はかなりファイターである。また、墨米間の深化したサプライチェーンの中では、米国によるメキシコへの追加関税は自傷行為であり、米自動車ビッグスリーをはじめ米系企業にも高コスト構造を強いるだけになる。メキシコが一人負けするということではなく、どちらかというと互いに泥沼に陥るか、互いに繁栄するかとなるだろう。

(なかじま のぶひろ 日本貿易振興機構[ジェトロ]メキシコ事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『キング・タビー—ダブの創始者、そしてレゲエの中心にいた男』

ティッパー・エレンガルト 鈴木 孝弥訳 Pヴァイン発行・日販アイ・ピー・エス発売
2024年5月 480頁 3,800円+税 ISBN978-4-910511-73-3

ジャマイカのレゲエといえば誰しも真っ先にボブ・マーリーの名を挙げるが、確かにマーリーはレゲエを代表するかもしれないが、レゲエの中心にいたのは控えめなキング・タビーだという。本書はジャマイカのサウンド・エンジニア、音楽プロデューサー、ミュージシャンであるキング・タビー(本名オズボーン・ラドック、1941~89年)について、フランスのレゲエ誌の編集長、レゲエ・ジャマイカ専門の出版社の代表である著者による世界初、唯一のオフィシャル・バイオグラフィーである。

ダブのオリジナル・アルバムは数少ないが、ダブがあらゆるサブカルチャーの祖であるジャマイカのサウンドシステムのリミックス技術の祖であることを明らかにしている。といっても本書はダブの技術的侧面を掘り下げたものではなく、タビー本人の言と彼を取り巻いた関係者の証言、資料・インタビューに拠って、黄金時代のレゲエ史の中での業績、レゲエにとどまらない世界的影響、1989年に帰宅したところを何者かに銃撃され死亡(未だに単なる強盗ではなさそうな犯人像は明らかになっていない)するまで、ポピュラー音楽の進化においても重要な人物、謎に包まれたキング・タビーの生涯を克明に述べている。

(桜井 敏浩)

イシブラス (石川島ブラジル造船所) が 生まれた時代の記憶

富田 宏(ラテンアメリカ協会顧問、イー・アール・エム日本 パートナー)



戦後最も早くブラジルに進出した のは造船業

2024年3月、イシブラス（石川島ブラジル造船所）でブラジルの造船業創成期から半世紀にわたりブラジルビジネスに関わる日々を過ごした父、富田健一が92歳で永眠しました。今回、ラテンアメリカ協会のご厚情を賜り、イシブラス時代のブラジルにおける父について書き記す機会をいただきました。本稿では、イシブラスや日伯の経済関係ではなく、戦後もない時期にブラジルに進出した日本企業で働く一人の造船技師とその家族の記憶を振り返りつつ、戦後の造船業の現場、父母の初めてのブラジル赴任、ブラジル－イシブラスでの生活、そして当時のブラジルの記憶について記していきます。

戦後の造船業と活気にあふれた現場

砂糖、セメント、肥料などの白い製品（三白）こそがエリートの進む先だと言われた1950年代、父は石川島重工業株式会社に入社し、造船の世界に飛び込みました。当時、活気ある現場の造船技師として働いていた父の話はあまり聞くことがありませんでしたが、木村拓哉出演のドラマ『南極大陸』（2011年）で初代南極観測船「宗谷」改造の場面を見た際、その一端を垣間見ることができました。

当時、政府が目指す南極観測のため、灯台補給船の「宗谷」を

急遽碎氷船として改造しなければなりませんでしたが、日本钢管（現ジャパン マリンユニテッド）浅野造船所に多くの専門家が会社の垣根を越えて集まつたそうです。父は石川島から派遣され、横浜鶴見の現場に毎日のように通い、さしづめ日本の造船業界が今でいう「オールジャパン／ワンチーム」の一人として対応したそうです。テレビを見て漏らした言葉は、「あんな現場じゃなかった、もっと多くの人がいろいろな会社から集まり、昼夜に関わらず働いた突貫工事の大変な現場だった」でした。オフィスで働く姿ばかり見ていた筆者が父は現場の人間なんだと再認識した場面でした。このような父の造船技師としてのキャリアが多く造船技師とともに派遣されたイシブラスにつながりますが、次に初のブラジル赴任時のエピソードを振り返ります。

イシブラス創設と初の海外赴任の長い道のり

1959年、戦後製造業で最も早い海外進出として、石川島がブラジル政府との合弁でイシブラスを設立。父は150名ほどの造船技師とともに現地へ赴任しました。

結婚から半年しか経っていない父が羽田空港からブラジルへと旅立ちましたが、海外赴任自体がそれだけ特別なことだったため、母や父の家族だけでなく、母の家族も勢ぞろいした見送りでした。羽

田空港の出発が一大イベントだっただけでなく、ジェット機の事故が多発していた時代だったことから、その航程もプロペラ機を乗り継いで数多くの経由地を経て行く大変なものでした。最後のペルーからブラジルへのフライトは、標高が高いアンデス上空が晴れていないと飛べないとストーリーからしてもプロペラ機の時代の険しいものでした。

父の渡伯に遅れること8か月後、母は渡伯したら5年間は帰れないと言われながら、海路、横浜港から「あるぜんちな丸」¹で引越荷物と一緒に出発しました。横浜出港時には家族から紙テープで見送られた後、ハワイ→サンゼルス→パナマ運河→カラカスを経て40日かけてリオデジャネイロへ到着しました。ちなみに、母が乗船した「あるぜんちな丸」が横浜を出港する場面は、ブラジル移民をテーマにした吉永小百合主演の映画『さようならの季節²』の撮影で使われ、まさにブラジルへと向かう雰囲気がどんなものだったかが今でもわかります。

そのような長い空路、海路を経てリオに到着した両親はこうして新たな地ブラジルでの生活を始めました。

ブラジルでスタートした新しい生活と築き始めた大きなファミリーのイシブラス

現地到着後、リオの四大サッ

カークラブの一つ、フルミネンセFCがあるアルヴァロ・シャーベス(Alvaro Chaves)通りのアパートで新生活を始めました。冷蔵庫などの最新の生活家電を揃え、週末にはスポーツや映画鑑賞など近代的な生活を楽しむ一方で、医療面のサポートや教育環境の整備がイシプラスの社員にとって重要でした。家族にとって大きな試練がやってきました。第1回の渡伯で生まれました姉の出産でした。

ブラジルでの初めての出産を予定していたのはチジューカ地区の病院「カーザ・デ・ポルトガル(Casa de Portugal)」でしたが、両親が住んでいたランジェイラス地区からひと山を越えて行かなければならず、父は買ったばかりの「ルノー Dauphine」に乗り、急なお産の時のために備え、何度も山越えの練習をしていたとのことでした。でも、近くの市内の病院でなく、なぜそこまでして少し離れた病院だったのでしょうか。それはイシプラスが手配した日系の医師アベ先生が勤務していた病院だったからです。筆者も小さい頃、予防接種を打ってくれるアベ先生をはっきりと覚えていますが、医療面のサポートはイシプラスが社員のために整えた重要なポイントでした。

同じように子弟の教育でも1960年には今のリオ日本人学校の元となる日本語補習校をイシプラスの企業内教育施設として開設していますが、新しい国に進出する時の社員にとって医療と教育の確保がどれだけ心強かったでしょうか。このような支援は、今でも本邦企業の海外事業では重要な観点ですが、この最初の大きな海外進出からその一つの形が作られました。

映画にも登場した造船所の現場とフェジョアーダの思い出

では毎日の仕事はどんなものだったのか。父の仕事は週の半分がリオのセントロ地区にあったオフィス、残り半分が造船現場という日々を過ごしていました。筆者も何度か家族のイベントで造船の現場を訪れることがありました。グアナバラ湾を臨む巨大な工場、巨大な船の記憶があります。写真1にあるような現場の全員が集まるようなミーティングは絶えず行われていたようで、このように日本人とブラジル人が一緒にになって新しいものを生み出す空気があったと聞いています。実はその当時の映像は1968年の映画『リオの若大将³』で見ることができます。コルコバード、マラカナン、コパカバーナとともに若大将はイシプラスのヘルメットを被って大学の先生のお届け物を渡すためにイシプラスの造船所を訪れています。石川島への入社を希望していた若大将に、「できたらリオの造船所で思いっきりやりたいと思います」とまで言わせるほど、その造船所は映画の被写体にふさわしいということだったのでしょうか。

一方、進出当初の現場では、現地の食事フェジョアーダに苦労した経験もありました。今は我が家で正月におせちの代わりになるくらいの「フェジョアーダ」ですが、父は長い間、それが好きではなかったとの思い出を語ってくれたこともありました。「進出当初、できる限り現場でブラジル人と一緒に過ごし、同じものを食べ、仲間となることが大切だと思った。ただ、行ったばかりの時の造船所の現場の昼に出てきたフェジョアーダは、その黒い豆と間違えてしまうくらいのハエが集まっていて、手で追っ払いながら食べなきゃいけなかった。最初の頃は、なかなかそれが辛かった」とのこと、現場で過ごすにはそれなりに大変なことも沢山あったようです。

ブラジルの歴史の大きな転換点も目の前で経験

ブラジルのビジネスに長く関わった人にとっては、軍事政権時代を知っている、ハイパーインフレ時代を知っているなど、様々な当時の出来事というのがよく会話になりますが、両親の場合、1964年の軍事革命がまさに大きな出来



写真1 造船現場での日本人、ブラジル人が一緒に集まったミーティングの様子（写真はすべて筆者提供）

事でした。

両親の住んでいたアパートは、重要な政治の中核機能を担っていた「グアナバラ宮殿⁴」から100メートルも離れていないところにありました。軍事革命が起きた時、父はセントロのオフィスで不測の事態に備え待機しなければいけない中、母は生まれて間もない姉を抱え、どうにかして粉ミルクを買いに行かなければならず、戦車が並ぶそのグアナバラ宮殿を横切ってスーパーに向かったそうです。ただ、意外にもそこで待機する兵士たちは赤ん坊を抱える母には優しく接したらしく、「革命下の日々を無事に過ごすことができた」と今も笑顔で語ります。現代も世界で様々な政治情勢の変化がある中、日本の企業戦士、その家族が戦っている話は聞きますが、当時のイシプラスとその社員はブラジルで起こる大きな歴史的な出来事とともに過ごしていました。

土光氏のブラジルでの夢

石川島社長の土光敏夫氏は先頭に立ってイシプラスの実現に尽力した方であり、イシプラスを語るうえで欠かすことができないシンボルでした。幾度となくブラジル

を訪れる中、父も一緒に機会を多くいただきました。写真の一つは公式な行事での初代イシプラス社長のアイレス氏との乾杯の場面（写真2）、もう一枚は当時のイシプラス社員と豪快な笑顔で交流する（写真3）、ブラジルでの二つの場面です。

そのように精力的に動き回る現場で一緒に過ごさせていただいた父からは、ある日のリラックスした時の会話を教えてもらったことがあります。リオに赴任した方であれば誰もが訪れたことのある山間部のリゾート地「テレゾポリス⁵」ですが、「自分はいろんな国、いろいろな街を訪れたが、自分は『テレゾポリス』にほれ込んだんだ。もし社長を引退したら、あそこで土地を買って農業をやりたいんだ」との話だったらしいです。土光氏の功績は、イシプラスをはじめとした様々な場面での日伯経済協力に多大な功績を残したことを取り上げられますが、ブラジルに対する情熱の根底には、土光氏のブラジルという国への深い愛があったのだと感じます。

造船技術を通じて交流した仲間からの言葉

イシプラスの貢献は、「イシコーラ⁶」と呼ばれたように多くのブラジル人エンジニアに現場で造船技術を伝え、日伯間の協力による技術基盤の強化が大きかったと言われていますが、生粋の造船技師だった父はブラジルでの勤務中に多くのエンジニアに技術を伝えることに尽力しました。非常に充実した最初の5年ほどの勤務の後、帰国の時には、それらのエンジニアの方々が自分たちを「ブラジルの生徒たち」と呼び、父に銀の皿を贈呈しました。父は生涯にわたってその銀の皿を家のリビングの真ん中に置き、初期のブラジルでの思い出として大切にしていました。その皿には、その「ブラジルの生徒たち」の名前とともに、このような言葉が刻まれていました。「Uma lembrança dos engenheiros brasileiros, que, sob a sua chefia no Ishibras, muito aprenderam, RJ, Junho de 1965 (イシプラスでのあなたの指導の下、多くを学んだブラジルのエンジニアたちから記念として、リオデジャネイロ、1965年6月)」。



写真2 乾杯するアイレス氏と土光氏(右写真とともに白いスーツの人物が父)



写真3 イシプラスの社員と歓談する土光氏

父の人生を通じた日伯関係へ希望

父の葬儀では、ブラジルの色を象徴する鮮やかな黄色と青の花々と音楽が彩りを添えました。ブラジルに関わった60年という日々の一部を家族の目から見ていましたが、エキサイティングなことも誰にも言えないような大変な経験をしていましたことなどもあったと思います。それらすべてを知る由もありませんが、それでも晩年は、大学時代からの親友エンジニアグループ仲間と過ごしたペトロポリスでの日々や最後まで父とともに過ごし交流を続けていただいたブラジルの方々のことばかりを語っていたことから、やはり自らの人生の一番大事な時間を過ごした大きいなる希望の国ブラジルとその時代を通じて知り合うことができた方々への深い愛があったのだと心から感じます。このように家族の目から見た父の経験したことを記す機会をいただいたことに感謝するとともに、今後とも日本とブラジル両国の幸せを願ってやみません。

- 1 「あるぜんちな丸」は、かつて大阪商船および商船三井客船（日本移住船）が所有し運航していた貨客船。ブラジルへの移民をテーマにした吉永小百合主演の映画『さようならの季節』で氷川丸と並んでいるところを見ることができる。
 - 2 「さようならの季節」は、1962年の日本活映画、吉永小百合主演。ブラジル移民を扱った作品。
 - 3 「リオの若大将」は、加山雄三主演の若大将シリーズの第12弾。リオデジャネイロでロケーションされた。1968年7月13日公開。
 - 4 「Palácio Guanabara」、グアナバラ宮殿。リオデジャネイロの南部地区ラランジェイラスに位置し、現在では州議会議事堂として使われている。
 - 5 「Teresópolis」、リオデジャネイロの北東約60キロメートル、標高約900メートルの避暑地であり、「神の指」とよば

れる指を伸ばしたような奇岩をはじめ雄大な自然景観で知られる。

- 6 園田義朗「ブラジル造船業を支えたイシプラス」『ブラジル特報』2009年9月号。

(とみた ひろし ラテンアメリカ協会顧問、
イー・アール・エム日本株式会社 パートナー)



『日本人が移民だったころ』



寺尾 紗穂 河出書房新社

2023年7月 195頁 1,800円+税 ISBN978-4-309-03122-4

著者は戦前南洋に移民し戦後南米へ再移住した移民に興味をもつたことから、本書の後半では戦後パラオから復員しパラグアイ東南部のピラボに入植した鈴木光さんとフラン移住地の溝口孝市一家が農薬・除草剤の健康被害に苦しめられ、奨められた油桐から遺伝子組み換え大豆に変えた耕作の苦労、パラグアイ第二の都市エンカルナシオンに入って日本語学校の教師も務めた中村博子さん、そして1958年にフランに移住し東部ラパス市長、農協中央会長、日本人会長などの要職を経て日系移民として初めて駐日大使となった田岡功さんが2011年の東日本大震災の際に義援金集めとパラグアイ大豆で作った豆腐100万丁を被災地に送り込んだことを紹介している。

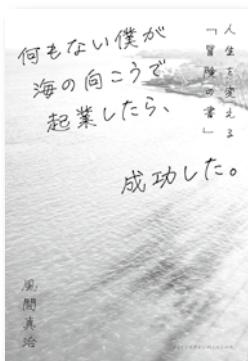
著者は東京大学大学院で比較文化コースの修士課程を修了し、2006年にシンガーソングライターとしてデビュー、ノンフィクションやエッセイを執筆する文筆家でもある。パラオからの引き揚げ者の行方を追って沖縄からパラグアイまで開拓地を自身で巡り、戦争に翻弄された人たちの声を拾い集めた書き書きルポルタージュ。
（桜井 敏浩）

『何もない僕が海の向こうで起業したら、成功した。』

—人生を変える「冒険の書」—

風間 真治 自由国民社

2023年6月 254頁 1,500円+税 ISBN978-4-426-12903-3



ドミニカ共和国に貿易商社駐在員として3年在勤し、同国の女性と結婚したことから退社して現地で起業、現在は中南米15か国を商圈に貿易、不動産、金融、インターネット事業、小売業を展開している。会社の名が無くなり学歴・職歴・資格等が通用しないことを思い知らされた起業時、とにかく日銭を稼ぐためゴキブリ駆除のホウ酸団子の行商で凌いだこと、中古車販売が軌道に乗り始めたものの信頼していたマネージャーにごっそり横領され、取り返すための裁判で勝つまで5年もかかったこと、ボリビアのラパス市やトリニダード・トバゴで強盗に殺されかかったことなど試練が幾度も襲った。著者が中南米でビジネスに成功するために会得した富を築く原則として、お金は快適ゾーンの外側に落ちている、ビジネスは「好きなこと」で稼げ、利益を出すために必要なキャッシュ・フローという考え方、「海外で生きるコンパス」を作るためのセオリー、海外ビジネスのトラップを回避する方法などを挙げ、著者が中南米ビジネスで得たノウハウの蓄積を詳細に披瀝し、最後に世界に「和僑」ネットワークを作り、そのつながりで世界のビジネスをまとめたいとの抱負を述べている。

外国語（スペイン語）を話す能力と伝える能力は異なる、文化の違いを楽しめるビジネスの達人になろう、とはいえたお金を稼ぐことより「身近な人に愛される人生を歩むことが大切」と説き、これから新しい世界に飛び込みチャレンジしようとする人を後押しするために本書を纏めたと結んでいる。
（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口 伸明（ラテンアメリカ・カリブ研究所長）

今回の研究所通信は、2024年10月から12月の期間に新たに公開した桑山幹夫シニア・リサーチフェローのレポート「労働人口の半数が就業するラテンアメリカのインフォーマルセクター：その動向を左右する社会経済的要因」(ILAC2024-8) の内容を中心にお伝えします。

セクター (Sector) とは、経済や産業の特定の分野や部門を指す用語ですが、インフォーマルセクターという産業があるわけではありません。通常、事業活動は政府の登録制度の下で行われます。登録することによって、活動の自由が認められたり、必要な場合保護を受けたりすることができますが、反面、法令順守や納税などの義務が生じます。どの産業であれ、このような制度に則らずに事業活動を行う事業者をインフォーマル（非公式）セクターと呼びます。ラテンアメリカでは露店の物品販売、飲食提供、廃品回収、家事代行、乗合小型バス交通、エンターテイメントなど多種多様なインフォーマルなビジネスを見かけます。国際労働機関 (ILO) では、定款等で定められていない個人自業主、または家族企業で、個人または家族だけで操業されていて家計と事業会計が同一のもの、登録されておらず法規、規制、納税義務に服さないものを世界共通の統計上の基準としてインフォーマルセクターと定義しています。

ただし、インフォーマル事業者は決して違法（イリーガル）な犯罪行為をしているわけではありません。むしろ公式な制度に取り込まれていなくても、目の前の状況や機会に柔軟に対応しながら地道に生活の糧を得ている庶民の姿とも映ります。ペルーのエコノミスト、エルナンド・デ・ソトは *The Other Path: The Invisible Revolution in the Third World* (1989年) という著書の中でインフォーマルセクターが人々の日常に必要なもののやサービスの需要を満たしていること自体は問題ではなく、むしろ政府がそのようなニーズを満たせないことへのソリューションになっていると肯定的に評価しました。

桑山レポートによれば、ラテンアメリカの労働人口の約半分にあたる1億2000万人がインフォーマルな雇用で働いています。開発経済学ではインフォーマルな雇用は経済発展に伴って公式な雇用に吸収されてい

くと考えられていますが、中所得国の水準に発展してもインフォーマル雇用の比率が高いままなのがラテンアメリカの特徴です。インフォーマル雇用は貧困や格差と強い結びつきがあり、女性、若者や高齢者、アフリカ系や先住民系の人種的特徴、および移民であることがインフォーマルな雇用につきやすい特徴があります。インフォーマル労働者の生産性が低いことは、インフォーマル事業者が零細な規模であることと関連があります。また年金、医療保険、社会保障で政府の公的なセーフティネットの仕組みでカバーされていなければ、貧困に陥りやすくなります。

そこで桑山レポートでは、公式セクターに労働者を取り込んでいくために経済成長を続けること、インフォーマルセクターのフォーマル化を進める産業政策を実施すること、インフォーマル雇用につきやすい人々、特に女性と若者・高齢者の働き方を支援すること、フォーマル雇用を得る確率を高める教育やリスクリングを充実させること、移民に対するインクルーシブ（包摂的）な労働政策を実施すること、などが重要であると指摘しています。

ラテンアメリカでインフォーマルセクターが大きすぎるのは、労働政策や産業政策で不必要的規制が多すぎるからだという主張があります。この論争について、詳しくは浜口「どうしてインフォーマル経済はなくならないのか」（清水達也編『ラテンアメリカ経済入門』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2024年 <https://ir.ide.go.jp/records/2000795>）をご覧ください。もしそうであれば、インフォーマルセクターをなくすのに必要なのは規制の自由化だということになります。これに対して桑山レポートの主張は、よりインクルーシブな政策を求めるものです。格差社会であるラテンアメリカでは自由な競争は必ずしも公正な競争とは言えないため、桑山レポートの主張は強い説得力を持つと言えます。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただけける場合には、協会事務局（info@latin-america.jp）までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部（kihou@latin-america.jp）までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2025年春号（2025年4月25日発行予定）の特集は、「中米諸国のビジネス・ポテンシャルを探る」（仮題）です。日本と中米諸国は2025年に外交関係樹立90周年を迎えます。この機会に、日本との関係強化に向けて、中米諸国が持つ魅力や潜在力について、特に経済・ビジネスに焦点を当てつつ分析します。そ

の他、駐日大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストレンド、ラテンアメリカ随想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報をお届けいたします。



国境を超える あなたを応援します



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1449 号 2024/25 年冬号

2025年1月25日発行

年4回(1,4,7,10月)発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

ホームページ: <https://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 佐藤 悟

